

For Earth, For Life
Kubota

KUBOTA
REPORT
2014

事業・CSR報告書

株式会社 **クボタ**

農業の効率化により、豊かで安定的な食料の生産に貢献する

クボタのミッション

1890年、19歳で鋳物業を開業したクボタグループの創業者・久保田権四郎。

「やればできる」「失敗を恐れるな」の信念で、日本で初めて水道管の国産化や農業の機械化を実現し、社会の発展に貢献してきました。

「国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めて作り出さなければ生まれない」

「技術的に優れているだけでなく、社会の皆様役立つものでなければならない」

クボタグループは、この創業者の信念を継承し、グローバルに事業を推進、真に社会から親しまれ求められる企業グループで在り続けます。



世界は今、人口増加を背景に食料の安定的な生産が求められています。クボタは、日本で培った稲作の機械化技術を活かし、アジア諸国で農村の人手不足解消と農業生産の効率化に貢献してきました。これからクボタは、畑作用大型農機市場に本格的に進出し、中長期的に成長を実現するとともに、世界の食料の安定的な生産に一層貢献してまいります。

水インフラの整備により、安心な水の供給と再生に貢献する



クボタの水ビジネスの歴史は、創業者・久保田権四郎が120年前に日本で初めて水道用鑄鉄管の国産化に成功したことに始まります。クボタは「取水から排水まで」の水関連製品の総合メーカーとして、国内のインフラ整備に貢献してきました。今後、成長著しいアジアを中心に水・環境分野の課題解決に貢献してまいります。

社会基盤の整備により、快適な生活環境の創造と地球環境の保全に貢献する



新興国では急速に経済が発展する一方で、深刻な環境問題も顕在化してきています。クボタは、国内の公害が深刻化した1960年代半ばから培ってきた環境関連分野の技術力で地球環境の保全に取り組み続けます。さらに、建設機械や空調機器、自動販売機など、快適な都市環境、生活環境の基盤づくりに貢献してまいります。

クボタグローバルアイデンティティ

クボタは、創業以来受け継がれてきた精神や共通の価値観をもとにグループ丸となって事業活動を推進するために、世界共通の企業理念として「クボタグローバルアイデンティティ」を2012年10月に制定しました。「食料・水・環境」を一体のものとして捉え、そのグローバルな課題解決に貢献していくことをクボタのミッションとして掲げています。



CSR経営の基本方針

クボタグループでは、クボタグループの全従業員が、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を共有し、一人ひとりの役割と責任を果たした企業活動を行うことにより、社会（ステークホルダー）に貢献してまいります。これにより、クボタグループと社会の継続的な相乗発展をめざします。

※CSR=Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）



「クボタグローバルアイデンティティ」「行動憲章・行動基準」の詳細は、<http://www.kubota.co.jp/csr/index.html> をご覧ください。

Contents

クボタのミッション.....	1	環境報告	環境会計.....	61
トップメッセージ.....	7	環境経営の基本方針.....	環境に関する外部表彰.....	62
マネジメント		環境経営推進体制.....	クボタグループ生産拠点データ.....	63
コーポレートガバナンス.....	11	環境保全中期目標2015.....	環境パフォーマンス指標算定基準.....	69
内部統制システム.....	13	地球環境保全への貢献をめざす	環境報告に対する第三者保証.....	71
経済性報告		クボタグループの事業活動.....	第三者意見/第三者意見を受けて.....	72
財務ハイライト.....	15	地球温暖化の防止.....		
機械部門.....	17	循環型社会の形成～3Rの推進～.....	会社情報	
水・環境部門.....	19	循環型社会の形成～水資源の節約～.....	会社概要.....	73
財務データ.....	21	化学物質の管理.....	製品の変遷.....	74
社会性報告		環境配慮製品の拡充.....	クボタの事業展開.....	75
活動総括～社会とともに～.....	25	生物多様性の保全.....	グローバルネットワーク.....	77
お客様満足への取り組み.....	27	環境マネジメント.....		
働きがいと活気ある職場づくりの		環境教育.....		
実現に向けて.....	31	主要な環境指標の推移.....		
国際社会・地域社会への貢献.....	37	環境マネジメントシステム認証		
被災地の再生・復興に向けた支援活動.....	39	取得状況(ISO14001・EMAS).....		
		化学物質の管理に関する情報.....		

将来予測に関する免責事項
本資料に記載されている業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づきクボタが判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのためさまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

編集方針

本レポートでは、事業活動を通じてグローバルな課題にチャレンジするクボタグループの代表的な取り組みを中心に、ステークホルダーの皆様にわかりやすくご報告することを目的に編集しています。

■ 冊子版とWeb版の関係について

冊子版では、より簡潔にわかりやすく、イメージ的にクボタを理解していただけるように、ビジュアルを中心に活動をご紹介します。

Web版ではこれまで報告してきた経営・CSR情報や詳細データ、更新情報などについて、充実した情報開示となるよう構成しており、冊子版で紹介した内容についても、より詳しく掲載しております。

冊子版PDF:

<http://www.kubota.co.jp/csr/reportpdf/2014/14alldata.pdf>

■ 報告対象組織

原則として、クボタグループすべてを対象としています。

■ 経済性報告

米国会計基準に基づく連結データを掲載しています。
2013年度：連結子会社162社、持分法適用関連会社18社

■ 社会性報告

クボタ単体を中心にグループ会社の活動成果を記載しています。

■ 環境報告

クボタ単体と連結関連子会社162社（国内61社、海外101社）の活動成果を記載しています。

■ 報告対象期間

2013年度(2013年4月から2014年3月)の活動を中心に記載しています。環境報告については、国内は2013年4月から2014年3月、海外は2013年1月から2013年12月を対象としています。一部につきましては、直近の事柄についても記載しています。

■ 参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版」

■ アンケートについて

皆様のご意見・ご感想をお聞かせ下さい。ご協力宜しくお願いいたします。

<http://www.kubota.co.jp/csr/report/questionnaire.html>

企画 CSR統括部
編集・発行 コーポレート・コミュニケーション部

食料・水・環境分野で社会に貢献し、
更なる成長をめざします。

代表取締役社長 木股昌俊

この度代表取締役社長に就任しました木股昌俊です。2014年6月に益本康男・前代表取締役会長兼社長が急逝し、社長代行を務めておりましたが、株主総会を経て同7月に代表取締役社長に就任しました。

前社長は生前、「変化すること、すなわち現状に安住せず、新しいことに果敢にチャレンジし、グローバル化を加速することがクボタの生命線だ」と繰り返し言い続けておりました。会社の未来や事業の夢を語り、その実現に向けてひたむきに走り続けた前社長の遺志を胸に、「食料・水・環境」分野のグローバル市場で、存在感のある企業グループをめざしてまいります。

2014年度経営方針の継承

私は期初に策定した経営方針および重点施策を継承し、引き続き展開していきます。

<重点施策>

(1) 戦略市場での事業展開加速

クボタは、中長期にわたる成長を実現するため、「大型畑作市場への本格展開」と「アジアでの水・環境事業展開」を戦略的取り組みとして加速させてまいります。

クボタはこれまで、国内市場で培ってきた稲作用農機をベースに海外事業を拡大してきましたが、今後は、耕作面積比で稲作の4倍ともいわれる畑作の農機市場に本格進出します。既存の欧米メーカーに伍して畑作用大型農機市場で確固たる地位を築くべく、早期に製品ラインアップの拡大、販売・サービス網の整備・拡充などを行い、事業を加速します。

水・環境分野では、中国で既に設立しているエンジニアリング、ポンプなどの事業会社を起点に展開を進めます。東南アジアでもマレーシアやインドネシアでパーム油廃液処理装置を受注するなど新たな事業に取り組ん

でいます。また、2012年に買収した子会社の現地拠点の活用も進めます。

(2) グローバル事業運営体制の強化

私は海外市場での一層の事業拡大に向け、主要な事業機能のグローバル化あるいは現地化を強力に推進していきます。グローバル市場での成長をさらに追求するため、研究・開発体制の拡充・整備、および現地ニーズに合致した製品の開発を進めます。今後も「マーケットイン」を一層徹底するため、国内開発拠点と海外開発拠点の役割を明確にした上で、研究・開発体制の強化を推進します。

また、日本というマザー市場での事業拡大も重視します。

(3) 水・環境事業の再構築

機械事業に比べて海外展開の遅れている水・環境事業については、グローバル市場での事業拡大を図る一方で、長期的な視点に立った事業の再構築を推進します。成長性と収益性の観点から事業・製品の再検証をおこない、強化すべき事業には経営資源を積極的に投入します。一方、低迷が続く事業については、全社を挙げて業績の改善に努めます。

新しい経営体制について

私は、前社長が築いた『トップ自らによる直接“統治”』という形式を維持し、掲げた目標を確実に達成してまいります。社長を頂点とした取締役をはじめとする経営幹部による合議を通じて、経営幹部の意見を十分に汲み上げ、議論を重ねたうえで、意思決定していきます。一方で、これまで強調してきた『経営のスピードアップ』や『トップダウンの徹底』などの精神はしっかりと継承し、決定したことは迅速かつ強力に推進します。私を含む経営幹部自身が、スピード感をもって“率先垂範”していきます。

「現場」を重視した経営をめざす

私はこれまで、国内外の生産、販売および調達部門を歴任してきました。それらの現場の苦勞を理解し、現場で起こりうる問題・課題も熟知しているつもりです。『モノづくりに軸足を置いた現場重視』は前社長も経営の基本としてきました。私はその『現場重視』を全面的に踏襲した上で、研究開発・モノづくり・マーケティングなど、モノづくりの現場にとどまらない現場のあるべき姿を追求します。メーカーの真髓ともいえるこれら領域の足を強固なものにして、事業の拡大を図っていきます。その上で、グローバル市場における事業成長のスピードをさらに加速させてまいります。

事業推進にあたって

(1) マーケティング

今後の事業拡大には、長期的視点に立った地球的規模でのマーケティングと、それに基づく技術・製品の開発が不可欠です。マーケティングの基本は、いうまでもなく『顧客第一主義』です。私は、お客様の“のぞみ”を超える商品・サービスを、お客様の“予測”を超えるスピードで提供することが、“感動”を呼ぶ、と考えています。これを実現できるようなマーケティング、開発、モノづくりを追求してまいります。

(2) 技術開発

戦略市場での事業展開に必要な技術を中心に、研究開発拠点および体制を再構築していきます。従来事業部中心でおこなってきた研究開発活動を、前述の通り全社会的かつグローバルな視点から捉え直し、グループ全体の技術戦略を策定し、これに着手します。

一方、国内、海外共、各地域の実情に即した、地域密着型の技術開発・製品開発も重要性を増しています。特に海外主要拠点を中心に、研究開発活動の現地化を促進します。

(3) モノづくり力の強化

モノづくりでは、グローバル生産の進展とクボタ製品の特質を踏まえ、更にレベルアップした“クボタ生産方式”の確立を図ります。クボタ生産方式を具現化できる生産拠点、およびそれを支える“改善魂”に満ちた人材を育て、グローバルに展開していくことが、私の目標です。そして、各生産拠点で「感動をあたえる商品、感動を生み出す工場づくり」をめざします。

また、『Made by KUBOTA』を支える調達についてもグローバル化を促進します。昨年、調達本部を全社組織として設置し、各事業部・各拠点間の連携強化を図りました。併せて、グローバル調達を支える人材の確保を進め、事業の壁を越えた、地球的規模のグループ調達網構築をめざします。

更なる成長をめざす

前社長は、毎期の経営方針において、「新事業・新市場の開拓に果敢に挑戦すること」― それを通じて、「クボタの事業を飛躍的に拡大させること」― それを支えるために、「技術力、モノづくり力などを大幅に向上させること」― そして、「経営全体のグローバル化を果たすこと」を強く指示してきました。私は、これらの方針を確実に継承し、将来に向けてさらに発展させていく所存です。そしてクボタを、『食料・水・環境分野での課題解決を通じて社会に貢献する、チャレンジ精神にあふれた会社』にしたい。また、従業員にとって『夢を持てる

会社、事業を通じて自らを成長させることのできる会社』にしたい、と考えています。そうした誇りある会社をつくりあげるため、クボタグループ全員が一致団結して取り組んでまいります。引き続き皆様のご支持・ご支援をお願いいたします。

社長・木股昌俊 略歴

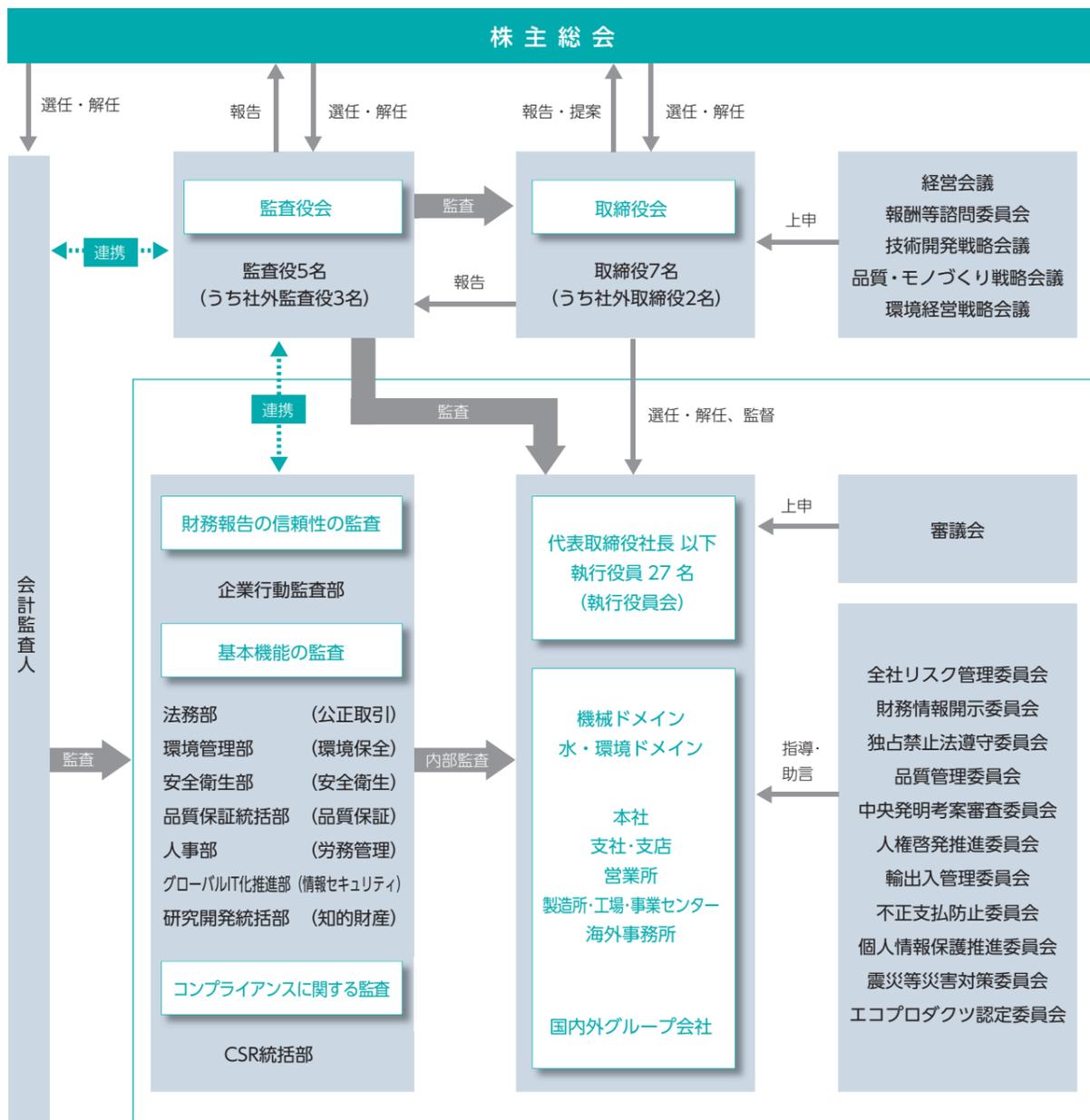
1977年 4月	久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)に入社
2001年10月	筑波工場長
2005年 6月	取締役役に就任
2007年 4月	機械営業本部副本部長
2008年 4月	常務取締役役に就任
2009年 4月	取締役常務執行役員に就任 機械事業本部副本部長、機械営業本部長
2010年 7月	専務執行役員に就任
8月	サイアムクボタコーポレーション株式会社社長に就任
2012年 4月	水・環境ドメイン担当、東京本社事務所長
6月	取締役専務執行役員に就任
8月	コーポレートスタッフ管掌、水処理事業部長
2013年 4月	調達本部長
2014年 4月	代表取締役副社長執行役員に就任
7月	代表取締役社長に就任、現在に至る



コーポレートガバナンス

経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上などを達成するため、下記のような企業統治の体制を採用しています。

コーポレートガバナンス体制図 (2014年7月1日現在)



取締役会

取締役会は戦略的な意思決定と取締役および執行役員による職務執行の監督を行っています。取締役会は7名の取締役(うち、社外取締役2名)で構成されています。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

執行役員会

クボタは執行役員制度を導入しています。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)および執行役員で構成されています。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

クボタホットライン(内部通報制度)

リスク管理を補完する仕組みとして、社外弁護士窓口を含む内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。クボタホットラインの利用件数は様々な周知活動により2011年度は37件、2012年度は44件、2013年度は55件となっています。(問い合わせや調査の結果、問題がなかったものも含む)

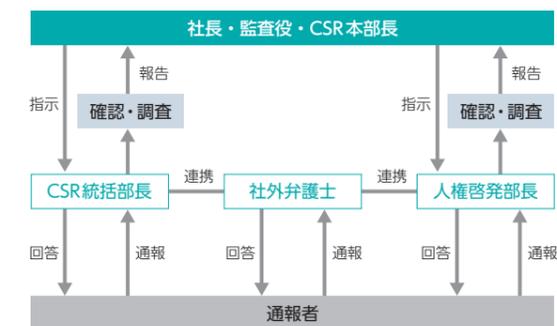
監査役会

クボタは監査役設置会社です。監査役会は5名の監査役(うち、社外監査役3名)で構成されています。監査役会を年4回以上開催とし、定期のほか必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告などについて協議・決定しています。

経営会議 / 審議会

経営会議は、投融资や中期経営計画など経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っており、常勤監査役のうち2名がオブザーバーとして参加しています。審議会は、経営会議審議項目を除く社長決裁事項および特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っており、構成メンバーに社長を含まず、常勤監査役のうち1名がオブザーバーとして参加しています。

クボタホットライン フロー図



内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、「リスク管理は事業活動の根幹である」という認識のもと、事業活動の中で「不備があれば直ちに修正する」という地道な改善を継続して行うことで、法令遵守の徹底はもちろん、業務の標準化等、業務レベルの向上を図っています。

リスク管理の内容と監査件数

リスク管理事項	回避すべきリスク	2013年度 監査件数(総数) ^{※1}
財務報告の信頼性に 係る内部統制	財務報告 ・財務報告の信頼性に関するリスク	4,429
会社の基本機能に 係る内部統制	公正取引 ・入札談合・価格カルテル ・販売店などの取引に係る不正取引 ・下請法違反	120
	環境保全 ・法令違反 ・環境事故 ・過去の環境負債	12,106
	安全衛生 ・重大事故災害発生 ・職業性疾病発症 ・行政処分・訴訟	2,904
	品質保証 ・クボタブランドを毀損する品質問題発生など	768
	労務管理 ・従業員への安全配慮義務違反 ・非適正な勤務管理 ・非正規社員・請負・派遣の非適正管理 ・海外における労務問題発生	5,996
	情報セキュリティ ・コンピュータウイルス感染 ・情報漏洩 ・情報システム障害	1,700
	知的財産 ・他社の知的財産権の侵害	539
	設備関連法規遵守 ・建築基準法、消防法、労働安全衛生法などに関わる保有資産や設備の法令違反	498
コンプライアンスに 係る内部統制	震災等災害対策管理 ・震災などによる人命の危機、設備の被害、情報システムの損壊などの経営上の重大な損失	72
	建設業法遵守 ・建設業法違反	798
	人権啓発 ^{※2} ・人権侵害事案の発生 ・事案発生時の不手際による訴訟事件への発展	—
	安全運転管理 ・交通法規違反及び違反行為に起因する事故 ・事故発生時の不手際による被害拡大	120
	不正支払防止 ・反社会的勢力との取引 ・政治資金規正法違反 ・外国公務員への不適切な支払など	430
	機密情報管理 ・新製品の開発計画や販売計画などの機密情報の流出	515
	個人情報保護 ・顧客や従業員などに関する個人情報の漏洩・紛失 ・個人情報の不適切な利用	257
	輸出入管理 ・関税法・外為法・バーゼル法・化学物質関連法などの輸出入に関する法令違反	200
物流関連法規遵守 ・道路交通法をはじめとする道路三法や、労働基準法などの物流に関連する法令違反	361	

※1 監査件数(総数)・・・対象部門ごとの監査項目数を積み上げた件数

※2 人権啓発・・・2013年度は、研修・情報発信・調査結果フォローなどの活動を中心に展開

内部統制システムの運営状況

グローバルな事業展開が加速する中、内部統制の仕組みに基づくリスク管理活動が、事業継続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。

※他のリスクに関する活動内容については、「社会性報告」のページに一部記載しています。



公正取引

海外も含め独占禁止法関連の研修会を継続的に開催し、過去の違反行為に対する意識風化の防止を徹底しています。また、疑念のある事案については、弁護士への相談を実施し、違反行為の未然防止を徹底しています。下請法については、基礎研修会や実務相談会を定期的に開催し、リスク管理体制を拡充しています。

2013年11月、カンントリーエレベーター等農業施設について入札談合を行っていた疑いがあるとしてクボタアグリサービス(株)が公正取引委員会の立入検査を受けました。調査に対しては全面的に協力するとともに、引き続きグループ会社を含めた独占禁止法遵守のための取り組みを徹底して参ります。

情報管理

(情報セキュリティ、機密情報管理、個人情報保護)

標準対策ソフトの海外での導入継続、XPパソコンの更新対策を通じた情報漏洩・コンピュータウイルス感染の防止や、監査を通じたセキュリティ強化に取り組んでいます。また、情報セキュリティ対策の一環として、グループ内で異なっていたメールシステムの統一完了に向けて取り組んでいます。

ソーシャルメディアを安全かつ有効に活用するため2012年度に制定した「業務利用時の運営要領」や「個人利用時のガイドライン」については、会社の機密情報管理や個人情報保護の観点からも、ルール遵守ができるよう、監査や教育研修の機会を通じた啓発を行っています。

個人情報保護方針については

<http://www.kubota.co.jp/privacy/index.html> をご覧ください。

不正支払防止

不正支払を未然に防止する仕組みが構築・運用されていることを監査を通じて確認するとともに、不正支払が実際になかったことを「不正支払防止委員会」によって確認しています。

不正支払の中でも、特に「贈収賄の防止活動」を強化しています。

- 「クボタグループ贈収賄防止方針」を発表し、「贈収賄は決して許さない」という明確なメッセージを経営トップから発信しました。
- 「クボタグループ贈収賄防止要領」を制定して、贈収賄を防止する仕組みの構築と詳細なルールの制定を進めています。
- 「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」を作成して、贈収賄防止の法令やルール、採るべき対応を周知しています。ハンドブックは日本語・英語・中国語版を作成して、近時、特に問題となっている「外国公務員への贈賄」を防止するための活動にも対応しています。
- 贈収賄防止活動を実効的に進めるために、贈収賄リスクにさらされやすい部門から優先的に研修会を開催しています。



売上高が2期連続で過去最高額を更新しました。

当期(2013年4月1日～2014年3月31日)の売上高は、前期比2,980億円(24.6%)増加して1兆5,086億円となりました。

国内売上高は、農業機械、建設機械、エンジンなどの機械部門が大幅に増加し、官公需を中心とする水・環境部門も堅調に推移したため増収となり、全体では前期比953億円(17.6%)増の6,383億円となりました。

海外売上高は、機械部門が北米・アジア・欧州の各地域で伸張したほか、水・環境部門やその他部門もアジア中心に拡大したため、全体では前期比2,027億円(30.4%)増加の8,702

億円となりました。当期の海外売上高比率は、前期比2.6ポイント上昇して57.7%となりました。

営業利益は、国内外での増収や円安効果などにより、前期比811億円(66.8%)増加の2,024億円となりました。

税金等調整前純利益は、営業利益にその他の収益89億円を加えた2,113億円となり、前期比841億円(66.1%)の増加となりました。法人所得税は719億円の負担、持分法による投資損益は30億円の利益、非支配持分帰属損益は108億円の控除となり、これらを合計した当社株主に帰属する純利益は前期を536億円(68.7%)上回る1,317億円となりました。

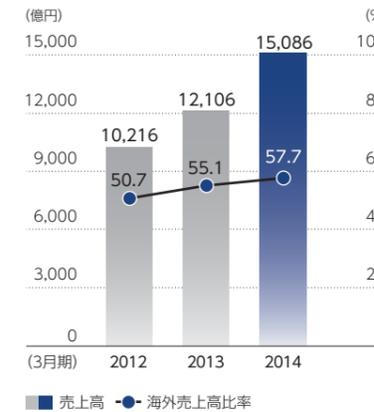
財務ハイライト

各年3月期	2012	2013	2014
会計年度:			
売上高	¥10,216	¥12,106	¥15,086
営業利益	1,032	1,214	2,024
税金等調整前純利益	998	1,272	2,113
当社株主に帰属する純利益	613	781	1,317
設備投資額	341	505	512
減価償却費	240	299	353
研究開発費	279	320	356
営業キャッシュ・フロー	680	493	833
フリー・キャッシュ・フロー※1	383	1	302
会計年度末:			
総資産	¥15,507	¥18,466	¥21,047
株主資本	6,744	7,933	9,348
有利子負債	3,880	5,100	5,869
1株当たり情報(円):			
純利益<EPS>※2	¥ 48.54	¥ 62.15	¥104.94
株主資本<BPS>※3	536.97	631.64	748.00
主要財務データ(%):			
営業利益率	10.1	10.0	13.4
総資産利益率<ROA>※4	6.8	7.5	10.7
株主資本利益率<ROE>※5	9.3	10.6	15.2
株主資本比率	43.5	42.9	44.4
負債資本倍率<DEレシオ>※6	0.58	0.64	0.63

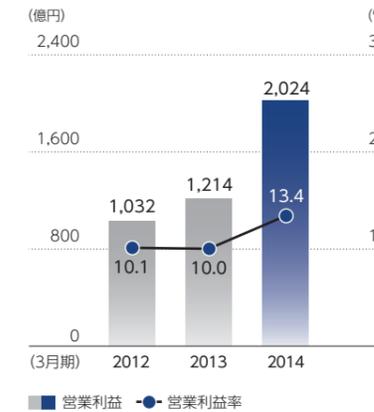
※1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー－固定資産購入額
 ※2 1株当たり純利益(EPS)＝当社株主に帰属する純利益/期中加重平均株式数
 ※3 1株当たり株主資本(BPS)＝株主資本/期末発行済株式数
 ※4 総資産利益率(ROA)＝税金等調整前純利益/各期首・期末の平均総資産
 ※5 株主資本利益率(ROE)＝当社株主に帰属する純利益/各期首・期末の平均株主資本
 ※6 負債資本倍率(DEレシオ)＝有利子負債/株主資本

一部の連結子会社等における決算期変更に伴い、過去の連結財務諸表を適時的に調整しています。

売上高・海外売上高比率



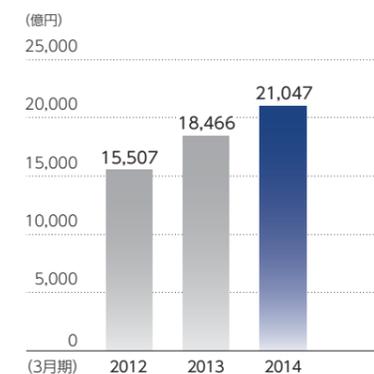
営業利益・営業利益率



当社株主に帰属する純利益・純利益率



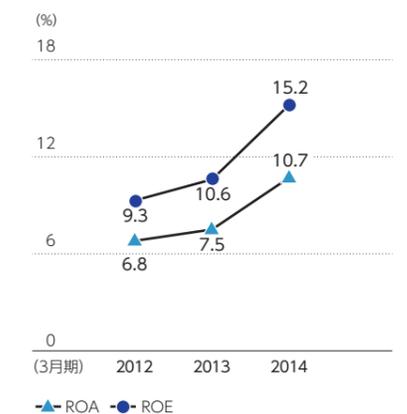
総資産



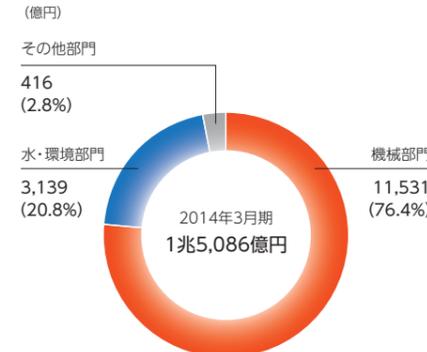
株主資本・株主資本比率



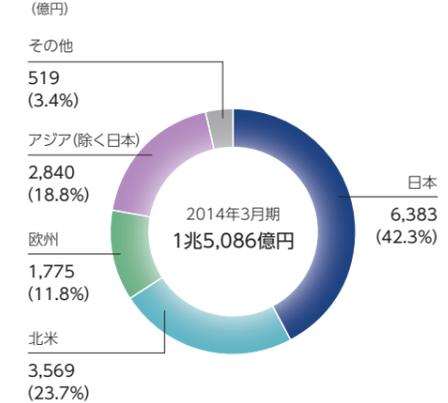
ROA・ROE



事業部門別売上高



地域別売上高



機械部門



営業概況

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比29.3%増加して1兆1,531億円となり、売上高全体の76.4%を占めました。

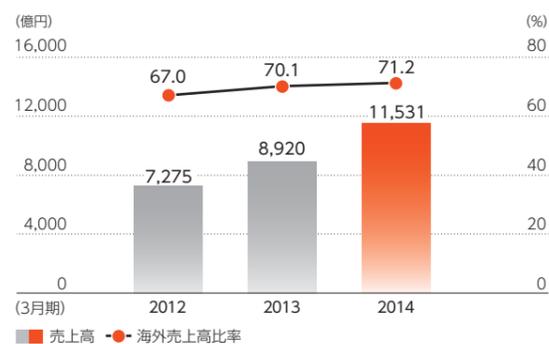
国内売上高は、24.9%増の3,326億円となりました。農業機械は、消費税率引き上げによる前倒し需要の発生に加え農業関連補正予算の執行もあって、記録的増加となりました。また、建設機械は公共工事の増加などで大幅に伸張し、エンジンも増加しました。

海外売上高は、31.1%増の8,205億円となりました。北米では、

景気回復基調が続くなか、主力のトラクタが新製品効果などにより順調に伸張しました。また、エンジンは微増にとどまりましたが、建設機械は住宅着工の回復を背景に増加となりました。欧州では、景気の底打ちにより、トラクタ、建設機械が伸張し、エンジンも堅調に推移したため、大幅な増加となりました。アジアでは、農業機械が増加したほか、中国での建設機械の回復もあって大幅な伸張となりました。

当部門のセグメント利益は、国内・海外での増収や円安効果などにより、前期比69.2%増加して1,969億円となりました。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



トピックス

畑作用大型トラクタの製造工場をフランスに新設、2015年4月より量産開始

クボタは、フランスに大型畑作用トラクタ(130~170馬力)の製造事業会社を新設し、2015年4月から量産開始することを発表しました。2017年に3,000台の生産をめざします。クボタが主要市場とする稲作分野と比較すると、小麦・トウモロコシ・大豆などの畑作穀物の耕作地は約4倍の面積があり、かつ欧米を中心に農地の大規模化が進んでいます。フランスは欧州の需要の中心地であること、またダンケルクは港に至近で北米等への輸出にも利便性があることが工場を新設した理由です。2013年5月に買収したノルウェーの畑作用作業機器(トラクタインプラメント)メーカー「クバンランド社」とともに、まずは欧米での大型畑作農機事業の拡大を図ります。これにより、水田稲作と畑作穀物市場双方で世界に勇躍する総合農機メーカーとなることをめざします。



インドネシアで小型ディーゼルエンジン工場の生産能力を倍増

クボタは、小型ディーゼルエンジン(14馬力以下)を製造販売するインドネシアの現地工場の生産能力を6万台から12万台の2倍に引き上げ、2014年7月より生産を開始しました。小型ディーゼルエンジンは、歩行型耕うん機や灌漑用ポンプ等の動力源として利用され、農業機械化の初期段階を担う製品と位置付けられます。東南アジアでは今般強い需要があることから、スマラン市の要請による工業団地への移転と併せ、需要拡大に対応するため増産投資を行いました。同エンジンの東南アジアでの拡販を通じて農業機械化の進展に寄与すると同時に、農機メーカーとしてのブランド浸透を図っていきます。



(完成イメージ図)

カンボジア、ラオスに新会社を設立し、現地での農機販売を強化

クボタとタイ王室系企業サイアムセメントグループとの合弁会社であるサイアムクボタコーポレーションCo. Ltd.は2014年1月に、カンボジアおよびラオスに同社100%出資の新会社を設立しました。カンボジアとラオスはともにコメを中心に生産する農業国ですが、近年、両国からタイへ働く場を求める人が増加し、農村部での労働力不足が起り、農業の機械化需要が急速に増大しています。これまで合弁会社を通じて、両国のディーラーにトラクタ、コンバイン、小型ディーゼルエンジン、歩行型耕うん機を販売してきましたが、両国に新会社を設立し、ディーラー網拡充やアフターサービス強化を図り、農業機械事業のさらなる拡大をめざします。



国内農家向けにICTを活用した農業支援システムを開発、対応農機を初投入

今後国内農家は農業の大規模化やコスト競争力強化、農作物の高付加価値化を進めることに加え、消費者が求める「安心・安全でおいしい農作物」を「効率良く」生産することが求められます。当社では、ICT(情報通信技術)を活用した新たな営農・サービス支援システム「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」を開発、2014年6月よりサービスを開始しました。同時にKSAS対応農機を投入し、同農機との連動によるデータに基づき、営農改善・経営強化をサポートしていきます。農地ごとの作業記録や機械の稼働情報を通信できるトラクタ、モミの食味・収量測定機能付きコンバイン、肥料散布量を電動で調整できる田植機を初投入しました。KSASで蓄積された情報を営農計画立案時に活用することで「高収量・良食味米農業」の実現に貢献します。



水・環境部門



営業概況

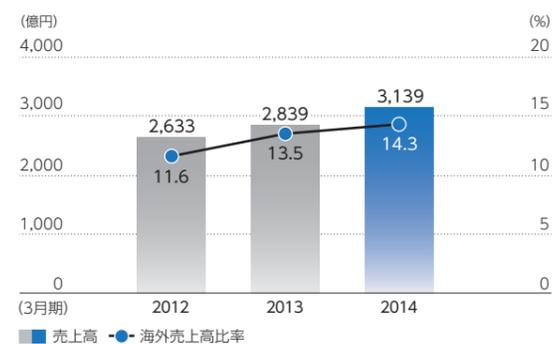
当部門は、パイプ関連製品（ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等）、環境関連製品（各種環境プラント等）、社会インフラ関連製品（素形材、スパイラル鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等）により構成されています。

当部門の売上高は、前期比10.6%増加して3,139億円となり、売上高全体の20.8%を占めました。

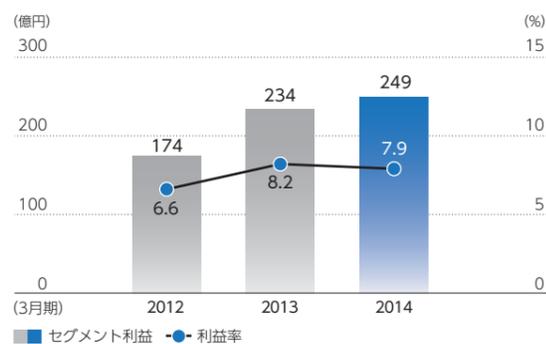
国内売上高は、9.5%増の2,689億円となりました。パイプ関連製品が合成管の伸張などで増加したほか、環境関連製品、社会インフラ関連製品も増加となりました。海外売上高は、ポンプ、素形材の増加により、前期比17.6%増の450億円となりました。

当部門のセグメント利益は、原材料費の上昇などを増販で補い、前期比6.5%増加して249億円となりました。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



トピックス

ミャンマーの経済特区内の給水配管および上下水処理設備建設工事を受注

クボタは、ミャンマーのティラワ経済特区内の給水配管及び上下水処理設備建設工事を受注しました。ティラワ経済特区は開発面積約2,400ヘクタールで、日本企業のみならず外資企業の進出が期待されています。クボタは、このうち先行開発区域（約400ヘクタール）における第1期用地造成工事一式のうち、取水・給水用配管にはダクタイル鉄管、上下水処理設備にはランニングコストの低いクボタ独自の処理方式が採用されました。ティラワ経済特区に対しては、水・環境関連製品だけでなく、買収したクボタ化水の用水処理・排水処理・排ガス処理関連製品を幅広く提供し、ミャンマー経済の発展に寄与したいと考えています。



インドネシアでパーム油廃液処理設備を建設中、バイオガス回収で環境改善・再生可能エネルギー活用に貢献

クボタは、インドネシア・スマトラ島において、パーム油搾油プロセスで発生する廃液からバイオガスを回収する設備5基を受注しました。今回の受注は2012年10月のマレーシアでの初受注に続く第2号案件で、インドネシアでは初めての受注となります。インドネシア、マレーシアの重要輸出品であるパーム（あぶらヤシ）油製造で排出される廃液は、地球温暖化ガス（メタンガス）の大気放散や水質汚染が大きな課題となっていました。当社は、バイオガスの回収率を他社比20%以上と飛躍的に高めた膜型メタン発酵技術を駆使し、パーム油の世界消費量の85%を生産するインドネシア、マレーシアにおけるパーム油製造の環境改善や再生可能エネルギーの活用促進に貢献していきます。



（画像はマレーシアのプラント）

米国カントン市において北米最大規模の膜分離活性汚泥法（MBR）水再生処理施設を受注

当社米国子会社であるクボタメンブレU.S.A. Corp.は、オハイオ州カントン市において膜分離活性汚泥法（MBR）では北米最大規模（人口150,000人規模）の水再生処理施設を米国パートナーとの協業にて受注しました。当社はMBRの技術開発に取り組み、1991年に「クボタ液中膜」の販売を開始しました。海外では、2001年のイギリス・ロンドン市を皮切りに、アメリカ・ワシントン州、中国・上海市に現地法人を設立、各地で納入されたクボタ液中膜は高い評価を得てきました。当社はこれまで、中小規模処理施設向け（人口25,000人までの規模）に強みを発揮する製品で事業展開してきましたが、今回の受注に向け大規模処理施設向けの製品開発を行い、精力的な営業活動の末、受注に至りました。今後は、欧州や中東などでの大規模案件受注も狙います。



その他部門

営業概況

当部門は工事、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比20.1%増加し416億円となり、売上高全体の2.8%を占めました。工事、その他の事業とも増加となりました。当部門のセグメント利益は、前期比57.7%増加して38億円となりました。

シンガポールにおいて日本産米の輸入精米販売事業を開始

2011年に設立した久保田米業（香港）有限公司に続く2番目の日本産米輸出拠点として、シンガポールに日本産米の輸入精米販売を行う子会社、クボタライスインダストリー（シンガポール）社を設立し、同国内に精米工場を建設、2014年1月より稼働を開始しました。当社は今後も海外における日本産米の輸入精米事業を拡大し、日本農業の大きな課題である農産物の輸出拡大を支援していきます。



初売りは熊本産米を販売（画像提供：熊本県）

連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2014年3月期末 (14.3.31)		2013年3月期末 (13.3.31)		増減 金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動資産					
現金及び現金同等物	87,022		99,789		△ 12,767
受取債権					
受取手形	69,974		73,895		△ 3,921
売掛金	534,921		436,642		98,279
貸倒引当金	△ 3,186		△ 2,712		△ 474
小計	601,709		507,825		93,884
短期金融債権－純額	162,983		141,157		21,826
たな卸資産	299,765		263,217		36,548
その他の流動資産	82,482		68,476		14,006
計	1,233,961	58.6	1,080,464	58.5	153,497
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	22,631		19,535		3,096
その他の投資	137,641		126,715		10,926
長期金融債権－純額	334,112		275,815		58,297
計	494,384	23.5	422,065	22.9	72,319
有形固定資産					
土地	93,308		91,367		1,941
建物及び構築物	255,657		243,327		12,330
機械装置及びその他の有形固定資産	424,478		397,213		27,265
建設仮勘定	11,300		12,844		△ 1,544
小計	784,743		744,751		39,992
減価償却累計額	△ 502,042		△ 480,968		△ 21,074
計	282,701	13.4	263,783	14.3	18,918
その他の資産					
のれん及び無形固定資産	34,628		30,475		4,153
長期売掛金	35,737		32,010		3,727
その他	23,824		18,461		5,363
貸倒引当金	△ 578		△ 656		78
計	93,611	4.5	80,290	4.3	13,321
合計	2,104,657	100.0	1,846,602	100.0	258,055

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	2014年3月期末 (14.3.31)		2013年3月期末 (13.3.31)		増減 金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債					
短期借入金	181,573		140,324		41,249
支払手形	40,561		19,655		20,906
買掛金	200,145		228,178		△ 28,033
前受金	7,873		10,122		△ 2,249
設備関係支払手形・未払金	15,262		15,871		△ 609
未払給与・諸手当	36,829		32,846		3,983
未払費用	48,939		39,725		9,214
未払法人所得税	36,349		18,097		18,252
その他の流動負債	61,626		51,580		10,046
一年内返済予定の長期債務	89,766		78,589		11,177
計	718,923	34.2	634,987	34.4	83,936
固定負債					
長期債務	315,598		291,085		24,513
未払年金等	13,026		29,050		△ 16,024
その他の固定負債	56,497		39,515		16,982
計	385,121	18.3	359,650	19.5	25,471
純資産					
資本金	84,070		84,070		-
資本剰余金	88,753		88,919		△ 166
利益準備金	19,539		19,539		-
その他の剰余金	703,740		605,962		97,778
その他の包括損益累計額	38,996		△ 4,976		43,972
自己株式	△ 287		△ 203		△ 84
株主資本	934,811	44.4	793,311	42.9	141,500
非支配持分	65,802	3.1	58,654	3.2	7,148
計	1,000,613	47.5	851,965	46.1	148,648
合計	2,104,657	100.0	1,846,602	100.0	258,055

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2014年3月期 (13.4.1～14.3.31)		2013年3月期 (12.4.1～13.3.31)		増減	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	率(%)
売上高	1,508,590	100.0	1,210,566	100.0	298,024	24.6
売上原価	1,057,003	70.1	880,891	72.8	176,112	20.0
販売費及び一般管理費	247,865	16.4	208,605	17.2	39,260	18.8
その他の営業費用(△収益)	1,291	0.1	△ 289	△ 0.0	1,580	-
営業利益	202,431	13.4	121,359	10.0	81,072	66.8
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	4,446		3,799		647	
支払利息	△ 1,500		△ 1,330		△ 170	
有価証券売却損益	4,700		154		4,546	
有価証券評価損	△ 6		△ 360		354	
為替差損益	△ 4,150		8,753		△ 12,903	
その他－純額	5,372		△ 5,197		10,569	
その他の収益(△費用)純額	8,862		5,819		3,043	
税金等調整前純利益	211,293	14.0	127,178	10.5	84,115	66.1
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	74,024		41,376		32,648	
法人税等調整額	△ 2,108		284		△ 2,392	
計	71,916		41,660		30,256	
持分法による投資損益	3,034		1,606		1,428	
非支配持分控除前純利益	142,411	9.4	87,124	7.2	55,287	63.5
非支配持分帰属損益(控除)	10,750		9,070		1,680	
当社株主に帰属する純利益	131,661	8.7	78,054	6.4	53,607	68.7

連結包括損益計算書

(単位:百万円)

科目	2014年3月期 (13.4.1～14.3.31)	2013年3月期 (12.4.1～13.3.31)	増減
非支配持分控除前純利益	142,411	87,124	55,287
その他の包括利益(△損失)－税効果後			
外貨換算調整額	32,522	48,766	△ 16,244
有価証券の未実現損益	10,065	16,205	△ 6,140
デリバティブ未実現損益	55	135	△ 80
年金負債調整額	3,285	5,848	△ 2,563
その他の包括利益合計	45,927	70,954	△ 25,027
非支配持分控除前包括利益	188,338	158,078	30,260
非支配持分帰属包括利益(控除)	12,643	17,071	△ 4,428
当社株主に帰属する包括利益	175,695	141,007	34,688

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
2012年3月31日現在	1,255,941	84,070	88,869	19,539	567,161	△ 65,894	△ 19,345	57,963	732,363
非支配持分控除前純利益					78,054			9,070	87,124
その他の包括利益						62,953		8,001	70,954
当社株主への現金配当(16円00銭/株)					△ 20,102			△ 420	△ 20,102
非支配持分への現金配当								△ 420	△ 420
自己株式の取得及び処分	10						△ 10		△ 10
自己株式の消却			△ 1		△ 19,151		19,152		-
連結子会社に対する出資								175	175
連結子会社に対する持分の変動			51			△ 2,035		△ 16,135	△ 18,119
2013年3月31日現在	1,255,951	84,070	88,919	19,539	605,962	△ 4,976	△ 203	58,654	851,965
非支配持分控除前純利益					131,661			10,750	142,411
その他の包括利益						44,034		1,893	45,927
当社株主への現金配当(19円00銭/株)					△ 23,870			△ 970	△ 23,870
非支配持分への現金配当								△ 970	△ 970
自己株式の取得及び処分	△ 6,205						△ 10,097		△ 10,097
自己株式の消却					△ 10,013		10,013		-
連結子会社に対する出資								207	207
連結子会社に対する持分の変動			△ 166			△ 62		△ 4,732	△ 4,960
2014年3月31日現在	1,249,746	84,070	88,753	19,539	703,740	38,996	△ 287	65,802	1,000,613

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	2014年3月期 (13.4.1~14.3.31)	2013年3月期 (12.4.1~13.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前純利益	142,411	87,124	
減価償却費	35,344	29,942	
有価証券売却損益	△ 4,700	△ 154	
有価証券評価損	6	360	
固定資産処分損益	737	851	
長期性資産の減損損失	885	296	
持分法による投資損益	△ 3,034	△ 1,606	
法人所得税(法人税等調整額)	△ 2,108	284	
受取債権の増加	△ 82,602	△ 61,445	
たな卸資産の増加	△ 16,932	△ 19,651	
その他の流動資産の増加	△ 178	△ 2,853	
支払手形・買掛金の増加(△減少)	△ 13,013	15,824	
未払法人所得税の増加(△減少)	17,570	△ 2,267	
その他の流動負債の増加	13,075	8,347	
未払退職年金費用の減少	△ 10,302	△ 4,533	
その他	6,163	△ 1,196	
営業活動による純キャッシュ・フロー	83,322	49,323	33,999
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	△ 53,157	△ 49,175	
投資有価証券の購入	△ 2,125	△ 234	
有形固定資産売却収入	1,050	1,228	
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,563	412	
事業の買収(取得現金控除後)	-	642	
金融債権の増加	△ 258,945	△ 200,614	
金融債権の回収	198,923	167,992	
関連会社に対する短期貸付金の純増減(△増加)	△ 360	1,680	
定期預金の純増減(△増加)	△ 1,075	31	
その他	△ 83	△ 1,023	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 104,209	△ 79,061	△ 25,148
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	140,068	148,685	
長期債務の返済	△ 121,334	△ 114,218	
短期借入金の純増	24,170	32,830	
現金配当金の支払	△ 23,870	△ 20,102	
自己株式の購入	△ 10,097	△ 10	
非支配持分の購入	△ 4,753	△ 18,048	
その他	△ 970	△ 243	
財務活動による純キャッシュ・フロー	3,214	28,894	△ 25,680
為替変動による現金及び現金同等物への影響	4,906	7,243	△ 2,337
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△ 12,767	6,399	
現金及び現金同等物期首残高	99,789	93,390	
現金及び現金同等物期末残高	87,022	99,789	△ 12,767

補足情報

(単位:百万円)

項目	2014年3月期 (13.4.1~14.3.31)	2013年3月期 (12.4.1~13.3.31)	増減
現金支払額			
支払利息	11,493	8,483	3,010
法人所得税(還付金控除後)	56,510	43,517	12,993

セグメント情報

事業別セグメント情報

2014年3月期(13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,153,088	313,931	41,571	-	1,508,590
セグメント間の内部売上高	76	6,147	23,676	△ 29,899	-
計	1,153,164	320,078	65,247	△ 29,899	1,508,590
セグメント利益	196,891	24,878	3,791	△ 23,129	202,431
資産	1,584,062	269,272	92,703	158,620	2,104,657
減価償却費	25,272	6,995	749	2,328	35,344
資本的支出	36,541	10,038	748	3,902	51,229

2013年3月期(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	892,018	283,921	34,627	-	1,210,566
セグメント間の内部売上高	59	5,497	22,075	△ 27,631	-
計	892,077	289,418	56,702	△ 27,631	1,210,566
セグメント利益	116,387	23,352	2,404	△ 20,784	121,359
資産	1,344,365	260,258	83,582	158,397	1,846,602
減価償却費	20,811	6,213	741	2,177	29,942
資本的支出	38,587	8,024	742	3,102	50,455

製品別 外部顧客への売上高

(単位:百万円)

	2014年3月期 (13.4.1~14.3.31)	2013年3月期 (12.4.1~13.3.31)
農機・エンジン	1,002,913	781,911
建設機械	150,175	110,107
機械計	1,153,088	892,018
パイプ関連	167,741	151,032
環境関連	73,180	64,917
社会インフラ関連	73,010	67,972
水・環境計	313,931	283,921
その他	41,571	34,627
合計	1,508,590	1,210,566

地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。(単位:百万円)

	2014年3月期 (13.4.1~14.3.31)	2013年3月期 (12.4.1~13.3.31)
日本	638,346	543,027
北米	356,890	278,976
欧州	177,466	118,305
アジア(日本除く)	283,971	226,367
その他	51,917	43,891
合計	1,508,590	1,210,566

所在地別の有形固定資産残高は次のとおりです。(単位:百万円)

	2014年3月期末 (14.3.31)	2013年3月期末 (13.3.31)
日本	180,735	178,672
北米	29,859	25,566
欧州	19,661	14,274
アジア(日本除く)	47,941	41,101
その他	4,505	4,170
合計	282,701	263,783

詳細な財務情報については「有価証券報告書」をご参照ください。

<http://www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html>

活動総括 ～社会とともに～

クボタグループでは、さまざまなステークホルダーの皆様の満足向上を図り、企業価値を高める活動を、それぞれのテーマごとにPDCAサイクルをまわして推進しています。

石綿問題への対応

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

- ① 「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」に基づき、2014年3月31日までに265名の方々へ救済金をお支払いしました。
- ② クボタ従業員（退職者を含む）の石綿疾病患者の状況は、2014年3月31日までの累計で190名（死亡172名、療養中18名）です。
- ③ 兵庫医科大学の研究プロジェクトに対し、臨床・基礎研究の助成を行いました。

これまでの対応については <http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html> をご覧ください。

2013年度の社会性報告の総括と2014年度の重点課題および中期目標

◎目標超過達成 ○目標通りに達成 △一部未達成 ×未達成

大項目	主な活動テーマ	Plan	Do	Check	Action	頁	Plan
		2013年度の重点課題 (2013年4月～2014年3月)	2013年度の活動実績 (2013年4月～2014年3月)	自己評価	2014年度の重点課題 (2014年4月～2015年3月)		中期目標
お客様満足への取り組み	お客様満足につながる技術・技能とサービス	● アンケート結果を含め、お客様満足向上のための課題を関係部門で共有し、活動・製品の改善に取り組むことでCS向上を図る	● お客様からの問合せに対する関係部門と連携した対応（お客様満足向上のための関係部門との課題の共有）	○	● マーケットインに徹し担い手への対応強化 ● 製品開発、営業施策に反映できる情報の発信	27・28	● お客様の声を反映した業務の改善 ● 点検整備を含むお客様ニーズへの対応力強化
	お客様満足につながる品質と調達	● 品質監査による品質向上活動 ● 品質工学および開発段階でのチェック機能の強化による、品質問題の未然防止活動 ● 教育の内容点検、実施の継続 ● 取引先データの管理（更新等） ● 紛争鉱物問題への対応	● 国内・海外品質監査を計画通り実施 ● 品質工学、デザインレビュー（DRBFM）の全社展開を実施 ● 教育の内容を点検し、実施 ● 取引先データの管理の実施（収集、更新等） ● 紛争鉱物の取り組み方針を制定し、調達取引先にも理解頂き、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請した	○	● 品質監査によるリスク管理体制の維持・向上と品質リスクの低減 ● 科学的手法の導入・活用による品質の向上 ● 教育内容の点検と教育の実施による人材育成 ● 取引先のモノづくり改善活動推進による競争力強化、調達担当者のレベルアップ ● 引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を理解頂き、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請していく	29・30	● 品質保証体系の運用定着 ● 品質問題の未然防止の強化 ● 品質管理・製品安全教育の一層の充実 ● クボタグループ各社の調達先でのガイドライン趣旨の実践を促し、CSR調達を浸透させる
株主等	適時適切な情報発信	● 情報開示の一層の充実による株主・投資家の皆様の事業理解の促進と信頼関係の構築 ● 株主総会の一層の充実（わかりやすい株主総会の開催）	● 正確な情報開示や積極的な取材対応を実施。英文の四半期報告書を作成し、外国人投資家への情報開示も充実 ● 株主総会で事業活動の成果をわかりやすく伝えた（主要製品の展示や大型スクリーンでの映像等）	○	● 正確な情報の適時かつ公正な開示による、株主・投資家の皆様の事業理解の促進と信頼関係の構築の継続 ● 株主総会の一層の充実（わかりやすい株主総会の開催）	—	● 企業の実態を反映した適正な株価の形成をめざしたIR活動の推進 ● 適時適切な情報発信によるステークホルダーの皆様からの信頼の獲得と安定株主層の拡大
	海外展開	● 海外国別Webサイトのさらなる拡充によるコミュニケーション強化 ● 海外主要拠点との連携体制の構築	● 海外事業拡大に応じて、新たに8ヶ国のWEBサイトを制作し、各国の事業動向に則した内容を発信した	○	● 各地域のニーズに応じた国別WEBサイトの制作・充実による、コミュニケーションの強化 ● クボタグループのウェブサイトのデザイン統一によるコーポレートブランディングの強化	—	● 海外を含めたコーポレートブランディングを推進
従業員	一人ひとりに安全な職場づくり	● 安全人間づくり（人材育成の強化） ● 重大災害・疾病につながる危険源の除去（PDCAの着実な実施） ● 健康的な職場環境の維持・向上	● クボタグループ 安全衛生基本理念の制定 ● 安全感性を高めるKYT（危険予知訓練）教育の実施 ● 重大災害につながるリスクへの設備対策の実施	△	● 「安全人間基本ガイドライン」の展開 ● KYT（訓練）からKY活動（実践）への展開 ● 重大災害につながる危険源の抽出と対策の推進	31	● クボタグループ全員がすべての業務において安全最優先で行動し「休業災害ゼロ」をめざす
	心身ともに健やかな職場づくり	● 労使委員会での情報共有の実施 ● クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進する ● 健康クボタ21（第2次）を開始する	● 労使委員会での情報共有を実施した ● クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進した ● 健康クボタ21（第2次）において、ウォーキング事業を実施した	○	● 労使委員会での情報共有実施を継続 ● クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進する ● 健康クボタ21（第2次）を継続して推進する	32	● クボタグループ全員が健やかで心豊かに生活できる、活力ある職場環境の実現をめざす
	人権尊重とダイバーシティの推進	● 国内のハラスメント予防・解決力の維持・向上 ● 海外拠点の人権状況を把握するとともに、人権に関する施策を検討する	● 販売会社を含めた国内のハラスメント予防・解決につながる啓発活動を強化した ● 全海外拠点の人権状況を把握し、人権に関する施策を確認した	○	● 国内のハラスメント予防・解決力の維持・向上 ● 海外拠点の人権状況を把握し、人権の国際基準に配慮した、人権の取り組みについて検討を進める	33	● 海外を含めクボタグループとして人権啓発活動の浸透を図る
	グローバル化に対応した人事施策の推進	● 社外フォーラムへの積極的な参加とともに、社内活動でも意見交換の場を提供する ● 女性管理職の増加に伴い、女性管理職の活動支援のための活動を推進していく	● K-Wingの全体会を開催。社外では女性フォーラム（WNF）の企画・運営に携わると同時に積極的に参加した ● 育児休暇中の社員を対象に研修を実施した ● 6社合同の外国人フォーラムを開催した	○	● 女性管理職のさらなる活躍を支援し、女性のキャリア形成を推進していく	34	● ダイバーシティ・マネジメント推進の継続（性別・国籍・年齢などに関係なく、従業員の能力・意欲を引き出す企業風土醸成・施策を検討する）
地域	被災地の再生・復興に向けて	● 事業と連携できる社会貢献のあり方の模索・追求（共通価値の創造） ● 震災復興支援の継続的な取り組み ● 海外での社会貢献活動テーマの検討・推進	● 「クボタeプロジェクト」（耕作放棄地再生支援や若者を対象にした協賛活動など）を継続的に実施した ● 東日本大震災復興支援（コミュニティ農園等仮設住宅支援、農業高校実習支援、ボランティア等）を継続的に実施した ● 海外各拠点においても地域に密着した取り組みを実施した	○	● 事業のグローバル化に則した経営体制構築に必要な人事諸施策の推進・展開を図る	37・38	● 海外での取り組み拡大 ● NGO・NPO等との連携推進
	国際社会・地域社会への貢献					39・40	

※内部統制関係は「マネジメント」のページ（P11～14）、環境関係については「環境報告」のページ（P41～71）に記載しています。
※人事に関する方針等、基本的・長期的な内容については、上記の総括表には特に記載していません。

お客様満足への取り組み

クボタグループは、お客様のニーズに適した、魅力あふれる商品・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を追求します。そのための研究開発と、「Made by KUBOTA」の機能・品質を確保するための技能の研鑽に努めています。

お客様満足につながる研究開発と技能の研鑽

メカトロニクスとITの融合による新たな価値を創造する研究開発

社会のさまざまな分野でITを活用したサービスが広がっています。クボタも開発の一方として、メカトロニクスとITを融合活用した運営・維持管理などのサービスを展開しつつあります。これら開発をはじめとして、今後お客様の中でも顕在

化していないような課題やニーズを解決する画期的な研究開発を進め、よりお客様満足につながる価値のある新製品、新サービスを提供していきます。

メカトロニクスとITを融合した研究開発事例

農業分野

高齢化や農業政策の見直しなどが見込まれる一方、農業の大規模化・効率化や成長産業化など、新たなニーズが広がっています。クボタではGPSを用いて、凹凸、ぬかるみなど、走行環境の厳しい圃場内でもトラクタの進む速度・位置を正確にとらえることにより、

高齢化や農業政策の見直しなどが見込まれる一方、農業の大規模化・効率化や成長産業化など、新たなニーズが広がっています。クボタではGPSを用いて、凹凸、ぬかるみなど、走行環境の厳しい圃場内でもトラクタの進む速度・位置を正確にとらえることにより、

施肥量の制御、無駄のない均一な散布、2度播き箇所を作らないなどの効率化を実現しました。また、コンバインによる収穫の際も、位置情報とともに作物の品質や収穫量を逐次測定し、これまでの施肥情報と照らし合わせて翌年度の土づくりや施肥に活かすなどのデータ蓄積・利用システムをはじめました。

都市・インフラ分野

公共事業予算の見直しの一方で、地域生活などに直接影響を及ぼす社会インフラについては、老朽化や整備の必要性が懸念されています。クボタでは、効率の良い水道管路更新に向けての研究開発を行っています。その一つが、管の自動接合やGPSを利用した管路配置図面の自動作成などが可能となる新技術の開発です。

地域ごとのマーケティング・製品開発

事業がグローバル化し、お客様も急速にグローバルに広がっています。今ある製品をいかに売るか、日本で開発・生産した高品質の製品をいかに現地に投入するか、という発想では顧客ニーズに真に応えることができません。クボタでは顧客ニーズを的確につかみ製品開発を迅速に行うため、現地での研究開発体制整備を進めています。例えば、乗用型芝刈機の主な市場は北米ですので、開発の拠点も米国にシフトしました。現地研究員が中心となって開発した結果、製品は顧客ニーズに合致した人気商品となっています。今後も、世界各国・地域の文化・習慣・気候などの特性に適合し、お客様に真に満足いただける製品開発を進めます。



乗用型芝刈機ゼロターンモア

技術情報の共有化

クボタは、その時代ごとに社会が求める期待に応え続けた結果、多岐にわたる分野で技術を保有しています。人類の生存に欠かすことのできない「食料・水・環境」分野において、総合力を発揮し、グローバルに貢献するためには、事業部の垣根を越えた開発がより一層望まれます。「技術研究発表会」では、海外のグループ会社を含めて多くの技術者が集まり、グループ内の交流と情報共有を推進しています。



クボタグループ技術研究発表会
クバンランド 製品開発マネジャー Eyvind Time

リコール情報の開示

【M型トラクタのリコールについて】 計6車種 218台
リコール届出番号 3332/リコール開始日 2014年3月27日

【KL-2トラクターのリコールについて】 計9車種 7,447台
リコール届出番号 3392/リコール開始日 2014年7月24日

詳細は <http://www.kubota.co.jp/important/index.html> をご覧ください。

クボタグループ技能コンクールの開催

クボタグループでは、グループ全体の技能向上と一体感醸成を目的に、「クボタグループ 技能コンクール」を開催しています。2013年度大会では、旋盤や溶接、機械保全などの14種目で、201名の選手がこれまで磨いてきた技能を競い合いました。互いに競争するだけでなく、競技を通じて各拠点の技能レベルや取り組みを知って刺激を受ける機会となっています。各拠点がモノづくり力を向上させ、グループ全体に広げていくことにつながる取り組みとしています。



「クボタグループ 技能コンクール」表彰式

新入社員(研修生)教育の充実

クボタでは「ヒトづくりなくしてモノづくりなし」という方針のもと、製造現場でモノづくりに従事する新入社員教育に力を入れています。現在の研修生制度では、大阪府堺市と枚方市にある2ヶ所の研修所にて、約1年間、全寮制による研修を実施しています。「技能・技術教育」「生産現場実習」「人格形成教育」を主要なカリキュラムとしており、研修を通じて社会人・クボタ社員としての基礎を修得します。この研修生制度は高等学校の教諭をはじめ、研修所を見学される皆様からも高く評価されています。



研修生制度の実習風景(仕上げ実習)

海外に5ゲン道場を設立

急速に製造拠点のグローバル化が拡大する中、人材教育とモノづくり現場の改善活動のベースとなる考え方「5ゲン主義^{※1}」を全世界に浸透させるため、初めて海外拠点(アメリカ)に5ゲン道場を設立しました。本拠点はアメリカだけでなく、カナダ、ヨーロッパからも受講生を受け入れ、5ゲン主義の伝承の場としていく予定です。今後ますます、生産のグローバルな現地化を進めるにあたり、世界のどこでも「Made by KUBOTA」のSEQCD^{※2}を確保できるよう、クボタのモノづくり基準を世界の各拠点に展開していきます。

※1 5ゲン主義現実の姿=3現(現場・現物・現実)と、あるべき姿=2原(原理・原則)の差を、課題として捉える考え方。

※2 SEQCD: 安全、環境、品質、コスト、デリバリー



5ゲン道場のオープニングセレモニー
クボタニューファクトリアリングオブアメリカ
製造責任者 Brian Arnold

お客様満足につながる品質と調達

品質向上活動と小集団活動

クボタではグローバルに事業を展開する中、さまざまな使用環境下での製品の機能・性能・信頼性などの品質を確保し、お客様に満足していただくために、「DRBFM※1」や「品質工学※2」などの科学的手法を導入し活用しています。これらの手法を進化・発展させながら、今後も製品安全と優れた品質の確保に努めていきます。

また、クボタでは人材育成・職場の活性化を目的に小集団の改善活動を展開しています。毎年代表サークルによる「小集団活動表彰発表審査会」を開催し、優秀サークルは国内・国外の発表会でその成果を発表しています。2013年は台湾台北市で開かれた「国際QCサークル大会」で「Excellence Award (最優秀賞)」を受賞しました。今後も小集団活動を活性化し、お客様の信頼に技能と技術で応える人材の育成に取り組んでいきます。

- ※1 DRBFM：Design Review Based on Failure Mode の略称。設計・開発における変化点に注目し、起こりうる問題を予想して事前に対処する未然防止手法
- ※2 品質工学：使用環境が変わっても安定した品質を発揮する設計条件を、効率的に実験で導き出す手法



グローバル調達力の強化

事業の急速なグローバル化に伴い、海外生産拠点での調達も急速に増加傾向にあります。クボタグループでは、世界規模での調達網の構築による最適調達を推進しています。さらに、主要調達先に体系化した改善活動を実施することで、品質向上、生産性向上による競争力強化を図るとともに、その活動を通じて、各拠点のクボタの調達担当者のスキルアップを目指します。今後も、世界のお客様に信頼・評価されるクボタブランドの構築を推進していきます。



タイにて取引先に改善指導している様子

紛争鉱物問題への取り組み (CSR 調達の推進)

クボタは企業の社会的責任 (CSR) の一環として、紛争鉱物の問題に取り組んでいます。紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国および周辺国において産出されるタンタル、ズ、タングステン、金などのうち、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力の資金源となっている鉱物のことで、世界的な社会問題の一つです。クボタは、この紛争鉱物の使用禁止を推進し、万一、使用が判明した場合も、速やかな不使用化に向けて取り組んでいきます。そのため、今後も取引先の皆様には、サプライチェーン※の一員として、クボタの考え方を理解いただくとともに、グループ各社が実施する調査・監査に協力いただくよう、要請してまいります。

※サプライチェーン：製品の原材料の調達から消費者へ届くまでのプロセス



ISO9001 取得状況 (2014年4月1日現在)

事業部門・事業所

事業部門・事業所		対象製品		登録年月	審査登録機関	
機械	エンジン、トラクタ、作業機、建設機械	堺(含恩加島) 臨海	エンジン、トラクタ、作業機、建設機械	1994.06	LRQA	
		筑波	エンジン、トラクタ	1994.06	LRQA	
		宇都宮	作業機	1997.02	LRQA	
		枚方	建設機械	1996.04	LRQA	
水・環境	パイプシステム	鉄管	阪神 京葉	ダクタイル鋳鉄管・異形管・付属品、その他ダクタイル鋳鉄製品及び関連製品	1999.01	JCQA
		バルブ	枚方	バルブ・ゲート	1994.09	LRQA
		産業機材	恩加島	鋳物製品	1998.05	JICQA
		ポンプ	枚方	ポンプ・ポンプ設備、下水処理及び浄水処理の施設	1997.10	LRQA
	水処理	上下水	東京	下水及び汚泥処理、浄水処理、用排水処理の施設	1997.10	LRQA
		膜システム	阪神事務所	浸透膜・メタン発酵ユニット	1997.10	LRQA
		浄化槽	滋賀	プラスチック製処理浄化槽	2003.04	JUSE
	素形材	素形材 (鋳鋼、ロール、新材料)	枚方 尼崎	ローラー、チューブ、配管、フィッティング、スプール、鋼管柱、鋼管杭、スリーブ、シリンダー及び普通鋳造品のための普通鋳鋼、ステンレス鋳鋼、耐熱鋳鋼及び焼結材料 (セラミックス、金属、複合材) 並びに圧延用ロール及び非金属鋳物製品 (チタン酸化合物)	1993.03	LRQA
			京葉	スパイラル鋼管	1998.07	JICQA
	電装機器	自動販売機	竜ヶ崎	たばこ、紙パック、缶飲料の自動販売機	2008.09	DNV
		精密機器	久宝寺	はかり・ロードセル	1994.08	DNV

審査登録機関略称 LRQA：ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド JUSE：(財)日本科学技術連盟
 JCQA：日本化学キューエイ(株) DNV：DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)
 JICQA：日本検査キューエイ(株)

国内グループ会社

関連会社	登録範囲	登録年月	審査登録機関
クボタ精機(株)	農業及び建設機械用油圧バルブ、油圧シリンダの設計、開発及び製造、オフロードビークル、農業機械用トランスミッション及び油圧ポンプ、建設機械用油圧モーターの製造	2007.04	LRQA
クボタシーアイ(株)	プラスチック管、継手、及び付属品の設計・開発・製造	1998.04	JUSE
日本プラスチック工業(株)	・硬質塩化ビニル管及び2次加工品の設計・開発及び製造 ・ポリエチレン等のプラスチック管の設計・開発及び製造 ・ポリスチレン・ポリエチレン等のプラスチックシート・プレートの設計・開発及び製造	1998.12	JSA
(株)クボタパイプテック	・各種パイプラインの施工及び施工管理 ・管路及び付帯施設の調査、診断業務 ・継手接合指導及び配管研修業務 ・配管用機材レンタル	2002.03	JCQA
(株)管総研	・水道事業支援パッケージソフトウェアの設計・開発 ・水道事業支援パッケージソフトウェアの運用支援とデータ入力サービスの提供 ・水道施設の調査・コンサルティングサービスの提供	2004.04	JCQA
クボタ環境サービス(株)	上水・下水・埋立て処分、し尿、及びごみのプラント施設の設計、工事及び維持管理並びに付帯サービス	2000.02	MSA
クボタ化水(株)	環境保全プラントの設計及び施工	2000.01	BCJ-SAR
クボタ空調(株)	大形空調機器の設計・開発、製造及び付帯サービス	2000.02	JQA
クボタシステム開発(株)	・受託開発ソフトウェア製品、ソフトウェアパッケージ製品、ネットワーク構築の設計/開発、製造及び保守サービス ・情報システムに関わる運用サービス、及びネットワークの運用保守 ・仕入商品の販売	1997.05	BSI-J
平和管財(株)	建物・施設の清掃業務の設計・開発及び提供	2002.07	JICQA
(株)クボタ工建	土木構造物及び建築物の設計・施工	2011.12	JQA

審査登録機関略称 LRQA：ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド BCJ-SAR：(財)日本建築センター
 JUSE：(財)日本科学技術連盟 JQA：(財)日本品質保証機構
 JSA：(財)日本規格協会 BSI-J：BSIグループジャパン(株)
 JCQA：日本化学キューエイ(株) JICQA：日本検査キューエイ(株)
 MSA：(株)マネジメントシステム評価センター

働きがいと活気ある職場づくりの実現へ向けて

クボタでは、従業員が働きがいをもって安全・安心・健康に働ける活気みなぎる職場づくりをめざし、多様な取り組みを進めています。安全衛生活動を徹底するとともに、メンタルヘルスのケア、ワークライフバランスの推進に力を入れています。

一人ひとりに安全な職場づくり

安全衛生への取り組みについて

クボタグループでは事業にかかわるすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底するために「クボタグループ安全衛生基本理念」を2013年4月に制定し、すべての従業員が安全に、安心して働くことのできる職場づくりを進めています。

「クボタグループ長期労働災害減少計画」(第9次)の目標である「休業災害ゼロ」を実現するために、2014年度は「設備本質安全化ガイドライン」(2013年度制定)に基づき、設備投資・対策を継続して推進しました。また、人材育成においても「安全人間基本ガイドライン」を制定し、人材育成を推進していきます。

クボタグループ 安全衛生基本理念	
クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない。それを実現するために、事業にかかわるすべての人が「安全最優先」で行動することを基本理念とする。	
2014年度 安全衛生指針 重点項目	
事業所・工場部門	建設工事部門
1. 人材育成の強化 (クボタ安全人間づくり) 2. 「重大災害危険源」につながる危険源・有害源の除去と低減 3. 健康的な職場環境の維持・向上 4. 放射線リスクへの対応 5. メンタルヘルス対策の推進 6. 健康保持増進対策の推進 7. 交通労働災害防止対策の推進	1. 安全感性の向上と技術の伝承 2. 組織的な安全衛生管理活動の展開 3. 災害発生未然防止対策の推進 4. 災害再発防止対策の徹底 5. 衛生管理の徹底 6. 環境管理の徹底

設備の本質安全化の推進

2013年度は、重大災害リスク6項目(溶解工程、重量物との接触、高所からの墜転落、車両との接触、プレスによる挟まれ、有害物質)について、「設備本質安全化ガイドライン」を制定し、設備投資・対策を推進しました。

2014年度は、引き続き「設備本質安全化ガイドライン」に基づく設備対策を進めるとともに、新たに①挟まれ・巻込まれ②飛来・落下③感電・電撃熱傷④火傷・爆発・火災の4つのリスクについてのガイドラインを制定し、設備投資・対策を推進しています。



「クボタグループ安全人間づくり」(人材育成)の推進

クボタグループでは、2013年度より従業員の安全感性を高める取り組み(安全人間づくり)を推進しています。2014年度は「自分の身は自分で守る」を主体的・自律的に行動できる「安全人間」の人材像を定義の上、基本的なルール・マナーに関する「安全人間基本ガイドライン」を制定し、国内外のクボタグループ全従業員の安全への意識を高めていきます。また、危険への気づきや回避能力を高めるKYT(危険予知訓練)などの教育も国内外の事業所に向けて引き続き展開していきます。



KYT研修風景

心身ともに健やかな職場づくり

メンタルヘルスの取り組み

「クボタグループ安全衛生指針」に基づき、「クボタ心の健康づくり計画」を作成し、従業員自身のストレスへの気づきとその対策を学ぶ機会として、職業性ストレス診断やセルフケア研修、産業保健スタッフによる相談対応などを実施しています。また、管理監督者に対しても、ラインケア研修を実施し、部下のメンタルケアについて学ぶ機会を設けており、セルフケアとラインケアの両面からメンタルヘルス不調の早期発見や未然防止に取り組んでいます。



メンタルヘルス研修会の様子

ワークライフバランスの取り組み

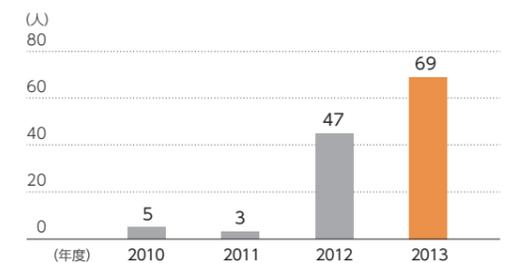
クボタでは、従業員が仕事と生活の調和がとれた働き方ができるよう「次世代育成支援対策推進法」に基づき各種制度を整えています。取り組みの成果が認められ2009年・2011年・2013年に「くるみん」(次世代認定)マークを取得しました。



※「くるみん」の取得は2年～5年毎に行動計画を策定し、認定されることが必要であり、クボタでは2年毎に計画を策定し認定を受けています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画
(2013～2014年度の2年間)
 ・女性の出産休暇制度の拡充
 ・男性の育児休暇取得促進キャンペーンの継続

男性の育児休暇取得状況



本で行われた育児休暇者向け研修(復帰に向けて、育児休暇中の従業員が子育てをしながらイキイキと働くコツや考え方を学びました)

年休取得推進への取り組み

年次有給休暇の取得推進については、心身の健康管理、過重労働の防止の観点はもちろんのこと、従業員個々のワークライフバランスの充実を図る上でも大いに効果的であると考えています。会社として「仕事と生活の調和のとれた働き方」を理想とし、「社員が働きやすい企業」をめざしていきます。

推進方針

- (1) 労使による年次有給休暇取得推進活動を実行します。
- (2) 年次有給休暇を取得しやすい環境を整備します。
- (3) 「働き方」に対する意識改革を実行していく契機として位置づけます。

具体的促進事項

- (1) 全社的な取得目標の設定(活動期間:2014～2016年度の3年間)
- (2) 事業所独自の取り組み継続・強化、取得推進のための啓発活動・情報発信
- (3) 業務の効率的な進め方について議論・実行、業務の見える化・マニュアル化の推進、各職場での取得推進に向けたコミュニケーションの推進

人権尊重とダイバーシティの推進

人権意識向上の取り組み

クボタグループは、「行動基準」(下記抜粋)に基づき、国内外の人権意識の向上に努めるとともに、人権の国際基準を尊重し、各国の法令遵守を徹底しています。

「行動基準」(抜粋)

- 私たちは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重します。
- 私たちは、国籍、人種、年齢、性別など、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。
- 私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。

国内では「人権啓発推進委員会」を組織し、各拠点の推進委員が活動方針に基づき、全従業員が人権研修を受講できる体制や人を大切にす風土の醸成に努めています。

海外を含む全拠点に相談体制を整備し、迅速な対応を行っています。(国内の相談窓口担当者にはカウンセリング能力向

上のためのセミナーを毎年開催)

また、人権尊重やプライバシー保護の観点から、与信調査等の調査業務に不備がなかったかを半期に一度点検しています。



役員・幹部向け人権研修の様子(講師:毎日新聞社 野澤和弘氏)

2013年度 人権研修の実績(延べ人数)

社内研修	外部研修	合計
21,012	551	21,563

K-Wing活動

クボタでは、女性の活躍をめざし、女性ネットワーク[K-Wing](Kubota Women's Initiative Diversity Network & Group)の活動や社外フォーラムへの参加を積極的に行っています。女性管理職の人数は年々増加しており、2009年の24名から5年間で56名(2014年4月現在)と増加しています。引き続き社内外の女性社員のネットワークを活用し、さらなる女性の活躍を推進していきます。

<参加フォーラム>

- ① 第10回 Women's Networking Forum in OSAKA 2013
- ② 若手女性キャリアデザインフォーラム
- ③ 第9回 Women's Networking Forum in Tokyo



Women's Networking Forumの様子

障がい者の職場づくり

クボタワークス(株)、クボタサンベジファーム(株)という2つの特例子会社を設立・運営し、障がい者の雇用創出と、働く環境づくりに取り組んでいます。クボタサンベジファーム(株)では「障がい者の自立支援」に加え、「地域との共生」を図ること、遊休農地を活用し日本農業の活性化をサポートすることをめざして、水耕栽培により安心・安全な野菜づくりに取り組んでいます。収穫した野菜は、国内事業所の社員食堂での利用や社内販売されているほか、大阪府下のスーパーマーケットでも販売するなど、社内外にその味を届けています。



クボタサンベジファーム(株)

グローバル化に対応した人事施策の推進

クボタグローバル人材マネジメントポリシーの制定と浸透

クボタでは、グループ企業理念『クボタグローバルアイデンティティ』に基づき、グループ共通の人材マネジメントに関する基本方針として、『クボタグローバル人材マネジメントポリシー』を制定しました。

本ポリシーは、人材マネジメントの重要項目である「採用」

「人材育成」「評価」「処遇」と「クボタグループとして求める人材像」の計5項目で構成しています。この内容をベースに、クボタグループの人事施策・諸制度の構築・運用を図っていきます。

グローバルHR(Human Resources)会議の開催

海外グループ会社数社の人事部門長を集めたグローバルHR会議を初めて開催しました。

グローバル人材マネジメントポリシーや各社人事制度の共有に加え、グローバル化に対応した人事施策について活発に議論を交わしました。

これを契機に、海外関連会社人事部門長との連携をさらに深め、事業のグローバル化に対応した人事諸課題への対応を推進していきます。



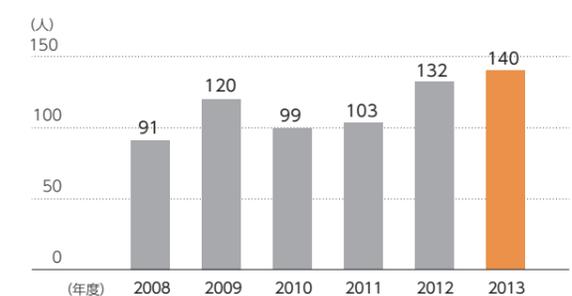
グローバルHR会議の会議風景

新入社員語学研修

クボタでは若手社員の語学力と異文化適応力向上をめざし、2008年度より全新入社員を対象に、約1ヶ月間の語学研修及び現地製造拠点訪問を実施しています。

2012年度より、国内で基礎英語力を養った上での派遣や、一定の水準以上の語学力を有する社員を対象としたプログラムの新設など、プログラムの改善を継続して行っています。

語学研修派遣者数推移



海外トレーニー制度の拡充

クボタでは、1997年より、毎年複数名の社員を海外にトレーニーとして派遣しています。

グローバル人材育成面でもっとも有効な施策として、2014年も継続して派遣を推進していきます。



人事部付トレーニー(クボタサウジアラビアカンパニー派遣) 田中 瑞穂

人事に関する方針と人事制度(クボタ)

1. 人事に関する基本方針

“挑戦”と“創造”を重視した活みなぎる企業風土の醸成
従業員一人ひとりの能力・意欲に基づいた“適材適所”の人材活用

2. 人事制度の概要

人事制度運営の基本的な考え方

機会均等

すべての従業員にさまざまな役割・職務へ
チャレンジできる機会があります。

適材適所

従業員一人ひとりの能力と意欲に基づいて
適材適所の活躍ができるようにします。

人事制度の主な内容

- 役割と職務が異なるエキスパート職・スタッフ職・テクニカル職という3つのコースがあり、各々のコースに応じた人材の育成・活用・処遇を行う人事制度です。
- 従業員の能力・意欲に基づいて、コースは変わることができます。

コース	エキスパート職(管理職クラス)	スタッフ職(事技職一般クラス)	テクニカル職(技能職クラス)
人材の定義 (主な役割)	チャレンジ精神と高度な専門性および豊富な知識・経験・ノウハウをベースに高いパフォーマンスを発揮して、事業運営上における課題を解決し、事業を牽引する人材	専門領域の確立を目指しながら、専門性・創造性・経験を求められる職務を中心に、幅広い職務を担当し、事業貢献と自己成長のためにチャレンジする人材	● 職場の責任者として、部下を監督・育成し、職場の目標を達成する人材 ● 高度な技能・知識・経験を基に作業改善を行い、また、高度な作業を遂行する人材
教育研修	● 部・課長クラス：マネジメント教育の実施 ● 次代の幹部候補：選抜教育の実施	教育内容と難易度に応じた約140種類の講座から、受講者自らが主体的に選択できる目的別専門教育	技能向上・監督者早期育成のための階層別教育 (特に、5ゲン主義の教育に力を入れて実施)
評価	● 期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 ● 上司はプロセス・職務上の行動面を含めて評価します。	一部、左記と同じような仕組みで評価します。	一部、左記と同じような仕組みで評価します。
ローテーション	長期間、同じ職務が続かないよう、職場・本人事情を考慮しながら、個々の職務内容の見直しを行います。	—	—
等級*	● 5等級の設定 ● 進級は業績貢献度等に基づく	● 7等級の設定 ● 進級は業績貢献度等に基づく (一部で試験あり)	● 11等級の設定 ● 進級は業績貢献度等に基づく (一部で技能資格の取得、試験あり)
給与	58才まで(エキスパート職は56才)毎年月俸改定を行います。各等級に月俸の上下限額を定めています。		
賞与	グループ連結業績・所属事業業績・個人評価を反映する仕組みです。	春季労使交渉により基準となる賞与額が決まり、個人評価を反映する仕組みです。	
退職金	等級・勤続年数・評価に応じたポイント制の仕組みです。		

※処遇を決定する基準

CSR(企業の社会的責任)マインドの醸成

企業理念の浸透定着活動

2012年10月に制定した新しい企業理念「クボタグループバリューアイデンティティ」の浸透のため、2013年7月から2014年3月の間、世界の各拠点で研修会を実施しました。研修では、企業理念の意義についての説明を聞いた後、クボタの創業者や歴史についてまとめたDVDを鑑賞し、皆で感想や意見を述べ合いました。今後も、本研修を継続して実施する中で、食料・水・環境分野での課題解決に、クボタグループ全従業員約3万人がより一丸となってチャレンジする意識を醸成していきます。



研修会の様子



経営幹部対象CSRフォーラム

2013年12月に経営幹部を対象に「CSRフォーラム」を実施し、役員、グループ会社社長など、計113名が参加しました。当日は、キャノンマーケティングジャパン株式会社の細田悦弘氏をお迎えし「CSRの勘所は、変わりゆく社会(ステークホルダー)の要請や期待に、'本業で' 応えていくこと」「事業とCSRを融合した上で、'自社らしさ' を発揮し、競争優位につなげるCSRブランディング」という考え方について学びました。今後も、推進の担い手となる幹部層や従業員の意識啓発の機会を設け、さらなるCSR経営の推進、企業ブランドの構築に努めます。



「CSRフォーラム」の様子



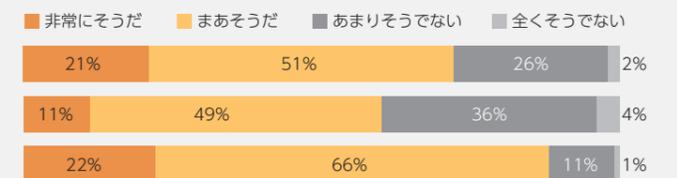
従業員CSR意識調査

2013年7～8月の間、国内クボタグループの従業員を対象に「CSR意識調査」を実施し、約6400名が回答しました。対象者と調査内容を大幅に拡大し、「企業理念や行動規範」「CSR経営やコンプライアンス」についての理解や意識を確認しました。自由意見では、クボタグループをより良くするための

前向きな意見も多く寄せられました。本調査は、今後も同じ設問内容で毎年継続的に実施し、従業員の意識啓発につなげるとともに、会社として結果を定点確認し、着実な改善に役立てていく予定です。

従業員「CSR意識調査」の主な回答集計

- あなたは、食料・水・環境問題の解決に貢献するミッションを理解し、自分にできることは何かを考えていますか。
- あなたは、クボタホットラインの制度をよくわかっていると思いますか。
- あなたの職場では、日々のあいさつやコミュニケーションは良好ですか。



国際社会・地域社会への貢献

クボタグループは、各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地域社会とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、良き市民として社会との共生を図ります。



クボタグループでは、「食料・水・環境」分野における社会貢献活動への取り組みとして、2008年より「クボタeプロジェクト」をスタートさせました。「美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていく」ことを皆様との約束として、ステークホルダーの理解と協力を得ながら、持続可能な社会づくりのための社会貢献活動に取り組んでいます。



◀ 耕作放棄地再生支援

全国に広がる耕作放棄地を再生しようとする取り組みを、農業機械での作業応援を通じて支援しています。

▶ クボタ元氣農業体験教室

田植えや稲刈り、収穫物の試食など稲作体験を通じて、農業への理解促進や情報教育推進のお手伝いをしています。



地域ブランド・産直品PR

日本各地のご当地自慢の農産物や加工食品を、少しでも知ってもらう機会を増やそうと取り組んでいます。

志ある農家の取り組みを紹介

地域で環境との共生を実践する「志のある農家」の取り組みをご紹介します。



◀ 海外の水環境改善

安全な水にアクセスできない人を少しでも減らす活動にも取り組んでいます。アジア地域で長年にわたり活動している公益社団法人アジア協会アジア友の会（JAFA）を通じて現地への支援を行う「インド井戸建設支援」を進めています。

企業スポーツを通じた社会貢献活動

クボタは、企業スポーツとしてラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営しています。千葉県船橋市を本拠地とする選手たちは、トップリーグで活躍するほか、ラグビー指導や清掃美化活動などを通じて地域に愛されるチームづくりに取り組んでいます。



ラグビーフェスティバルin船橋

中学生を対象としたラグビー教室

「船橋をきれいにする日」に実施した清掃活動



◀ クボタeデー

地域の環境美化・清掃活動として、従業員参加型のボランティアを実施しています。

▶ 打ち水大作戦

事業所周辺での打ち水活動を通じて、従業員が地球温暖化について考える機会づくりに取り組んでいます。



クボタ地球小屋 ▶

子どもたちが自然の恵みの豊かさや地球環境の大切さについて学び、考えるサマーキャンプに協賛しています。2011年からは東日本大震災復興支援として、被災地の子どもたちを招待する活動を実施しています。



クボタサンベジファーム

障がい者がいきいきと働ける環境づくりのため、野菜の水耕栽培事業に取り組んでいます。

水循環プログラム

次代を担う若い世代に水・環境の保全意識を学んでもらう機会の提供を行っています。



◀ 毎日地球未来賞

「食料・水・環境」分野において国内外で問題解決に取り組む個人や団体を讃え、草の根活動を支援する顕彰に協賛しています。

▶ クボタ・アクティブ・ラボ

「食料・水・環境」分野のテーマについて、参加者である高校生一人ひとりが自ら考えながら学んでいく機会を提供しています。



海外での社会貢献活動

クボタグループでは、海外拠点でも多くの社会貢献活動を展開しています。寄付や植樹活動、災害支援などの様々な活動を通じて、地域に根ざした企業を目指して取り組んでいます。

サイアムクボタメタルテクノロジーによる小学校への支援活動

クボタエンジニアタイランドによる植樹活動

クボタニューファクチャリングオブアメリカCorp.による子供支援団体への寄付活動

被災地の再生・復興に向けた支援活動

クボタグループでは、農家の皆様への営農や農地再生への支援、農業の魅力を活かしたコミュニティ・生きがいづくり、実業高校支援などに取り組んでいます。



釜石市社会福祉協議会様が運営する箱崎ファームの移設・整備ボランティア

● 新入社員によるボランティア活動

クボタグループでは、復興支援を通じた人材育成を目的に、被災地におけるボランティア活動を継続的に実施しています。ボランティア活動に参加した新入社員にとって、被災地の方々と直接触れあい、被災地の現実を知ること、企業としての社会との関わり方について学び成長する場になっています。



● コミュニティ農園支援を通じて人の輪を形成

仮設住宅での生活が長引く中、クボタグループは、各自自治体やNPOなどと連携・協働し、農園内での作業やコミュニケーションを生きがい・楽しみの一つとしていただくことを目的とした「コミュニティ農園」の整備・開園を継続してお手伝いしています。



被災農地で復興そばの収穫支援

岩手県陸前高田市では、津波被害により農業機械が壊れた営農組合への支援としてそばの収穫作業をお手伝いしました。この営農組合では作付面積を拡大し、復興そば屋の営業を計画されています。被災地での農業復興に取り組まれている方々をこれからも応援してまいります。



仮設住宅でのふれあい機会を応援～蕎麦打ち体験～

仮設住宅入居者同士の交流の場づくりにNPOと連携した取り組みも行っています。福島県いわき市では、「いわき市小名浜地区復興支援ボランティアセンター」と共に仮設住宅で暮らす榎葉町の皆さんと一緒にそば打ちに取り組みました。



● 農業を担う次世代への支援

クボタグループでは、津波や地震で甚大な被害を受けた宮城県農業高等学校と福島県立磐城農業高等学校で、鉄コーティング直播栽培の特別講座を継続的に実施しています。田植えに代わる新しい稲作技術を通じて、東北農業の復興と未来を支えていく若者を応援します。



「北限のゆずプロジェクト」の農地整備支援

クボタグループは、陸前高田市復興と農業再生を推進する地元のご要望におこたえし、耕作放棄地再生活動により新たな農地の整備を支援しました。岩手県が栽培北限となる「ゆず」をブランド化し、新たな名産品を創ろうという「北限のゆず」プロジェクト。収穫されたゆずは、リキュール酒やスイーツなどに活用されます。



「ワインで乾杯プロジェクト」の葡萄農園整備支援

岩手県釜石市では、耕作放棄地をブドウ用農園に再生するお手伝いをしました。2019年に開催されるラグビーワールドカップの招致と釜石の復興をワインで祝おうと地元の皆さんが取り組んでいます。地域に活力が戻ることも私たちクボタの願いです。



被災地の物産活用～食べて・飲んで被災地を応援～

社内で行われる様々なイベントで東北の物産の消費にも力を入れています。本社で行われた懇親イベントでは「食べて・飲んで・買って応援することで被災地への想いを風化させない」という想いで、三陸の海産物、陸前高田の地酒、福島の特産品などを使いました。



復興支援に活躍するクボタの製品群

上下水道の復旧、仮設住宅での配管整備・排水処理、農業用水の復旧などを通じて、クボタグループが有するさまざまな水・環境製品が、被災地域の復旧・復興、街づくりに活躍しています。



鉄管
水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用されます。



バルブ
流体・気体を制御し、水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用されます。



ポンプ
緊急排水をはじめ、大雨による浸水や大潮による浸水への対策として利用されています。



合成管
水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用されます。



水処理プラント
生活排水・産業排水等を処理します。



浄化槽
下水道が整備されていない地域、仮設住宅等の排水処理を行います。



鋼管
基礎杭として橋梁基礎、港湾、河川、建築基礎など多方面に利用されています。



トラックスケール
トラックに積載された瓦礫などの重量計測を行います。

環境経営の基本方針

クボタグループは「For Earth, For Life」をブランドステートメントに掲げ、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けます。事業を通じて食料・水・環境分野の課題を解決し、サステナブル企業として「持続可能な社会」の構築に貢献します。

クボタグループ環境宣言

- ・クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- ・クボタグループは、環境に配慮した企業活動・製品・技術を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献します。

クボタグループ環境基本行動指針

1. すべての企業活動における環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、製品開発・生産・販売・物流・サービスなど、企業活動のすべての段階で環境保全を推進します。
- (2) 私たちは、取引先に対しても、環境保全活動への理解と協力を求めます。

2. 地球環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、地球温暖化の防止、循環型社会の形成、化学物質の管理を推進することにより、地球環境保全に貢献します。
- (2) 私たちは、環境問題の解決に資する技術と製品を開発し、社会に提供することにより、地球環境保全に貢献します。
- (3) 私たちは、自然環境や生物多様性に配慮した企業活動に努めます。

3. 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、環境リスクの低減に努め、環境汚染の未然防止など地域環境の保全に配慮した企業活動を推進します。
- (2) 私たちは、地域の環境美化・環境啓発活動に積極的に参画します。

4. 自主的、計画的な環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、環境マネジメントシステムを導入し、自主的・具体的な目標と行動計画を定めて、日常の業務を推進します。
- (2) 私たちは、環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上に努めます。
- (3) 私たちは、ステークホルダーに対して、積極的に環境情報を発信します。
- (4) 私たちは、環境コミュニケーションを通じてステークホルダーの意見を幅広く収集し、環境保全活動に反映します。

環境保全統括者メッセージ

クボタグループは、食料・水・環境分野における課題解決を使命とし、「Made by KUBOTA」のモノづくりを通して、地球環境の保全に貢献しています。2013年度より、環境経営をさらに強化するために、推進体制を整備し、環境負荷・環境リスクの低減活動や環境配慮製品の拡充などを経営層主導で推進しています。2014年6月、環境大臣に新たな目標に対する取り組みを約束し、改めて「エコ・ファースト企業」に認定されました。これを機に、お客様や従業員など、ステークホルダーとの環境コミュニケーションを充実させ、ブランド価値向上に繋げていきたいと考えています。今後ますますグループ一丸となって、地球環境の保全に貢献してまいります。



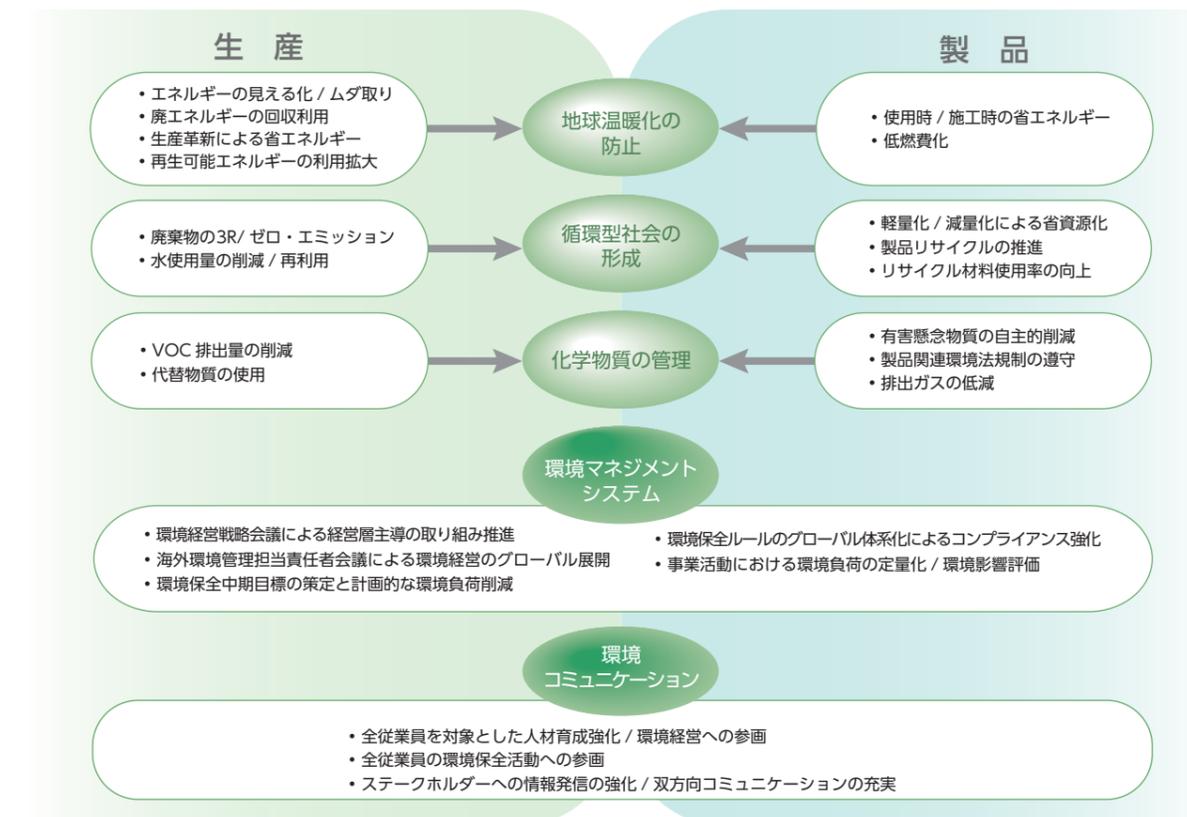
取締役専務執行役員
品質・モノづくり本部長
(環境保全統括者)
小川 謙四郎

環境経営の基本方向



重点施策

「環境経営の基本方向」に基づき、環境経営を進めるための重点施策を「生産」「製品」の2つの視点から推進しています。

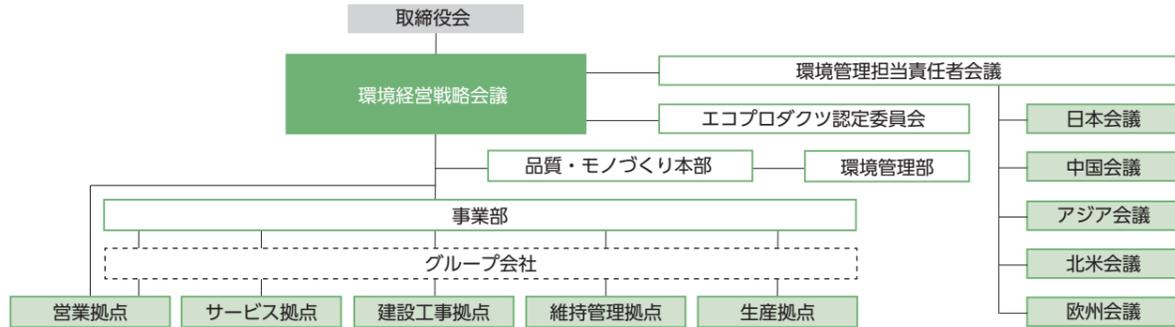


環境経営推進体制

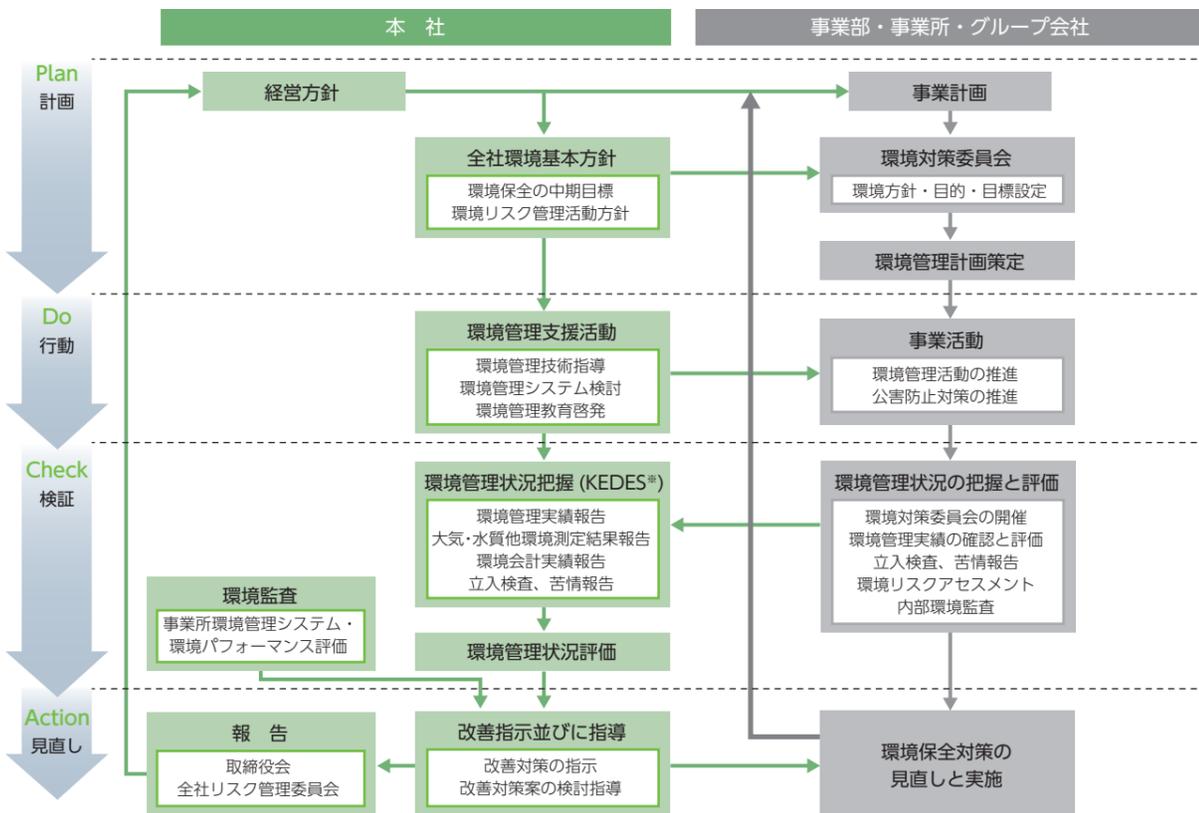
2014年度より、新たに「環境経営戦略会議」を設置し、環境経営の強化と加速化に取り組んでいます。経営層主導の推進体制に移行することで、より戦略的で、独自性のある環境経営の実現を図っています。

また、従来日本国内で行っていた「環境管理担当責任者会議」を、新たに中国、アジア、北米、欧州で展開し、グループ全体の環境経営をグローバルに推進していきます。

組織体制



クボタグループ環境マネジメントシステム



※KEDES：クボタ環境情報管理システム

環境保全中期目標2015

環境保全中期目標2015に対する2013年度実績

環境経営の基本方向を実行し、生産および製品開発段階において計画的に環境保全活動を推進するため、「環境保全中期目標2015」を策定しています。2013年度実績は下表のとおり、概ね2015年度目標を達成する水準となっています。

課題	取り組み項目	管理指標 ^{※2}	対象範囲	基準年度	2015年度目標	2013年度実績	自己評価 ^{※6}	達成状況 (目標未達理由)	詳細頁
地球温暖化の防止	CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位 ^{※3}	グローバル生産	2008	▲14%	▲27.5%	◎	生産設備や空調・照明等の省エネ活動により改善が進んでいます。	47
	省エネルギー	エネルギー使用原単位	グローバル生産	2008	▲14%	▲22.2%	◎		
循環型社会の形成	廃棄物の削減	廃棄物排出原単位	グローバル生産	2008	▲14%	▲32.5%	◎	分別の徹底や梱包材のリターナブル化等により改善が進んでいます。	49
	再資源化率 ^{※4}		国内グループ生産	—	99.5%以上	99.8%	○		
			海外グループ生産	—	90.0%以上	79.6%	△	委託先の変更等により、埋立処分量が増加し、現時点では目標未達となっています。	
	水資源の節約	水使用原単位	グローバル生産	2008	▲21%	▲37.8%	◎	排水再利用設備の導入により改善が進んでいます。	51
化学物質の管理	VOCの削減 ^{※1}	VOC排出原単位	グローバル生産	2008	▲21%	▲37.1%	◎	塗着効率の向上、VOCレス塗料の使用等により改善が進んでいます。	52
製品の環境性能向上	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ売上高比率 ^{※5}	グローバル	—	40%	18.1%	△	2013年度は35製品を「エコプロダクツ」に認定しました。	53

※1 VOC (揮発性有機化合物) は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。
 ※2 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、基準年度の値を使用します。
 ※3 CO₂排出量には非エネルギー起源温室効果ガスを含みます。エネルギー起源CO₂の算定において、電気の排出係数は、基準年度の値を使用します。
 ※4 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100 社外再資源化量には熟回収量を含みます。
 ※5 エコプロダクツ売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100
 ※6 自己評価の基準 ◎目標超過達成(目標を20%以上超過している場合) ○目標達成 △現状では未達成

[KUBOTA REPORT 2014(Web版)]に記載の環境情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「」マークを付しています。

エコ・ファースト企業として

クボタは2010年5月に、環境保全への取り組みについて環境大臣に「エコ・ファーストの約束」を行い「エコ・ファースト企業」に認定されました。また、2014年6月、新たに「環境保全中期目標2015」を織り込んで、以下5項目について約束を行い、改めて「エコ・ファースト企業」に認定されました。新たな約束に基づき、今後も積極的に取り組んでいきます。

- 循環型社会の形成
- 地球温暖化の防止
- 大気環境への負荷低減
- 環境配慮製品の開発
- 生物多様性の保全



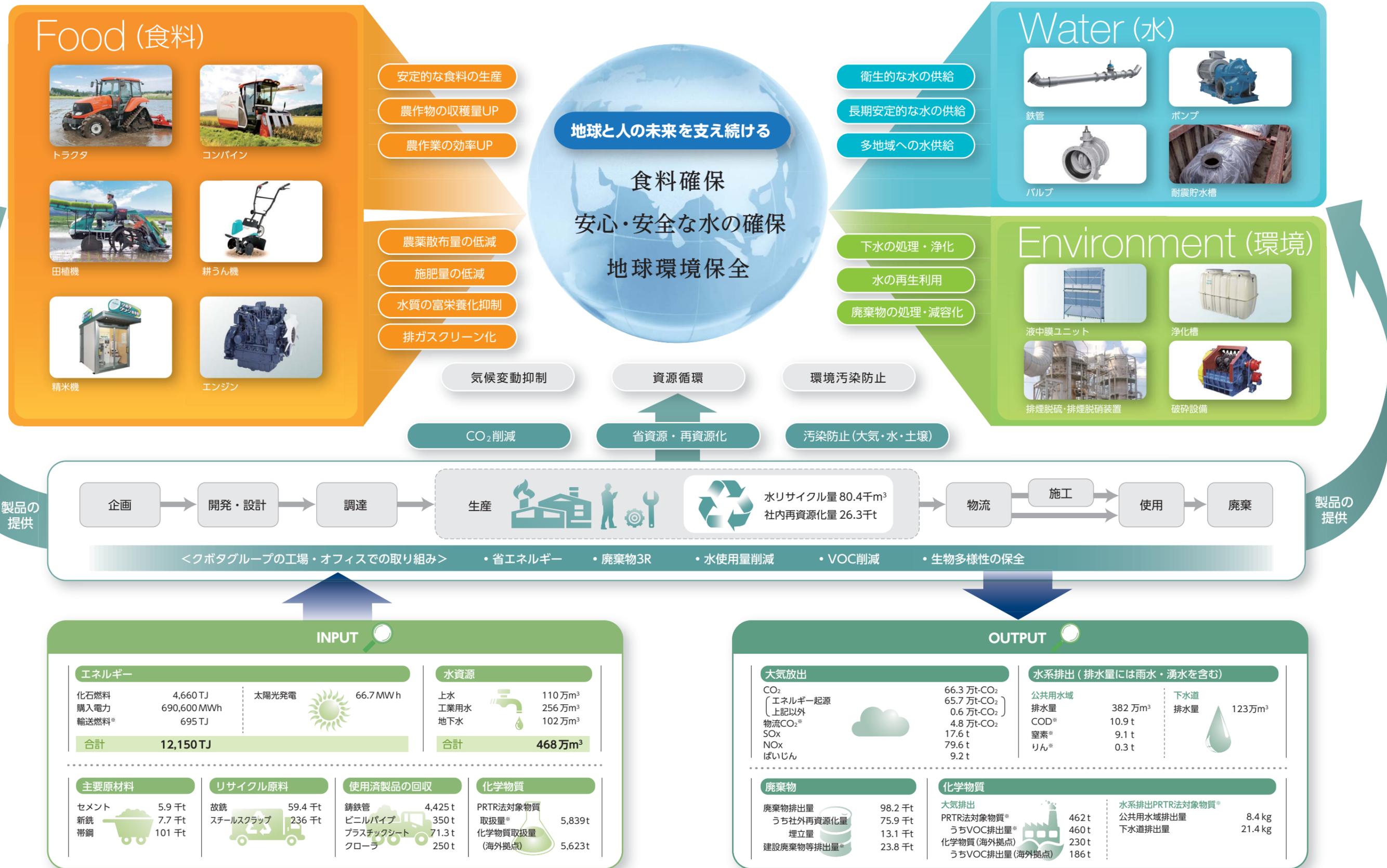
エコ・ファースト・マーク



エコ・ファースト認定式

エコ・ファーストの詳細については、<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ecofirst.html> をご覧ください。

地球環境保全への貢献をめざすクボタグループの事業活動



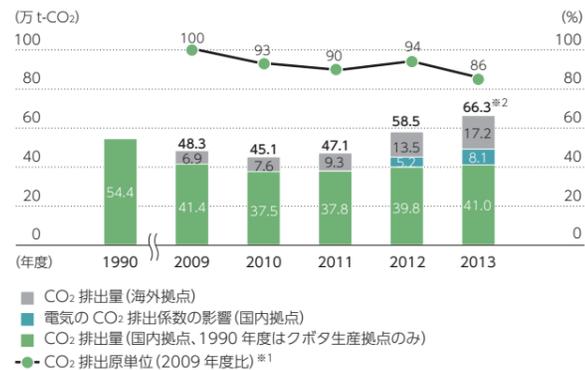
(2013年度実績) ※印は国内拠点データ

地球温暖化の防止

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) 第5次報告書では、気候システムの温暖化は疑う余地がなく、人間活動の影響が一つの要因である可能性が高いと報告されています。クボタグループでは、地球温暖化の防止に向けて、省エネルギー活動を中心としたCO₂削減に取り組んでいます。

CO₂排出量(スコープ1とスコープ2)

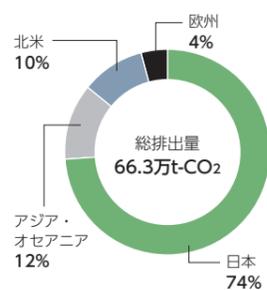
CO₂排出量と原単位の推移



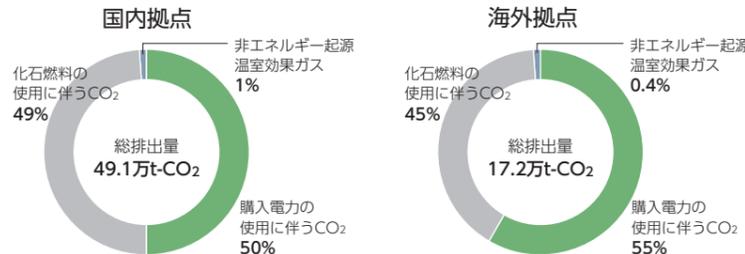
2013年度のCO₂排出量は66.3万t-CO₂で、前年度比13.3%増加しました。高効率機器への更新やムダ取りなどの省エネ対策に取り組みましたが、国内は震災による電気のCO₂排出係数の悪化、海外は生産量増加により排出量が増加しました。一方、CO₂排出原単位は、前年度比9.1%削減しました。

※1 CO₂排出原単位=CO₂排出量 ÷ 連結売上高
 ※2 CO₂排出量(66.3万t-CO₂)にはCO₂として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分(2.6万t-CO₂)を含んでいます。
 ※3 CO₂排出量は非エネルギー起源温室効果ガス排出量を含んでいます。
 ※4 精度向上のため、2009年度から2012年度のCO₂排出量を修正しています。

地域別CO₂排出量 (2013年度実績)



排出源別CO₂排出量 (2013年度実績)

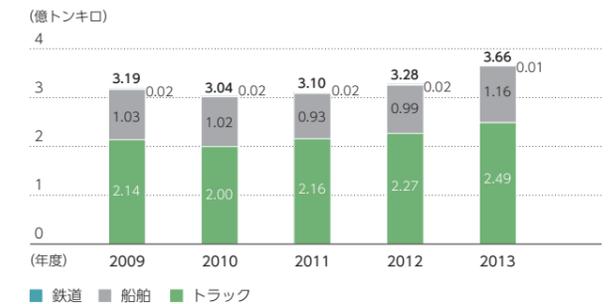


物流CO₂排出量(国内拠点)

物流CO₂排出量と原単位の推移



貨物輸送量の推移



2013年度の物流CO₂排出量は4.8万t-CO₂で、前年度比8.8%増加しました。一方、物流CO₂排出原単位は前年度比12.7%削減しました。これは、積み合わせ輸送による積載効率の向上や、モーダルシフトの推進によるものです。(詳細P.62)

バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量

事業拠点における温室効果ガス排出量にとどまらず、バリューチェーン全体の排出量の把握に取り組んでいます。環境省のガイドライン*に基づき、従来から算定している温室効果ガス排出量(スコープ1、スコープ2、一部のスコープ3)に加え、他のスコープ3排出量を算定しました。今後も算定対象の拡大に努めていきます。

*サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン

区分	算定対象	排出量(万t-CO ₂)
自社の排出	直接排出(スコープ1)	31.9
	間接排出(スコープ2)	33.8
	その他の間接排出(スコープ3)	4.8
上流および下流での排出	購入した電気の発電用投入燃料の資源採掘、生産、輸送	2.4
	拠点から排出した廃棄物の処理	1.7
	従業員の出張	0.5
	製品および廃棄物の輸送	4.8

Voice 廃熱利用暖房システムの導入

クバンランドグループKerteminde社(デンマーク)では、農業機械を生産しており、現在刈り取り機など牧草用機械のラインナップを取り揃えています。Kerteminde社では2013年に、新たに地域の廃熱利用暖房システムを導入し、工場とオフィスの石油暖房を廃止しました。40台の石油バーナーを134台の温水器に取り替え、近隣の発電所で発生する廃温水を暖房システムに再利用しています。このシステムの導入により、冬期暖房のコストダウンと、CO₂とSOxの排出量減少が期待されます。

また、2015年からは、焼き入れ工程以外での石油燃料使用を取りやめる予定です。

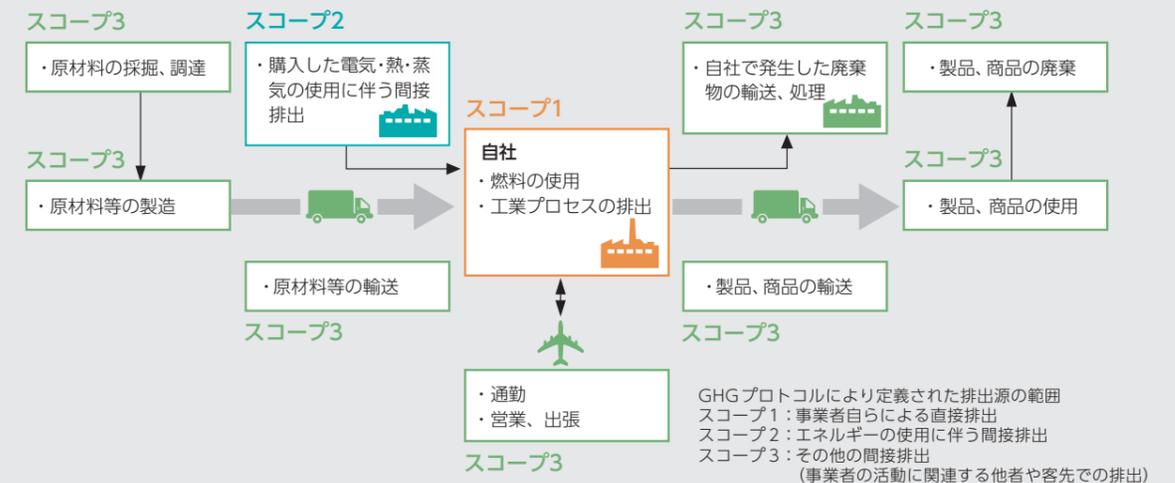


クバンランドグループ Kerteminde社



クバンランドグループ Kerteminde社 製造マネジャー Niels Erik Andersen

スコープとは

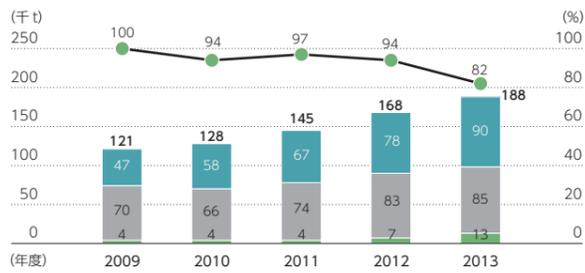


循環型社会の形成～3Rの推進～

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を経て、私たちは資源の枯渇や埋立地不足など多くの問題に直面しています。クボタグループでは事業活動に必要な資源の削減と有効利用、廃棄物の削減や再資源化に取り組んでいます。

拠点からの廃棄物等

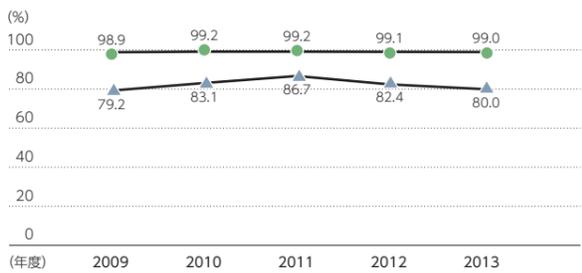
廃棄物等排出量と原単位の推移



● 有価物量 ■ 再資源化・減量化 ■ 埋立量*1
 ● 廃棄物排出原単位 (2009年度比)*2

*1 埋立量=直接埋立量+中間処理後最終埋立量
 *2 廃棄物排出原単位=廃棄物排出量÷連結売上高、
 廃棄物排出量=再資源化量・減量化量+埋立量
 ※精度向上のため、2012年度の有価物量を修正しています。

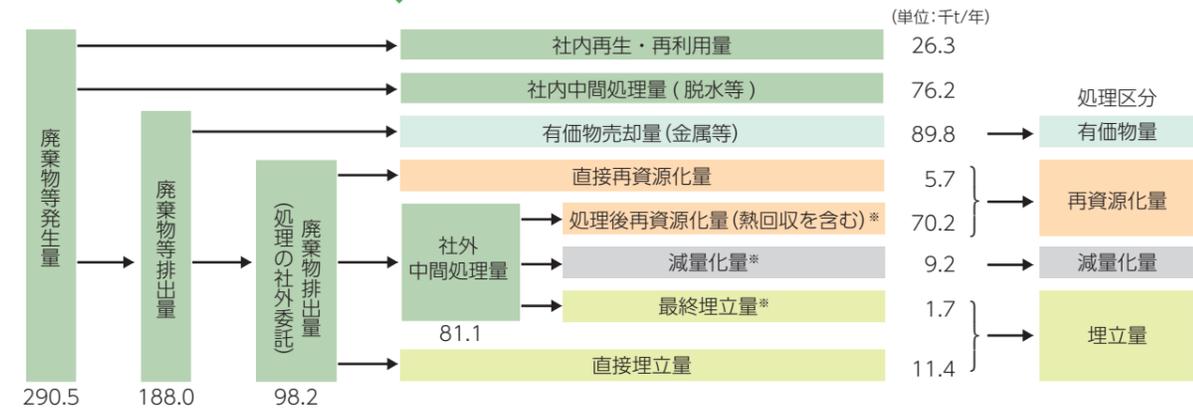
再資源化率の推移



● 再資源化率 (国内) ▲ 再資源化率 (海外)
 2013年度より社外再資源化量に熱回収を含んでいます。従来どおり熱回収を含まない場合の再資源化率との差は軽微です。

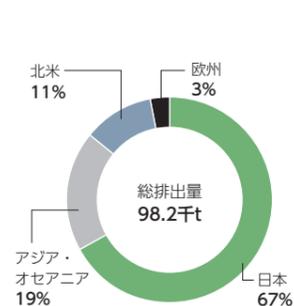
2013年度の廃棄物排出量は9.8万tで、前年度比8.9%増加しました。一方、廃棄物排出原単位は、前年度比12.8%削減しました。これは、海外拠点での排水処理システムの導入による廃液の排出量削減や、連結売上高の増加のためです。

循環資源処理フロー (2013年度実績)

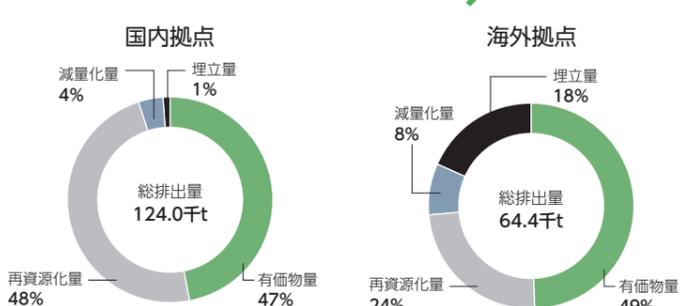


※ 社外中間処理に伴う処理後再資源化量、減量化量、最終埋立量は委託先での調査結果です。

地域別廃棄物排出量 (2013年度実績)

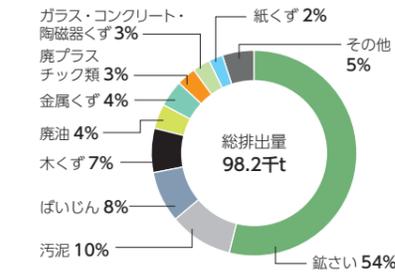


処理区分別廃棄物等排出量 (2013年度実績)

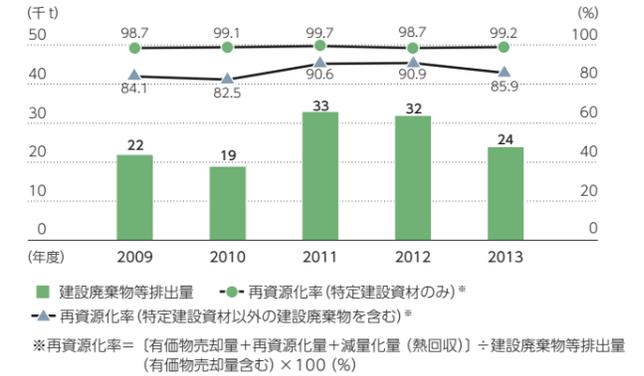


建設工事に伴う廃棄物等

種類別廃棄物排出量 (2013年度実績)



建設廃棄物等排出量と再資源化率の推移 (国内拠点)



PCBs含有機器の処理・保管

PCBs (ポリ塩化ビフェニル) を含有するトランスやコンデンサなどについて、PCB廃棄物適正処理特別措置法に基づき、適正な届出と保管・処理を実施しています。PCBs処理施設での受け入れが可能になった拠点から順次、処理を行っています。

保管中のPCBs含有機器については、保管庫の施錠、定期点検、環境監査など何重にも確認を実施し、管理を徹底しています。今後も処理期限の2027年3月に向けて、適切に処理していきます。

Voice 脱水機(クボタランフィル)導入による廃棄物削減の取り組み

クボタ阪神工場武庫川事業所では、工場の排水処理工程で発生する汚泥を脱水機にかけ、減量化後に処理しています。2012年4月から、自社製の脱水機「クボタランフィル」(無端ろ布走行式フィルタープレス)の導入により、残渣汚泥の含水率は63%から59%へ減少、全体の発生量も10%減となり、汚泥の減量化に成功しました。また、高速処理によって運転頻度も減り、維持管理も容易になりました。汚泥の減量と運転頻度減少によるエネルギー削減で、環境保全に貢献しています。

※クボタランフィルは2013年7月に日本産業機械工業会が主催する「第39回優秀環境装置表彰」で、「経済産業省 産業技術環境局長賞」を受賞。独自方式の開発に成功したこと、ろ布交換に要する作業時間の大幅な短縮など維持管理に手間がかかるというフィルタープレスのイメージを払拭したことが賞された。

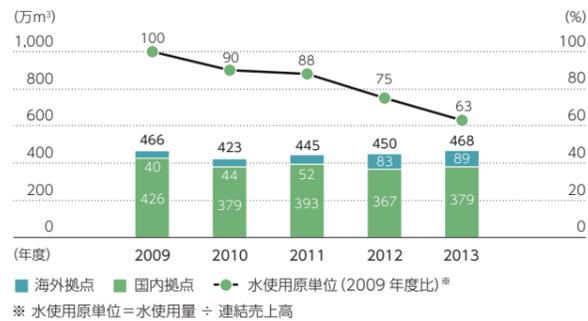


(株)クボタ 阪神工場
 左から 中屋 康宏 作業長、鎌田 泰貴、黒山 哲夫 職長、上ノ郷谷 真、福田 泰浩 班長

循環型社会の形成～水資源の節約～

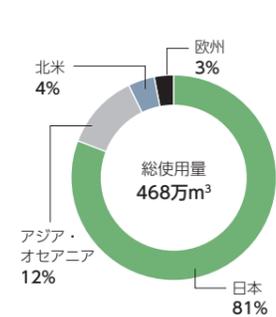
経済協力開発機構 (OECD) は、2050年に深刻な水不足に見られる河川の流域の人口は世界人口の40%以上になると報告しています。クボタグループでは、排水再利用の促進など、水資源の有効活用に取り組んでいます。

水使用量と原単位の推移

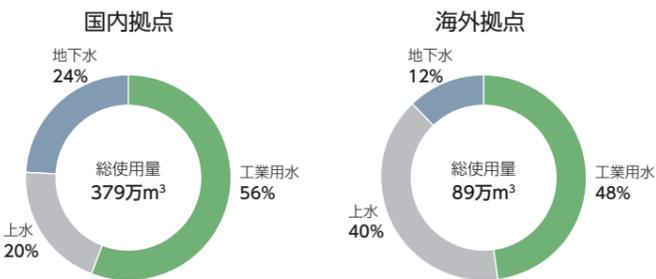


2013年度の水使用量は468万m³で、前年度比4.0%増加しました。一方、水使用原単位は、前年度比16.5%削減しました。これは、節水活動・排水再利用の推進や連結売上高の増加によるものです。

地域別水使用量 (2013年度実績)



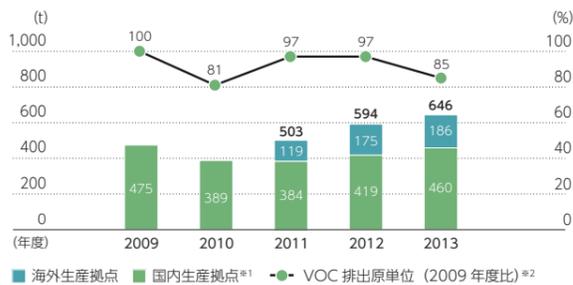
種類別水使用量 (2013年度実績)



化学物質の管理

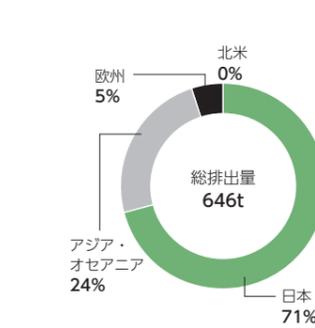
化学物質が人の健康と環境にもたらす悪影響を最小化するために国際的な枠組みづくりが進められています。クボタグループは、化学物質の適正な管理と削減目標達成に向けて継続的に取り組んでいます。

VOC排出量と原単位の推移

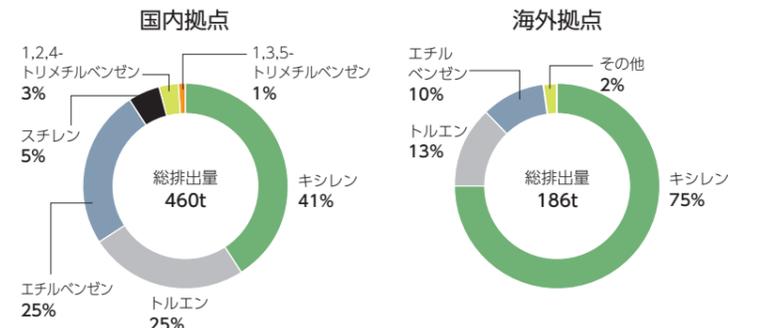


2013年度のVOC排出量は646tで、前年度比8.6%増加しました。一方、VOC排出原単位は前年度比12.8%削減しました。これは、塗装効率の向上や連結売上高の増加などによるものです。

地域別VOC排出量 (2013年度実績)



物質別VOC排出量 (2013年度実績)



PRTR法対象物質*1の排出量移動量と原単位の推移



2013年のPRTR法対象物質排出移動量は586tで、前年度比4.9%増加しましたが、排出移動原単位は、前年度比15.9%削減しました。

地下水管理状況 (2013年度)

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下のとおりです。

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.0001mg/ℓ未満)	0.03mg/ℓ以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.001mg/ℓ未満)	0.03mg/ℓ以下

Voice 膜処理施設の導入による排水リサイクル

久保田農業機械 (蘇州) 有限公司の排水処理施設では、生活排水・工程排水とも、クボタ製の排水再生システムによるMBR*1、活性炭、RO膜処理*2を行い、再生水を生産工程で再利用しています。一日に約180トン进行处理し、うち約40%が再生水となっています。再生水は、塗装前部品の洗浄水やボイラ給水に使用しています。この排水再利用によって、水不足や放流先である長江の汚染防止に貢献しています。



久保田農業機械 (蘇州) 有限公司

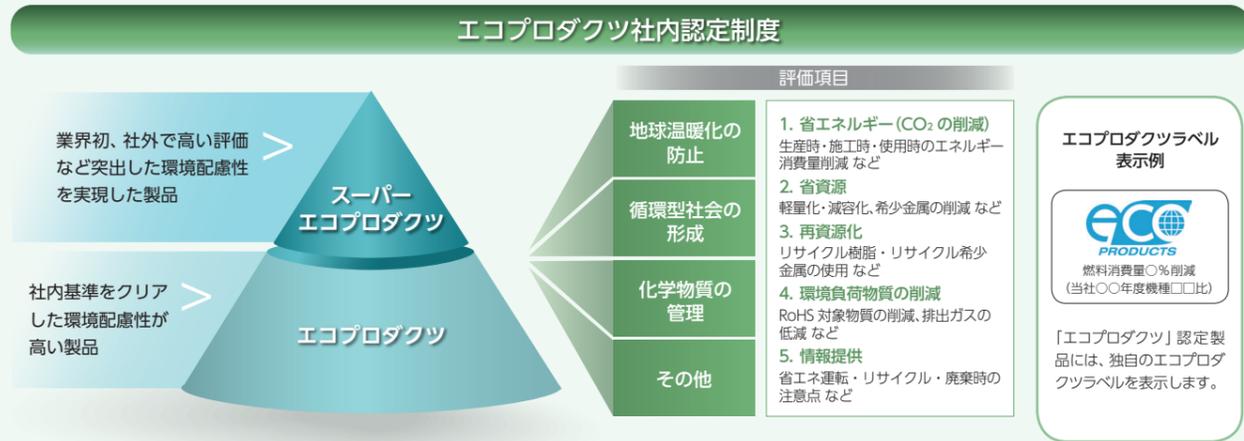


久保田農業機械 (蘇州) 有限公司 生産技術課 朱志强 [Zhu Zhiqiang]

※1 MBR: 膜分離活性汚泥法
※2 RO膜処理: 逆浸透膜処理

環境配慮製品の拡充

環境配慮性の高い製品を社内認定する「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2013年度は新たに35件を「エコプロダクツ」に認定しました。今後も、製品のライフサイクルにおける環境負荷削減に取り組んでいきます。



2013年度エコプロダクツ認定製品 (抜粋)

省エネルギー

排ガス規制対応

ミニバックホー KX040-4 (北米)

乗用田植機 RACWEL α ZP67 他 (国内)

省エネルギー

小型色彩選別機 KG-S071

クリーン精米屋 K-CR512CS

排ガス規制対応

トラクタ GLOBE M135G 他 (国内、北米、欧州)

コンバイン ダイナマックスレボ ER6120 他 (国内)

省エネルギー

缶、PET自動販売機 R1234yf冷媒：36セレ 他 CO₂冷媒：42セレ 他

コンパクト型ヒートポンプ空調機 EJ-250-DT-HP 他

長寿命化

GENEXソフトシール弁 SX-G, SY-G

圧延用ロール VタイプKSロール

Voice 新技術「鉄コーティング直播栽培」で省エネルギー農業を実現

田植作業にかかる総労働時間は機械化により減少してきましたが、時間短縮の大きな弊害となっているのが育苗にかかる時間です。クボタグループでは2005年に新潟クボタの一軒のお客様から、新技術である鉄コーティング直播栽培に取り組みはじめました。2010年、多目的田植機のインプラメントとして高精度な点播ができる鉄コーティング用直播機「鉄まきちゃん」が誕生、その後さらに直播専用機を開発しました。

鉄コーティング直播とは、鉄粉をコーティングした種子を圃場表面に撒播方法で、移植栽培と比べ育苗施設にかかるエネルギーが不要で、育苗・苗の運搬作業にかかる労力・労働時間も削減できます。また、鉄コーティングは従来のコー



鉄コーティング直播専用機 6条鉄まきちゃん (WELSTAR WORLD WP60D-TC)

ティング (酸素発生剤) よりも、鳥害が少なく、長期保存可能で作業の平準化が可能になります。また、高速点播・施肥・除草剤散布・溝

切り作業を同時に行うことが可能で、大幅な労働時間短縮を実現できます。現在、10a当たりの労働時間を約60%短縮、生産コストは約36%の低減が可能となりました*。

鉄コーティング直播普及のためには、性能はもちろん、農家が取り組みやすい低価格に抑えることが必要です。2013年から販売開始した6条鉄コーティング直播専用機ではレイアウトを大胆に見直し、低コスト化を実現しました。

震災復興支援としても、被災され育苗ハウスを失われたお客様に鉄コーティング直播機が活躍しました。

鉄コーティング直播のさらなる普及に向けて、お客様のニーズに合わせた直播機の開発を進めることで、省力・低コスト農業の実現と農家の規模拡大に貢献していきたいです。

*出典：移植における労働時間と生産コストは、平成21年新潟農林水産統計年報より
鉄コーティング直播における労働時間と生産コストは、平成21年全国農業システム化研究会の成績より



(株)クボタ 田植機技術部
右から 牧原 邦充 チーム長
中村 太郎

Voice パーム油廃液処理で地球温暖化防止と水質汚染対策に貢献

マレーシア、インドネシアには多くのパーム油製造工場があり、従来、搾油後の廃液は、ため池 (オープンラグーン) で処理されていましたが、廃液からの温室効果ガス (メタンガス) 大気排出と、排水による周辺水域の汚染という2つの課題がありました。

クボタは、国内の下水処理や食品残さ処理で培った膜型メタン発酵技術と自社製の膜を利用した水処理技術を導入し、以下の3つの効果を実現することができました。

- 従来は大気放出されていたメタンガスをゼロ・エミッション化
- 廃液からバイオガスを安定的に高い濃度で回収し、燃料として利用可能に (※バイオガス燃料は植物由来のため再生可能エネルギーです)
- バイオガス回収後の廃液を処理し、厳しい排水基準にも対応

マレーシアに導入した1号機は、1日に2.6万m³のバイオガスを回収し、併設する工場で燃料として利用します。これは、一年間で天然ガス570万m³分の燃料使用に相当し、CO₂換算で年間8.5万トンの排出抑制効果があります。

開発にあたっては、初の海外案件で、かつ大規模施設のため、実証実験時から国内事業では経験しなかった苦労がありました。2014年3月に完工、引き渡しを終え、ほっとしています。

今後も東南アジアでパーム油廃液処理設備の導入拡大を図り、環境対策に貢献していきます。また将来的には、パーム油廃液だけでなく、上流から下流までの水処理事業に取り組み、水需要の増加や水質汚染などの課題解決に向けて挑戦していきたいです。



マレーシア1号機 (BBC Biogas社向け) 膜型メタン発酵設備全景

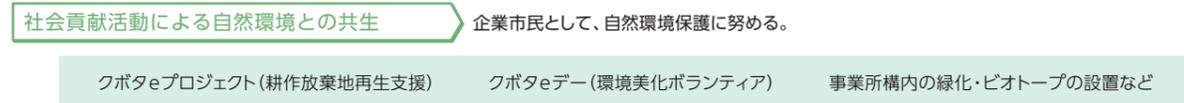
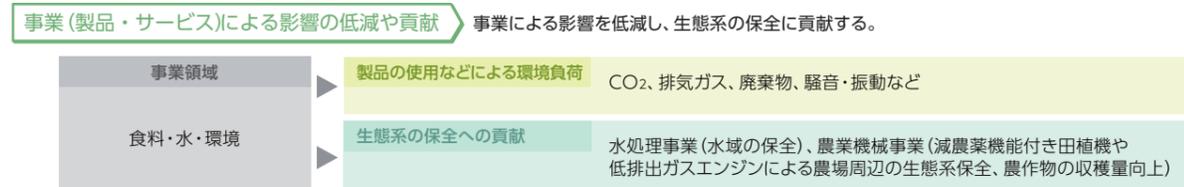
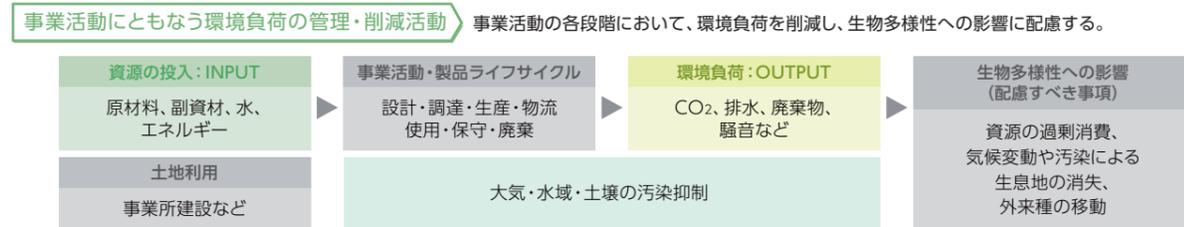


(株)クボタ 水・環境事業推進本部
バイオガスPT
加藤 正滋

生物多様性の保全

「エコ・ファーストの約束」の目標の一つに「生物多様性の保全」を挙げ、事業活動や社会貢献活動において、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

クボタグループと生物多様性とのかかわり



実践レポート

クボタ阪神工場

「尼崎21世紀の森づくり」プロジェクトへの参加

阪神工場では、「尼崎21世紀の森づくり」※に参画し、県から預かった苗木を工場内で育成しています。従業員が大切に育てた苗木はすくすくと大きくなり、2014年3月初旬、兵庫県尼崎港管理事務所の職員と工場メンバーにより工場近くの「尼崎の森中央緑地」に植樹されました。現在も新たに苗木を預かり、来春の植樹に向け育てています。これからも「顧客や地域に感動を与える工場」に向けた活動を続けていきます。



※「尼崎21世紀の森づくり」プロジェクト
兵庫県が平成14年3月に策定。尼崎臨海地域において、水と緑豊かな自然の創出と、環境共生型のまちづくりをめざした官民一体となったプロジェクト。尼崎の工業エリアに、100年後に森ができるよう植樹を行っている。工場敷地内や周辺の緑化、運河の活用、子どもを対象にした環境学習にも取り組んでいる。

P.T.クボタインドネシア

創立40周年記念 植樹活動を開催

P.T.クボタインドネシアでは2013年度に創立40周年を記念し、地域の学生との合同植樹イベントを開催しました。5月16日、沿岸観光地の一つであるデマック市モロサリ海岸にて、ディポネゴロ国立大学で環境エンジニアリングを学ぶ学生たちと従業員の総勢200名が集まり、創業年と同じ数の1972本のマングローブを植樹しました。

また、6月21日、スマラン市のレデック山にて、スマラン国立大学と合同の総勢200名で植樹イベントを開催し、同様に1972本のタンジュンの木を寄贈、植樹しました。

P.T.クボタインドネシアは、これからも地域の自然環境維持に貢献していきます。



環境マネジメント

クボタグループで定めたルールを基に、拠点ごとに環境マネジメントシステムの確立とリスク管理活動の充実を図っています。近年は海外拠点における環境マネジメントの強化に努めています。

環境法令遵守状況

環境法令を確実に遵守するために、排出ガス・排水・騒音・振動などについて、拠点ごとに法律や条例の規制値よりさらに厳しい自主管理値を設定し、徹底した管理を実施しています。

2013年度に実施した環境監査の結果、グループ全体で重大な環境法令違反はありませんでした。

環境監査

クボタグループの内部統制システムに基づき、毎年、クボタ環境管理部による環境監査を実施しています。

2013年度の監査は、国内グループの生産拠点・サービス拠点・オフィス・建設工部門および海外グループの生産拠点を対象に、環境事故の要因となり得る事項を重点チェック項目として、書面監査に実地監査を交えて実施しました。

国内・海外グループの生産拠点では、環境管理部が実施する環境監査に加え、各拠点による内部環境監査も実施し、環境管理レベルの更なる向上に努めています。

2013年度 環境監査実施状況

- 〔対象拠点・部門数〕
201 拠点・部門
- 〔監査項目数〕
99 項目(国内生産拠点の場合)
- 〔監査内容〕
 - 水質・大気管理
 - 騒音・振動管理
 - 廃棄物・化学物質管理
 - 温暖化防止
 - 異常時・緊急時対応
 - 環境マネジメントシステム
 - 環境負荷削減



海外生産拠点監査 サイアムクボタメタルテクノロジーCo., Ltd.



国内生産拠点監査 (株)クボタ 京葉工場(船橋)

異常時・緊急時訓練

クボタグループでは、事業活動における環境リスクを特定し、リスクの極小化に努めています。万一、環境事故が発生させた場合でも、周辺環境への影響を最小限に抑えるため、各拠

点でリスクごとに定めた対応手順に基づいた訓練を定期的実施しています。



排水口への流入阻止訓練 クボタベンディングサービス(株)



漏洩物の回収訓練 (株)クボタ 新淀川環境プラントセンター

環境教育

全世界の従業員を対象に環境教育と意識啓発を実施しています。階層別研修、専門教育、一般教育などの従業員教育に加え、外部団体の環境教育への協力なども行っています。

2013年度 環境教育の実績

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
階層別研修	新入社員研修	2	178	環境問題とクボタの環境保全活動
	上級職昇級者研修	2	104	クボタグループの環境経営
	新任職長研修	3	22	クボタの環境管理と職長としての取り組み
	新任作業長研修	1	44	クボタの環境管理と作業長としての取り組み
	CSR研修	2	76	環境問題と環境リスク管理
専門教育	環境管理基礎教育	1	17	法規制、環境リスク、環境保全などの基礎知識
	公害防止技術教育	1	16	公害防止技術と公害防止関連法
	省エネ技術教育	1	6	省エネ技術と省エネ関連法
	廃棄物管理教育	2	45	廃棄物処理法と処理委託契約・マニフェスト演習等
	新廃棄物管理システム教育	12	59	ICTシステムによる廃棄物管理
一般教育	ISO14001環境監査員養成教育	2	30	ISO14001規格・環境関連法と監査技法
	海外生産拠点 環境教育	15	156	クボタグループの環境経営と環境保全中期目標
	国内拠点 環境教育	1	28	クボタグループの環境経営と環境リスク管理
	計	45	781	

外部団体の教育への協力	宇都宮白楊高等学校インターンシップ受け入れ	1	4	クボタの環境保全活動と宇都宮工場の取り組み
-------------	-----------------------	---	---	-----------------------



環境教育 (サイアムクボタコーポレーション)



廃棄物管理教育

環境月間レポート



サイアムクボタメタルテクノロジー

毎年6月に環境月間活動を実施しています。今年は環境教育の一環として、地域の小中学校へ外出し、学校周辺の清掃活動や、ごみの分別・削減についての勉強会を行いました。総勢260名が参加し、タイの地元の子どもたちとともに、環境について考える良い機会となりました。



クボタエンジン(タイランド)

7月にCSR・環境デーを実施しました。工場長をはじめ、従業員約50名と村の方々20名が参加し、地域の村の学校での植樹活動や清掃活動を行いました。子どもたちへの奨学金とスポーツ用品贈呈も行い、村の人々と充実した時間を過ごしました。



主要な環境指標の推移 (過去5年間の推移)

地球環境保全への貢献をめざすクボタグループの事業活動(P45,46)に記載の指標

環境指標		単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
INPUT	総エネルギー投入量*3	TJ	9,195	9,235	9,646	11,320	12,150	
	化石燃料*3	TJ	3,695	3,535	3,726	4,370	4,660	
	購入電力	MWh	503,400	523,490	543,100	642,400	690,600	
	輸送燃料(国内拠点)	TJ	561	564	587	641	695	
	水使用量	万m ³	466	423	445	450	468	
	うち海外拠点	万m ³	40	44	52	83	89	
	上水	万m ³	93	86	87	103	110	
	工業用水	万m ³	269	236	256	246	256	
	地下水	万m ³	104	101	102	101	102	
	PRTR法対象物質取扱い量(国内拠点)	t	5,507	5,277	5,321	5,667	5,839	
化学物質取扱い量(海外拠点)	t	—	2,667	4,488	4,138	5,623		
OUTPUT	大気排出	CO ₂ 排出量*3	万t-CO ₂	48.3	45.1	47.1	58.5	66.3
		うち海外拠点*3	万t-CO ₂	6.9	7.6	9.3	13.5	17.2
		エネルギー起源*3	万t-CO ₂	47.5	44.5	46.5	57.9	65.7
		上記以外	万t-CO ₂	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6
		物流CO ₂ 排出量(国内拠点)	万t-CO ₂	3.9	3.9	4.0	4.4	4.8
	SOx排出量*1	t	3.8	5.2	2.9	6.6	17.6	
	NOx排出量*1	t	49.5	66.1	61.7	64.3	79.6	
	ばいじん排出量*1	t	3.8	5.5	6.4	5.7	9.2	
	PRTR法対象物質排出量(国内拠点)	t	475	389	384	422	462	
	うちVOC*4	t	475	389	384	419	460	
	化学物質排出量(海外拠点)	t	—	81	119	211	230	
	うちVOC	t	—	—	119	175	186	
	水系排出	排水量	万m ³	386	378	382	348	382
		COD排出量*2(国内拠点)	t	9.5	10.6	11.9	10.4	10.9
		窒素排出量*2(国内拠点)	t	9.7	9.5	10.2	9.7	9.1
りん排出量*2(国内拠点)		t	0.25	0.35	0.29	0.30	0.35	
PRTR法対象物質排出量(国内拠点)		kg	33	35	40	9.0	8.4	
下水道	排水量	万m ³	99	94	101	134	123	
	PRTR法対象物質排出量(国内拠点)	kg	20	21	20	20	21	
廃棄物	廃棄物排出量	千t	74.3	70.0	78.2	89.7	98.2	
	うち海外拠点	千t	9.9	10.2	14.5	25.4	32.6	
	廃棄物埋立量	千t	3.9	4.3	4.1	7.2	13.1	
建設廃棄物等排出量(国内拠点)	千t	21.5	18.9	32.7	31.8	23.8		

*1 2010年度以降は海外拠点データを含んでいます。 *2 総量規制対象拠点からの総排出量です。
*3 精度向上のため2009年度から2012年度の数値を修正しています。 *4 P52「VOC排出量と原単位の推移」の*1を参照ください。

環境効率



CO₂・廃棄物・化学物質の3つすべてにおいて環境効率が向上しました。さらに環境効率を向上させるため、グループ全体で環境保全活動に取り組んでいきます。

グラフの見方

数値の向上は、環境負荷の単位当たり売上高が増加し、環境効率が上がったことを示します。

・CO₂の環境効率 = 連結売上高(百万円) ÷ CO₂排出量(t-CO₂)
 ・廃棄物の環境効率 = 連結売上高(百万円) ÷ 廃棄物排出量(百kg)
 ・化学物質の環境効率 = 連結売上高(百万円) ÷ PRTR法対象物質排出・移動量(kg) (国内拠点データ)

環境マネジメントシステム認証取得状況 (ISO14001・EMAS)

クボタグループの生産拠点では、環境マネジメントシステムの外部認証取得を推進しています。2013年度は、中国の2拠点がISO14001の認証を取得しました。

【I】ISO14001認証

クボタ

No.	拠点・事業ユニット	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービス等	審査登録機関	認証取得年月日
1	筑波工場	・東日本総合部品センター ・クボタ機械サービス(株)KS筑波研修センター ・関東クボタ精機(株)	エンジン・農業機械等	LRQA	1997年11月28日
2	京葉工場	・流通加工センター	ダクタイル鉄管・異形管・スパイラル鋼管	LRQA	1998年7月16日
3	竜ヶ崎工場	・クボタベンディングサービス(株)竜ヶ崎工場 ・(株)クボタ関東ベンダーセンター竜ヶ崎事業所	自動販売機	DNV	1998年11月13日
4	阪神工場	・丸島分工場	ダクタイル鉄管・異形管・圧延用ロール・ティーザクス	LRQA	1999年3月5日
5	久宝寺事業センター	・クボタ環境サービス(株) ・クボタメンブレン(株) ・(株)クボタ計装	計量機器・計量システム・精米関連製品・廃棄物破砕機器・液中膜ユニット・金型温調機等	DNV	1999年3月19日
6	枚方製造所		バルブ・鋳鋼・セラミック関連新素材・建設機械	LRQA	1999年9月17日
7	恩加島事業センター		産業用鋳鉄製品・排水集合管・その他鋳物製品	JICQA	1999年12月22日
8	堺製造所・堺臨海工場		エンジン・農業機械・小型建設機械等	LRQA	2000年3月10日
9	滋賀工場		FRP製品	JUSE	2000年5月18日
10	水処理システム事業ユニット	・新淀川環境プラントセンター	下水処理・汚泥処理・浄水処理・用排水処理施設	LRQA	2000年7月14日
11	ポンプ事業ユニット	・クボタ機工(株)	下水処理・浄水処理施設、ポンプ・ポンプ設備	LRQA	2000年7月14日
12	水処理システム事業ユニット(膜)		ろ過膜ユニット	LRQA	2000年7月14日
13	宇都宮工場	・クボタ機械サービス(株)KS宇都宮研修センター	田植機・コンバイン	LRQA	2000年12月8日

グループ会社(国内)

No.	会社名	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービス等	審査登録機関	認証取得年月日
1	日本プラスチック工業(株)	・本社工場、美濃工場	合成管・プラスチックシート等	JSA	2000年10月27日
2	(株)クボタ工建		土木構造物・建築物の設計・施工	JQA	2000年12月22日
3	クボタ環境サービス(株)		上水・下水・埋立て処分・し尿・ごみのプラント施設等の設計、施工および維持管理並びにサービス	MSA	2002年11月20日
4	クボタシーアイ(株)	・栃木工場 ・堺工場 ・小田原工場 ・(株)九州クボタ化成	合成管・継手	JUSE	2003年3月27日 (2011年統合認証)
5	クボタ空調(株)	・栃木工場	セントラル式空調機器	JQA	2004年8月27日
6	クボタ精機(株)		油圧バルブ・油圧シリンダ・トランスミッション・油圧ポンプ・油圧モーター等	LRQA	2007年3月17日
7	クボタ化水(株)		環境保全プラントの設計・施工および維持管理	BCJ	2010年2月1日

グループ会社(海外)

No.	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.(本社工場)(タイ)	小型ディーゼルエンジン・農業機械	MASCI	2003年2月28日
2	PT.クボタインドネシア(インドネシア)	ディーゼルエンジン・農業機械	LRQA	2006年2月10日
3	クボタマテリアルズカナダCorp.(カナダ)	鋳鋼製品・ティーザクス	SGS(米)	2006年6月15日
4	PT.メテックスマラン(インドネシア)	自動販売機	TÜV	2011年3月16日
5	クボタプレジジョンマシナリー(タイランド)Co.,Ltd.(タイ)	トラクタ用機器	SGS	2012年8月27日
6	クボタニューファクチュアリングオブアメリカCorp.(アメリカ)	汎用トラクタ・小型トラクタ・トラクタ用インプラメント	BSI	2012年9月20日
7	サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.(アマタナコン工場)(タイ)	トラクタ・コンバイン	BV	2012年9月27日
8	クボタインダストリアルイクイップメントCorp.(アメリカ)	トラクタ・トラクタ用インプラメント	DEKRA	2012年11月28日
9	久保田三聯ポンプ(安徽)有限公司(中国)	ポンプ	CCSCC	2013年5月29日
10	久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)	コンバイン・田植機・トラクタ	SGS	2013年11月13日

LRQA : Lloyd's Register Quality Assurance Limited(イギリス)
 DNV : DNV Certification B.V.(オランダ)
 JICQA : 日本検査キューエイ(株)
 JUSE : (財)日本科学技術連盟ISO審査登録センター
 JSA : (財)日本規格協会
 JQA : (財)日本品質保証機構
 MSA : (株)マネジメントシステム評価センター
 JCQA : 日本化学キューエイ(株)
 BCJ : (財)日本建築センター

MASCI : Management System Certification Institute (Thailand)(タイ)
 SGS(米) : Systems & Services Certification, a Division of SGS North America Inc.(アメリカ)
 TÜV : TÜV Rheinland Cert GmbH(ドイツ)
 SGS : SGS United Kingdom Limited(イギリス)
 BSI : BSI Assurance UK Limited(イギリス)
 BV : Bureau Veritas Certification Holding SAS—UK Branch(イギリス)
 DEKRA : DEKRA Certification, Inc.(アメリカ)
 CCSCC : China Classification Society Certification Company(中国)

【II】EMAS認証

グループ会社(海外)

No.	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	クボタパワーマシーネンGmbH(ドイツ)	建設機械	IHK	2013年1月3日

IHK : Industrie- und Handelskammer für die Pfalz(ドイツ)

化学物質の管理に関する情報

2013年度PRTR集計結果(国内生産拠点)

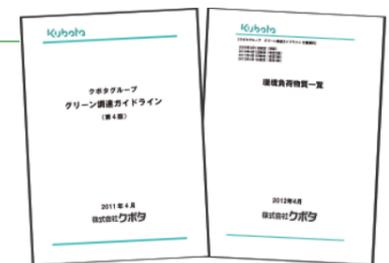
政令番号	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	8.4	0.0	0.0	21	1,257
53	エチルベンゼン	113,976	0.0	0.0	0.0	0.0	24,257
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	190,723	0.0	0.0	0.0	0.0	36,590
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,601
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,139
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14
240	スチレン	25,442	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	0.0094	0.0	0.0	0.0	0.0	0.82
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	12,796	0.0	0.0	0.0	0.0	2,566
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	2,239	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
300	トルエン	114,987	0.0	0.0	0.0	0.0	20,739
302	ナフタレン	2,031	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	6,941
308	ニッケル	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	522
309	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	508
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	169
392	ノルマル-ヘキサノ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,859
411	ホルムアルデヒド	179	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23,565
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		462,384	8.4	0.0	0.0	21	123,737

集計対象：事業所ごとの年間取引量1トン(特定第1種は0.5トン)以上の物質
 単位：kg/年(ダイオキシン類：mg-TEQ/年)
 ■：VOC(揮発性有機化合物)
 ■：環境保全中期目標2015において削減対象としているVOC6物質

グリーン調達

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達の方針をご提示し、お取引先様にご理解とご協力をお願いしています。

クボタグループ グリーン調達ガイドラインの詳細については、
<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html> をご覧ください。



クボタグループ グリーン調達ガイドラインおよび付属資料

製品に含まれる化学物質の管理

欧州のREACH規則^{※1}などの化学物質規制への対応として、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。2010年度より、次の3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先様のご協力をあおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

— 管理区分 —

1. 製品への含有を禁止する「禁止物質」
2. 用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
3. 製品への含有量を把握する「管理対象物質」

※1 REACH規則:EUの化学物質の登録、評価、認可および制限規則。

環境会計

環境保全のために投じたコストと、環境保全効果や経済効果を算出・検証する「環境会計」に取り組み、外部へ公表しています。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2012年度		2013年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		722	1,424	679	1,353
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	160	393	377	341
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	453	217	301	233
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	109	814	0.5	779
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	24	0	30
管理活動コスト	環境管理人員費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	4	1,225	2	1,326
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	339	5,262	288	6,394
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	1	0	1
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	200	0	199
合計		1,065	8,136	969	9,303
当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)				51,200	
当該期間の研究開発費の総額				35,600	

環境保全効果

効果の内容	項目	2012年度	2013年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(輸送燃料を除く)(熱量換算TJ)	7,660	7,870
	水使用量(万m ³)	367	379
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量[エネルギー起源](万t)	44.4	48.5
	SOx排出量(t)	4.1	16.2
	NOx排出量(t)	58.0	64.7
	ばいじん排出量(t)	3.5	3.4
	PRTR法対象物質排出移動量(t)	559	586
	廃棄物排出量(千t)	64.3	65.6
	廃棄物埋立量(千t)	1.0	1.2

経済効果

(単位：百万円)

分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	生産設備の燃料転換や照明・空調機器の高効率化など	139
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	64
	有価物の売却	1,127
合計		1,330

<環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2013年4月1日から2014年3月31日です。
- 2) 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 3) 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

グリーン購入

グリーン購入金額・購入金額比率(国内拠点)



クボタグループでは、事務用品(紙類、文具類等)について環境への負荷が小さい製品を優先的に購入する「グリーン購入」を進めています。2013年度の購入金額比率は83.1%となりました。

※2013年度より、グリーン購入対象事務用品を見直し、トナーカートリッジとインクカートリッジをグリーン購入金額・購入比率算定対象から除外しました。2012年度と同じ算定対象で算定した場合の金額は8,404万円、比率は77.6%となります。

環境に関する外部表彰

2013年度、クボタグループではさまざまな環境保全活動を行いました。それらの環境活動のうち、外部から表彰された主な取り組み事例について報告します。

クボタ筑波工場 「第32回工場緑化推進全国大会」会長奨励賞を受賞

一般財団法人日本緑化センターによる緑化優良工場表彰制度にて、2013年11月、筑波工場は会長奨励賞を受賞しました。

筑波工場は、工場敷地内に約8haもの緑地および環境施設を整備し、地域の緑化推進に貢献しています。工場内には芝生や樹林内の遊歩道も設置しており、美しい緑地は従業員にとっての癒しの空間となり、コミュニケーションやレクリエーションの場としても活用しています。また、第2工場増築時、予定地に植えられていたサクラの木は、従業員の通勤歩道沿いに移植しました。毎春に花を咲かせる工場のシンボリックな樹木となっています。



クボタ・ケービーエスクボタ 「グリーン物流パートナーシップ会議優良事業者表彰」経済産業大臣表彰を受賞

2013年12月、株式会社クボタとケービーエスクボタ株式会社(KBS)は、経済産業省・国土交通省 他の主催による「グリーン物流パートナーシップ会議優良事業者表彰」において、『経済産業大臣表彰』を受賞しました。往路および復路のいずれかが空となる海上コンテナのトラック輸送において、内陸コンテナターミナルを活用し、効率的にコンテナの往復利用(ラウンドユース)を行うことで、往路・復路どちらにおいても貨物が積載されている状態を実現。トラックの輸送距離を低減することでCO₂の削減にも貢献しました。また、東京港のコンテナヤードおよび周辺道路の慢性的な混雑を緩和するモデルケースを構築しました。



クボタ本社 「ごみ減量優良建築物市長表彰」を受賞

2013年11月、大阪市環境局主催の「平成25年度 ごみ減量優良建築物表彰式」が大阪市立阿倍野区民センターで開催され、クボタ本社ビルが市長表彰を受賞しました。大阪市では毎年、廃棄物の減量・資源化が効果的に行われているかどうかの立入検査を実施しており、本社ビルは10回以上連続で優秀な成績を挙げたため、優良建築物として表彰されました。

なお今回は、本社第二別館も局長表彰(5回以上連続)を同時受賞しました。オフィスでも廃棄物削減へ取り組んでいきます。



P.T.クボタインドネシア 「BLUE PROPER賞」を受賞

P.T.クボタインドネシアは、2012年7月から1年間の企業活動に対し、インドネシアの環境大臣より「BLUE PROPER賞」を受賞しました。The Environmental Performance Rating Program (PROPER)と呼ばれるインドネシア環境省の格付けプログラムでは、企業が環境規制を遵守し、生産・サービスにおける持続可能な開発と、環境貢献を推進することをめざし、環境マネジメントシステムの導入や、廃棄物の3R(リユース、リデュース、リサイクル)、エネルギー効率、省資源、生物多様性の保護と倫理的な企業責任を伴う地域開発が行われているか5段階で評価するものです。P.T.クボタインドネシアは、関係する法律に応じて適切な環境管理を実施したとして、BLUEを受賞しました。



サイアムクボタコーポレーション(アマタナコン工場) 「Green Industry level 3」を受賞

サイアムクボタコーポレーション(アマタナコン工場)は、これまで廃棄物削減や水使用量の削減活動に力を入れてきました。これらの削減活動が評価され、2013年7月、環境へ配慮したクリーンな工場として、タイ政府より表彰されました。5段階評価のうち、「Green Industry level3」は環境マネジメントシステムが確実に運用されていることを意味します。

今後は、これらの削減活動に加え、CO₂やVOC排出量の削減への取り組みを強化し、level 5の評価を受けるべく努めていきます。



サイアムクボタメタルテクノロジーもまた、2012年9月に環境配慮工場として、タイ政府より表彰され、「Green Industry level2」を受賞しました。これからも、従業員一同、環境保全へ前向きに取り組む、より高い評価に向けて取り組んでいきます。

クボタグループ生産拠点データ

クボタ国内生産拠点データ (2013年度実績)

項目	拠点名	阪神工場 (武庫川・丸島)	阪神工場 (尼崎)	京葉工場 (船橋・流通加工センター)	京葉工場 (市川)	枚方製造所	恩加島事業センター	堺製造所	堺臨海工場	宇都宮工場	筑波工場*4	久宝寺事業センター*4	竜ヶ崎工場*4	滋賀工場																		
INPUT																																
エネルギー	化石燃料	原油換算KL	18,092	701,259	5,607	217,321	23,838	923,964	100	3,878	5,444	211,027	4,842	187,692	4,100	158,928	3,014	116,818	1,444	55,955	6,306	244,404	277	10,752	241	9,345	575	22,293				
	購入電力	MWh	46,235	452,454	32,094	319,981	49,211	479,477	5,392	53,754	44,491	435,388	38,749	376,218	35,512	346,677	16,452	160,368	6,238	61,653	44,873	437,652	2,321	22,787	3,214	32,039	2,548	25,401				
	合計	原油換算KL	29,766	1,153,713	13,862	537,301	36,209	1,403,440	1,487	57,632	16,677	646,414	14,549	563,910	13,045	505,604	7,151	277,185	3,034	117,608	17,597	682,056	865	33,540	1,068	41,384	1,231	47,694				
水使用量	万m ³	84.4	21.3	101.7	1.2	17.1	7.5	12.0	5.3	11.5	21.6	1.9	1.2	8.0																		
OUTPUT																																
CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	80,064	27,349	107,341	3,081	33,808	38,242	27,412	15,755	6,517	37,260	1,782	1,792	2,421																	
廃棄物	廃棄物排出量	t	11,272	4,922	20,828	151	3,889	14,501	1,316	613	454	2,467	143	109	220																	
	再資源化率	%	99.6	99.9	99.9	99.9	100.0	99.8	99.7	98.8	99.8	99.5	99.6	98.1																		
排出ガス*1	主要ばい煙発生施設*2		溶解炉			加熱炉			溶解炉			乾燥炉			ばい煙発生施設なし			ボイラー			ボイラー			ボイラー			ボイラー					
	単位	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値				
	SOx	総量規制・K値規制 ともにm ³ N/h	K値規制	0.22	0.007	硫黄分ゼロの 都市ガス使用	総量規制	22.8	2.3	※硫黄分ゼロの 都市ガス使用	総量規制	2.859	0.26	総量規制	1.477	0	※硫黄分ゼロの 都市ガス使用	K値規制	10.3	0.06	ばい煙発生施設なし				※硫黄分ゼロの 都市ガス使用	濃度規制	230	47	濃度規制	180	27	
	NOx	総量規制:m ³ N/h, 濃度規制:ppm	総量規制	25.94	3.14	総量規制	2.24	0.187	総量規制	26.7	2.92	総量規制	9.168	0.053	総量規制	2.4	0.49	総量規制	1.535	0.002	ばい煙発生施設なし				濃度規制	230	47	濃度規制	180	27		
ばいじん	濃度規制:g/m ³ N	濃度規制	0.1	0.0023	濃度規制	0.1	0.0011	濃度規制	0.1	0.002	濃度規制	0.1	0.005	濃度規制	0.05	0.03	濃度規制	0.1	0.005	ばい煙発生施設なし				濃度規制	0.1	0.001	濃度規制	0.25	0.01	濃度規制	0.2	0.01未滿

*1 総量規制については、工場または施設単位の規制値(協定値を含む)、測定値。K値規制・濃度規制については、主要ばい煙発生施設の規制値(協定値を含む)、測定値(最大値) *2 ばい煙発生施設: 大気排出ガスに関する法規制の適用を受ける施設。

排水	項目	単位	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
			最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値
*3	公共用水域	pH	5.8~8.6	6.8, 7.7	-	-	5.0~9.0	6.6, 7.4	5.0~9.0	6.6, 7.5	5.8~8.6	6.8, 7.5	-	-	-	-	5.8~8.6	5.8, 7.6	5.8~8.6	7.0, 7.5	5.8~8.6	7.4, 7.9	-	-	-	-	6.0~8.5	7.4, 7.8	-	-
		BOD	mg/ℓ	30	6	-	-	-	-	-	-	25	5.9	-	-	-	-	30	9.7	25	15.7	20	3.6	-	-	-	-	30	1.5	
		COD	mg/ℓ	20	6	-	-	20	3.5	60	18.7	25	10.6	-	-	-	-	30	23.2	-	-	20	8.5	-	-	-	-	30	2.9	
		窒素	mg/ℓ	120	5.7	-	-	20	4.6	70	23.0	120	11.0	-	-	-	-	120	72.2	-	-	60	11	-	-	-	-	12	1.0	
		りん	mg/ℓ	16	0.2	-	-	2	0.08	7	2.3	16	1.0	-	-	-	-	16	10.6	-	-	8	0.8	-	-	-	-	1.2	ND	
		六価クロム	mg/ℓ	0.35	ND	-	-	0.05	ND	-	-	0.05	ND	-	-	-	-	0.5	ND	-	-	0.5	ND	-	-	-	-	0.05	ND	
		鉛	mg/ℓ	0.1	ND	-	-	0.1	0.02	-	-	0.01	0.005	-	-	-	-	0.1	ND	-	-	0.1	ND	-	-	-	-	-	-	
		COD総量規制	kg/日	97.44	13.3	-	-	110.5	55.4	4.0	0.87	38.0	2.0	-	-	-	-	3.30	0.87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		窒素総量規制	kg/日	40.51	13.6	-	-	114.7	20.2	2.865	0.86	38.3	2.0	-	-	-	-	13.20	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		りん総量規制	kg/日	1.424	0.5	-	-	11.65	0.7	0.391	0.087	4.4	0.2	-	-	-	-	1.76	0.12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下水道	pH	5.7~8.7	7.0, 8.4	5.7~8.7	6.4, 7.8	-	-	-	-	5.7~8.7	6.7	5.7~8.7	6.9, 7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	5.7~8.7	6.8, 7.6	5~9	6.2, 7.4	-	-			
	BOD	mg/ℓ	300	140	300	7	-	-	-	-	600	29	300	39	-	-	-	-	-	-	-	300	37	600	68	-	-			
	COD	mg/ℓ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	SS	mg/ℓ	300	2	300	23	-	-	-	-	600	6	300	24	-	-	-	-	-	-	-	300	33	600	35	-	-			

*3 総量規制については、工場単位の規制値(協定値を含む)、測定値。濃度規制については、工場単位の規制値(協定値を含む)、測定値(最大値)。 *4 同一敷地内のグループ会社データを含む。

PRTR集計結果 単位:kg/年

拠点名	物質名	政令番号	排出量					移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動	
阪神工場 (武庫川)	エチルベンゼン	53	6,357	0.0	0.0	0.0	0.0	61	
	キシレン	80	8,905	0.0	0.0	0.0	0.0	90	
	トリエチルアミン	277	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	3,199	0.0	0.0	0.0	0.0		
	トルエン	300	8,925	0.0	0.0	0.0	1,547		
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	6,497		
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	276		
	フェノール	349	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	メチルピピス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	エチルベンゼン	53	14,369	0.0	0.0	0.0	0.0		
阪神工場 (丸島)	キシレン	80	35,785	0.0	0.0	0.0	0.0		
	トルエン	300	28,283	0.0	0.0	0.0	0.0		
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	207		
	クロム及び三価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	455		
阪神工場 (尼崎)	トルエン	300	1,514	0.0	0.0	0.0	0.0		
	ニッケル	308	1.8	0.0	0.0	0.0	0.23		
	ほう素化合物	405	0.0	0.0	0.0	0.0	1,849		
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	6,366		
	モリブデン及びその化合物	453	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

拠点名	物質名	政令番号	排出量					移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動	
京葉工場 (船橋)	エチルベンゼン	53	24,021	0.0	0.0	0.0	0.0	479	
	キシレン	80	36,181	0.0	0.0	0.0	0.0	699	
	トリエチルアミン	277	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	2,582	0.0	0.0	0.0	0.0		
	トルエン	300	58,948	0.0	0.0	0.0	923		
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	28		
	フェノール	349	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	フタル酸ジ-N-ブチル	354	0.0	0.0	0.0	0.0	118		
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	9,993		
	メチルピピス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
京葉工場 (流通加工センター)	エチルベンゼン	53	6,389	0.0	0.0	0.0	0.0	130	
	キシレン	80	23,505	0.0	0.0	0.0	0.0	480	
	トルエン	300	7,365	0.0	0.0	0.0	150		
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
枚方製造所	エチルベンゼン	53	1,327	0.0	0.0	0.0	0.0	17,377	
	キシレン	80	2,265	0.0	0.0	0.0	0.0	27,604	
	クロム及び三価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	2,197		
	コバルト及びその化合物	132	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0		
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	179	0.0	0.0	0.0	2,375		
	トルエン	300	1,436	0.0	0.0	0.0	16,371		
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	10		
	ほう素化合物	405	0.0	0.0	0.0	0.0	10		
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	4,263		
	モリブデン及びその化合物	453	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

拠点名	物質名	政令番号	排出量					移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動	
恩加島事業センター	クロム及び三価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	948		
	トリエチルアミン	277	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	1,745	0.0	0.0	0.0	0.0		
	1,3,5-トリメチルベンゼン	297	524	0.0	0.0	0.0	0.0		
	フェノール	349	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	ホルムアルデヒド	411	179	0.0	0.0	0.0	0.0		
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	1,806		
	メチルピピス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	亜鉛の水溶性化合物	1	0.0	0.0	0.0	0.0	21		
	エチルベンゼン	53	2,147	0.0	0.0	0.0	193		
堺製造所	キシレン	80	3,036	0.0	0.0	0.0	442		
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	151	0.0	0.0	0.0	30		
	1,3,5-トリメチルベンゼン	297	123	0.0	0.0	0.0	8.0		
	トルエン	300	983	0.0	0.0	0.0	177		
	エチルベンゼン	53	40	0.0	0.0	0.0	14		
堺臨海工場	キシレン	80	136	0.0	0.0	0.0	44		
	トルエン	300	192	0.0					

グループ会社国内生産拠点データ (2013年度実績)

項目	拠点名	クボタシーアイ (堺)		クボタシーアイ (小田原)		クボタシーアイ (栃木)		クボタ空調 (栃木)		クボタ精機		日本プラスチック工業		九州クボタ化成			
		使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ		
INPUT																	
エネルギー	化石燃料	単位	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	
	購入電力	MWh	14,229	138,880	32,452	314,452	22,782	219,344	2,717	27,091	14,509	140,845	15,291	148,154	8,363	80,449	
	合計	原油換算KL	3,672	142,311	8,240	319,393	5,742	222,574	985	38,172	4,404	170,694	3,882	150,458	2,077	80,519	
水使用量		万m ³	1.7	3.6	27.3	6.4	1.9	20.1	0.6								
OUTPUT																	
CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	6,337	17,299	12,181	1,987	8,962	8,017	5,123								
廃棄物	廃棄物排出量	t	21	103	115	168	524	32	17								
	再資源化率	%	99.9	99.8	99.9	99.9	100.0	99.4	99.5								
排出ガス ^{※1}	主要ばい煙発生施設 ^{※2}		ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	乾燥炉			ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし
	単位					規制内容	規制値	測定値									
	SOx	K値規制				※硫黄分ゼロの都市ガス使用											
	NOx	総量規制:m ³ N/h, 濃度規制:ppm				濃度規制	230	5未満									
	ばいじん	濃度規制:g/m ³ N				濃度規制	0.2	0.005未満									

※1 K値規制・濃度規制については、主要ばい煙発生施設の規制値（協定値含む）、測定値（最大値）。 ※2 ばい煙発生施設：大気排出ガスに関する法規制の適用を受ける施設。

排水 ^{※3}	項目	単位	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
			最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値
公共用水域	pH	最小値,最大値	5.8~8.6	6.5, 7.5	5.8~8.6	8.1, 8.4	5.8~8.6	7.9, 8.2	5.8~8.6	7.4, 7.7	—	—	5.8~8.6	7.5, 7.7 ^{※4}	—	—	—	—
	BOD	mg/ℓ	25	10	60	1.3	20	5.0	30	9.8	—	—	160	0.9	—	—	—	—
	COD	mg/ℓ	25	12	60	2.4	—	—	—	—	—	—	160	1.4	—	—	—	—
	窒素	mg/ℓ	60	42	120	0.6	60	0.66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	りん	mg/ℓ	8	5.6	16	0.12	1	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	六価クロム	mg/ℓ	0.5	ND	0.5	ND	0.1	ND	0.1	ND	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉛	mg/ℓ	0.1	0.03	0.1	ND	0.1	0.02	0.1	ND	—	—	0.1	ND	—	—	—	—
	COD総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窒素総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	りん総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道	pH	最小値,最大値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	BOD	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	COD	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	SS	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
											特定施設なし							特定施設なし

※3 総量規制については、工場単位の規制値・協定値、測定値。濃度規制については、工場単位の規制値（協定値を含む）、測定値（最大値）。
 ※4 数値の記載に誤りがあったので訂正しています。（2015年2月17日訂正）

PRTR集計結果 単位:kg/年

拠点名	物質名	政令番号	排出量				移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
クボタシーアイ (堺)	キシレン	80	36.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有機スズ化合物	239	0.01	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	0.01	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉛化合物	305	0.95	0.0	0.0	0.0	0.0	33
クボタシーアイ (小田原)	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	113
クボタシーアイ (栃木)	クロム及び3価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
	トルエン	300	594	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クボタ空調 (栃木)	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	245
	塩化第二鉄	71	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クボタ精機	メチレンビス (4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	N, N-ジシクロヘキシルアミン	188	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,139
日本プラスチック工業	クロム及び3価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉛化合物	305	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2
九州クボタ化成	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
	鉛化合物	305	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	48

グループ会社海外生産拠点データ (2013年度実績)

項目	拠点名	北米				欧州					
		Kubota Manufacturing of America Corporation	Kubota Industrial Equipment Corporation	Kubota Materials Canada Corporation	Kubota Baumaschinen GmbH	Kverneland Group Operations Norway AS	Kverneland Group Soest GmbH				
INPUT											
エネルギー	化石燃料	単位	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	
	購入電力	MWh	24,042	239,700	22,922	228,530	16,600	165,502	2,434	24,269	
	合計	原油換算KL	10,453	405,167	8,327	322,769	10,880	421,724	1,202	46,594	
水使用量		万m ³	7.3	2.9	5.0	0.6	6.0	0.3			
OUTPUT											
CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	23,210	18,688	15,885	2,264	6,292	3,051			
廃棄物	廃棄物排出量	t	2,465	1,524	4,981	351	365	465			
	再資源化率	%	92.3	96.0	30.3	98.0	92.5	90.0			
排出ガス ^{※1}	主要ばい煙発生施設 ^{※2}		ボイラー			ボイラー			-		
	単位		規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値
	SOx	濃度規制	※硫黄分ゼロの都市ガス使用			濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-
	NOx	総量規制:m ³ N/h, 濃度規制:ppm	濃度規制	なし	25	濃度規制	なし	24	濃度規制	なし	-
	ばいじん	濃度規制:g/m ³ N	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-

※1 濃度規制については、主要なばい煙発生施設の規制値（協定値を含む）、測定値（最大値）。 ※2 ばい煙発生施設：大気排出ガスに関する法規制の適用を受ける施設。

排水 ^{※3}	項目	単位	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
			最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値
公共用水域	pH	最小値,最大値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	BOD	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	COD	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窒素	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	りん	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	六価クロム	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉛	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	COD総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窒素総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	りん総量規制	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道	pH	最小値,最大値	6.0~9.5	7.6	6.0~9.0	7.7	5.5~9.5	7.5	6.5~9.0	7.4, 8.7	—	—	—	—	—	—	—	—
	BOD	mg/ℓ	900	98.6	250	10.4	300	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	COD	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	1,000	1,100 ^{※4}	—	—	—	—	—	—	—	—
	SS	mg/ℓ	900	31.8	250	19.8	350	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
															(下水放流)			(下水放流)

※3 濃度規制については、工場単位の規制値（協定値を含む）、測定値（最大値）。
 ※4 処理後の水質が規制値を一時的に超過したが、行政の許可を得て排水した。

化学物質集計結果
 Toxics Release Inventory (TRI) Program (U.S. EPA) 単位:kg/年

拠点名	物質名	CAS番号	場内処分・排出量 (On-site disposal or releases)	場外再資源化量 (Recycled Off-site)	場外処分・排出量 (Off-site disposal or releases)
Kubota Manufacturing of America Corporation	Chromium	7440-47-3	732	26,207	0.39
	Manganese	7439-96-5	5,934	209,658	0
	Nickel	7440-02-0	981	35,292	2.62
	Ethylene glycol	107-21-1	0	0	676
	Lead	7439-92-1	19.5	699	0
	Sulfuric Acid	7664-93-9	0	0	0
	Diisocyanates	101-68-8	0	0	0
Kubota Industrial Equipment Corporation	Chromium	7440-47-3	0.27	0.06	0
	Manganese	7439-96-5	176	0.12	0
	Nickel	7440-02-0	0.11	0.02	0
	Lead	7439-92-1	3.45	0.002	0
	Methyl Isobutyl Ketone	108-10-1	2,865	15,297	0

Reporting to National Pollutant Release Inventory (Canada) 単位:kg/年

拠点名	物質名	法番号	排出量 (Release quantity)	場外再資源化量 (Off-site recycling)
Kubota Materials Canada Corporation	Chromium(and its compounds)	NA-04	68	24,569
	Manganese(and its compounds)	NA-09	189	1,039
	Nickel(and its compounds)	NA-11	72	31,129
	PM10 - Particulate Matter ≤ 10 μm	NA - M09	16,251	0
	PM2.5 - Particulate Matter ≤ 2.5 μm	NA - M10	16,169	0

環境報告 社会性報告 経済性報告

グループ会社海外生産拠点データ (2013年度実績) (続き)

地域		欧州・ロシア											
項目	拠点名	Kverneland Group Nieuw-Vennep B.V.	Kverneland Group Kerteminde AS	Kverneland Group Les Landes Génusson SAS	Kverneland Group Modena SpA	Kverneland Group Ravenna S.r.l.	Kverneland Group Manufacturing Lipetsk						

INPUT

エネルギー	単位	使用量		使用量		使用量		使用量		使用量		使用量	
		原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ
化石燃料	原油換算KL	1,029	39,878	1,211	46,951	25	970	231	8,969	443	17,174	6	216
購入電力	MWh	2,536	25,288	5,603	55,857	585	5,832	790	7,877	1,409	14,048	70	695
合計	原油換算KL	1,681	65,166	2,652	102,808	175	6,802	435	16,846	806	31,222	23	910

水使用量

単位	使用量	使用量	使用量	使用量	使用量
万m ³	1.2	3.4	0.2	0.4	0.8

OUTPUT

CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	2,995	4,735	119	774	1,442	37
廃棄物	廃棄物排出量	t	475	312	64	97	101	2
	再資源化率	%	94.6	98.0	85.4	24.2	49.1	80.0

排出ガス*

項目	単位	規制値			測定値			規制値			測定値			規制値			測定値		
		内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値
SOx	濃度規制	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-	(ppm)	なし	1.2	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-
NOx	総量規制:m ³ N/h, 濃度規制:ppm	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	44.3	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-
ばいじん	濃度規制:g/m ³ N	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	0.0001	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-

排水*

項目	単位	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
		最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値
公共用水域	pH	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	BOD	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	COD	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窒素	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	りん	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	六価クロム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	COD総量規制	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窒素総量規制	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	りん総量規制	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	pH	最小値,最大値	6.5~9.0	7.4	6.5~9.5	2.8*4, 8.8	(下水放流)		(下水放流)		5.5~9.5	6.9	(下水放流)		(下水放流)		
	BOD	mg/l	-	-	-	-	(下水放流)		(下水放流)		250	ND	(下水放流)		(下水放流)		
	COD	mg/l	-	-	-	-	(下水放流)		(下水放流)		500	37	(下水放流)		(下水放流)		
	SS	mg/l	-	-	-	-	(下水放流)		(下水放流)		200	ND	(下水放流)		(下水放流)		

地域		アジア											
項目	拠点名	SIAM KUBOTA Corporation (Amata Nakorn Plant)	SIAM KUBOTA Metal Technology	KUBOTA Engine (Thailand)	Kubota Precision Machinery (Thailand)	P.T.Kubota Indonesia							

INPUT

エネルギー	単位	使用量		使用量		使用量		使用量		使用量		使用量	
		原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ
化石燃料	原油換算KL	1,468	56,883	336	13,017	363	14,058	17	663	406	15,738		
購入電力	MWh	14,372	143,286	34,382	342,790	8,510	84,843	357	3,563	2,813	28,048		
合計	原油換算KL	5,164	200,169	9,180	355,807	2,552	98,901	109	4,226	1,130	43,786		

水使用量

単位	使用量	使用量	使用量	使用量	使用量
万m ³	16.4	5.9	1.0	0.2	4.9

OUTPUT

CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	10,797	18,420	5,286	228	3,171
廃棄物	廃棄物排出量	t	631	15,193	507	54	9
	再資源化率	%	93.6	66.1	91.4	85.5	97.1

排出ガス*

項目	単位	規制値			測定値			規制値			測定値			規制値			測定値		
		内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値
SOx	濃度規制	(ppm)	60	2.83	(ppm)	500	3.55	(ppm)	なし	38.4	(ppm)	なし	-	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-
NOx	総量規制:m ³ N/h, 濃度規制:ppm	濃度規制	200	1.9	濃度規制	-	-	濃度規制	なし	25.1	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-
ばいじん	濃度規制:g/m ³ N	濃度規制	0.32	0.021	濃度規制	0.015	0.001	濃度規制	なし	0.062	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-

排水*

項目	単位	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
		最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値
公共用水域	pH	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	BOD	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	COD	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窒素	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	りん	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	六価クロム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	COD総量規制	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窒素総量規制	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	りん総量規制	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	pH	最小値,最大値	5.5~9.0	6.9	(外部への排水なし)		(外部への排水なし)		5.5~9.0	7.3	-	-	(外部への排水なし)		(外部への排水なし)		
	BOD	mg/l	500	77	(外部への排水なし)		(外部への排水なし)		500	23	-	-	(外部への排水なし)		(外部への排水なし)		
	COD	mg/l	750	107	(外部への排水なし)		(外部への排水なし)		750	275	-	-	(外部への排水なし)		(外部への排水なし)		
	SS	mg/l	200	38	(外部への排水なし)		(外部への排水なし)		200	34	-	-	(外部への排水なし)		(外部への排水なし)		

地域		アジア											
項目	拠点名	久保田農業機械(蘇州)有限公司	久保田建機(無錫)有限公司	久保田国禎環保工程科技(安徽)有限公司	Kverneland Agricultural Equipment Daqing Ltd	SIAM KUBOTA Corporation (Headquarter)							

INPUT

エネルギー	単位	使用量		使用量		使用量		使用量		使用量		使用量	
		原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ	原油換算KL	熱量換算GJ
化石燃料	原油換算KL	1,915	74,211	232	8,983	3	105	67	2,600	373	14,448		
購入電力	MWh	11,171	111,376	4,093	40,811	66	654	121	1,208	8,970	89,430		
合計	原油換算KL	4,788	185,586	1,285	49,794	20	758	98	3,808	2,680	103,878		

水使用量

単位	使用量	使用量	使用量	使用量	使用量
万m ³	10.8	1.3	0.08	0.04	7.2

OUTPUT

CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	12,767	3,548	56	222	5,401
廃棄物	廃棄物排出量	t	635	69	0	0	320
	再資源化率	%	99.7	76.0	-	-	97.3

排出ガス*

項目	単位	規制値			測定値			規制値			測定値			規制値			測定値		
		内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値	内容	規制値	測定値
SOx	濃度規制	(mg/m ³)	100	2.0	(mg/m ³)	550	0.023	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-	(ppm)	60	1.3未満	濃度規制	なし	-
NOx	総量規制:m ³ N/h, 濃度規制:ppm	濃度規制	400	25.8	濃度規制	240	0.1	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-	濃度規制	200	2	濃度規制	なし	-
ばいじん	濃度規制:g/m ³ N	濃度規制	0.05	0.014	濃度規制	0.12	0.006	濃度規制	なし	-	濃度規制	なし	-	濃度規制	0.32	0.004	濃度規制	なし	-

排水*

項目	単位	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
		最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値
公共用水域	pH	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	BOD	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	COD	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窒素	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	りん	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	六価クロム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	COD総量規制	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窒素総量規制	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	りん総量規制	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	pH	最小値,最大値	6.5~9.5	7.9	6.0~9.0	7.7, 8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	BOD	mg/l	300	59.9	300	3.4</											

環境パフォーマンス指標算定基準

- 対象期間 2013年4月～2014年3月(海外データ:2013年1月～2013年12月)
- 対象組織 クボタ本体および日本国内の連結子会社61社および海外の連結子会社101社(連結子会社数の合計162社)(カバー率100%)

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
総エネルギー投入量 (TJ:10 ¹² J)	TJ	【算定式】・購入電力量×単位発熱量 + Σ [各燃料使用量×各燃料の単位発熱量] ・単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による 【算定対象】・拠点で使用する購入電力・化石燃料 ・物流で使用する輸送燃料(国内拠点)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	【算定式】・購入電力量×CO ₂ 排出係数 + Σ [拠点で使用する各燃料使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO ₂ 排出係数] + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 ・非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO ₂ 排出量 + CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量 ・非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)による [CO ₂ 排出係数] 1990年度 燃料:「二酸化炭素排出量調査報告書」(1992年 環境庁)および「地球温暖化対策地域推進計画ガイドライン」(1993年 環境庁)による 2009～2013年度 燃料:「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル」(各年度最新版の係数を使用 環境省・経済産業省)による 電気:国内は電気事業者が公表する実排出係数(クレジット反映前) 海外はGHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol Initiative)公表の各国排出係数(Ver.4.4) 電気のCO ₂ 排出係数の影響:2011年度、国内の電気のCO ₂ 排出係数(2010年度の電力会社実績)で算出したCO ₂ 排出量と各年度の同CO ₂ 排出係数で算出したCO ₂ 排出量との差。 【算定対象】・2010年度までの非エネルギー起源温室効果ガスは国内拠点のみ ・非エネルギー起源温室効果ガスのうち、HFC、PFC、SF ₆ の排出量は1月から12月のデータ
CO ₂ 排出原単位	%	【算定式】・CO ₂ 排出原単位 = CO ₂ 排出量 ÷ 連結売上高 ・各年度のCO ₂ 排出原単位 ÷ 2009年度のCO ₂ 排出原単位 × 100 (P47グラフ内の数値)
貨物輸送量	トンキロ	【算定式】・Σ [輸送重量(トン) × 輸送距離(km)] 【算定対象】・国内物流(製品および産業廃棄物)
物流CO ₂ 排出量	t-CO ₂	【算定式】・トラック輸送 輸送燃料 = 貨物輸送量 × 燃料使用量原単位 × 単位発熱量 CO ₂ 排出量 = 輸送燃料 × CO ₂ 排出係数 × 44 ÷ 12 ・トラック輸送以外 輸送燃料 = 貨物輸送量 × 燃料使用量原単位 × 単位発熱量 CO ₂ 排出量 = 貨物輸送量 × 輸送機関別CO ₂ 排出原単位 ・算定方法は「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.3.5)」(2014年6月 環境省・経済産業省)トンキロ法による 【算定対象】・国内物流(製品および産業廃棄物)
物流CO ₂ 排出原単位	%	【算定式】・物流CO ₂ 排出量 ÷ 連結売上高 ・各年度の物流CO ₂ 排出原単位 ÷ 2009年度の物流CO ₂ 排出原単位 × 100 (P48グラフ内の数値)
スコープ3排出量 (廃棄物の廃棄・処理、従業員の出張)	t-CO ₂	・算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.1)」および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.1)」(2014年3月 環境省・経済産業省)による 購入した電気の発電用投入燃料の資源採取、生産、輸送 【算定式】 購入した電気の資源採取、生産等: CO ₂ 排出量 = (電気使用量) × (排出原単位) 【算定対象】 購入した電気(国内・海外) 拠点から排出した廃棄物の処理 【算定式】 CO ₂ 排出量 = Σ [(廃棄物種類別排出量) × (排出原単位)] 【算定対象】 拠点から排出した廃棄物(国内・海外) 従業員の出張 【算定式】 CO ₂ 排出量 = Σ [(移動手段別交通費支給額) × (排出原単位)] 【算定対象】 交通費支給額は航空機(国内・海外)と鉄道(国内)による移動分
廃棄物等排出量	t	【算定式】・有価物売却量 + 廃棄物排出量
廃棄物排出量	t	【算定式】・再資源化量・減量化量 + 埋立量 ・産業廃棄物排出量 + 事業系一般廃棄物排出量
廃棄物排出原単位	%	【算定式】・廃棄物排出量 ÷ 連結売上高 ・各年度の廃棄物排出原単位 ÷ 2009年度の廃棄物排出原単位 × 100 (P49グラフ内の数値)
埋立量	t	【算定式】・直接埋立量 + 社外中間処理後最終埋立量
再資源化率	%	【算定式】・(有価物売却量 + 社外再資源化量) ÷ (有価物売却量 + 社外再資源化量 + 埋立量) × 100 (社外再資源化量には熱回収を含む)
建設廃棄物等排出量	t	【算定式】・建設廃棄物排出量(特定建設資材以外の建設廃棄物を含む) + 建設工事に伴って発生した有価物売却量(クボタグループが有価物を買取り業者と直接契約しているものを対象とする) 【算定対象】・国内拠点
建設廃棄物の再資源化率	%	【算定式】・[有価物売却量 + 再資源化量 + 減量化量(熱回収)] ÷ 建設廃棄物等排出量(有価物売却量含む) × 100

- ※1 2013年度より、クボタグループの会計方針は決算期が連結決算日と異なる連結子会社等のうち、一部の会社について連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更していますが、環境報告の報告対象期間は左記の通り、定めています。
- ※2 連結売上高は、クボタグループの会計方針の変更(決算日の調整)に伴い、2009～2013年度について変更後の会計方針を適用した連結売上高を用いています。これにより、連結売上高を分母とする各原単位(2009～2012年度)ならびに分子とする環境効率(2009～2012年度)を適正して修正しています。

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
水使用量	m ³	【算定式】・上水、工業用水、地下水の使用量合計
水使用原単位	%	【算定式】・水使用量 ÷ 連結売上高 ・各年度の水使用原単位 ÷ 2009年度の水使用原単位 × 100 (P51グラフ内の数値)
排水量 (公共用水域、下水道)	m ³	【算定式】・公共用水域および下水道への排水量合計(雨水・湧水を含む)
COD排出量、窒素排出量、リン排出量	t	【算定式】・COD、窒素、りん濃度(mg/ℓ) × 公共用水域への排水量(m ³) × 10 ⁻⁶ 【算定対象】・国内における総量規制対象拠点
水リサイクル量	m ³	【算定式】・自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量合計(冷却水の循環使用量は含まない)
PRTR法対象物質取扱量	t	【算定式】・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の取扱量合計 【算定対象】・国内拠点(法届出対象拠点のみ) ・2012年度以降は「鉄鋼業におけるPRTR排出量等策定マニュアル(第12版2012年度用)」の改訂に伴い、再生資源由来の指定化学物質を含む
PRTR法対象物質排出量・移動量	t	【算定式】・PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の排出量・移動量の合計 ・排出量 = 大気への排出量 + 公共用水域への排出量 + 土壌への排出量 + 拠点内埋立量 ・移動量 = 下水道への移動量 + 廃棄物としての拠点外移動量 ・物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出等マニュアル第4.1版 2011年3月」(環境省・経済産業省)、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第13版 2014年3月)」(日本鉄鋼連盟)による 【算定対象】・PRTR法対象物質取扱量の算定対象と同じ
PRTR法対象物質排出移動原単位	%	【算定式】・PRTR法対象物質排出量・移動量の合計 ÷ 連結売上高 ・各年度の排出移動原単位 ÷ 2009年度の排出移動原単位 × 100 (P52グラフ内の数値)
化学物質取扱量	t	【算定式】・法規制の適用を受ける拠点の化学物質の取扱量合計 + VOCの取扱量合計 【算定対象】・海外拠点 ・対象となる法規制は、「Toxics Release Inventory (TRI) Program, US EPA」, 「The European Pollutant Emission Register (EPER)」, 「The European Pollutant Release and Transfer Register (E-PRTR)」, 「Reporting to the National Pollutant Release Inventory (Canada)」 ・VOCはキシレン、トルエン、エチルベンゼン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンのうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上のものを対象(2011年度はキシレン、トルエン、エチルベンゼンのみを対象)
VOC排出量	t	【算定式】・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの排出量合計 【算定対象】・国内および海外拠点 ・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンのうち各拠点での年間取扱量が1トン以上のもの
VOC排出原単位	%	【算定式】・VOC排出量 ÷ 連結売上高 ・各年度のVOC排出原単位 ÷ 2009年度のVOC排出原単位 × 100 (P52グラフ内の数値)
SOx排出量	t	【算定式】・燃料使用量(kg) × 燃料中の硫黄含有率(重量%) ÷ 100 × 64 ÷ 32 × [(1 - 脱硫効率) ÷ 2.4] × 10 ⁻³ または、時間当たりSOx排出量(m ³ N/h) × 施設の年間稼働時間(h) × 64 ÷ 22.4 × 10 ⁻³ または、SOx排出濃度(ppm) × 施設の年間排ガス量(m ³ N/y) × 64 ÷ 22.4 × 10 ⁻⁸ または、SOx排出濃度(mg/m ³ N) × 施設の年間排ガス量(m ³ N/y) × 10 ⁻⁶ 【算定対象】・2009年度は国内拠点における大気汚染防止法ばい煙発生施設 ・2010年度以降は法規制の適用を受ける海外拠点の施設を含む ・バーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上(都市ガス80m ³ /時間以上)または、変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上のばい煙発生施設
NOx排出量	t	【算定式】・NOx濃度(ppm) × 10 ⁻⁶ × 時間当たり排出ガス量(m ³ N/h) × 施設の年間稼働時間(h) × 46 ÷ 22.4 × 10 ⁻³ 【算定対象】・2009年度は国内拠点における大気汚染防止法ばい煙発生施設 ・2010年度以降は法規制の適用を受ける海外拠点の施設を含む ・バーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上(都市ガス80m ³ /時間以上)または、変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上のばい煙発生施設
ばいじん排出量	t	【算定式】・ばいじん濃度(g/m ³ N) × 時間当たり排出ガス量(m ³ N/h) × 施設の年間稼働時間(h) × 10 ⁻⁶ 【算定対象】・2009年度は国内拠点における大気汚染防止法ばい煙発生施設 ・2010年度以降は法規制の適用を受ける海外拠点の施設を含む ・バーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上(都市ガス80m ³ /時間以上)または、変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上のばい煙発生施設
CO ₂ の環境効率	百万円/t-CO ₂	【算定式】・連結売上高 ÷ CO ₂ 排出量
廃棄物の環境効率	百万円/百kg	【算定式】・連結売上高 ÷ 廃棄物排出量
化学物質の環境効率	百万円/kg	【算定式】・連結売上高 ÷ 国内生産拠点のPRTR法対象物質排出量・移動量
グリーン購入金額比率	%	【算定式】・事務用品(紙類、文具類等)のグリーン品の購入金額 ÷ グリーン購入対象品目の総購入金額 × 100 ・グリーン品はグループ会社が運用している事務用品購入サイトを通じて購入したものの 【算定対象】・国内拠点

環境報告に対する第三者保証

環境情報の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けており、保証対象部分に保証マークを表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会*の環境報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、「KUBOTA REPORT 2014」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

* <http://www.j-sus.org/>

「KUBOTA REPORT 2014」は、日本語・英語・中国語の3か国語、全てのWeb版で環境報告について第三者保証を受けています。



工場往査



(株)クボタ 堺製造所



独立した第三者保証報告書

2014年8月8日

株式会社クボタ
代表取締役社長 木股 昌俊 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役 斎藤 和彦
取締役 松尾 章真

当社は、株式会社クボタ(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「KUBOTA REPORT 2014 事業・CSR報告書 Web版」(以下、「Web版CSR報告書」という。)に記載されている2013年4月1日から2014年3月31日までを対象とした「」マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)並びに重要な環境情報の開示の網羅性に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

環境省の環境報告ガイドライン2012年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。 Web版CSR報告書69、70ページに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、また、サステナビリティ情報審査協会の「環境報告審査・登録マーク付与基準」(http://www.j-sus.org/kitei_pdf/logo_fuyo_env.pdf) (以下、「マーク付与基準」という。)に記載されている重要な環境情報を漏れなく開示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂) 、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」(2012年6月)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2012年12月改訂)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として Web版CSR報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- Web版CSR報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧による検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、Web版CSR報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、重要な環境情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

第三者意見

KUBOTA REPORT 2014

事業・CSR報告書に対する第三者意見



神戸大学大学院
経営学研究科 教授
國部 克彦 氏

冊子版とWeb版の連携のとれた報告

クボタレポート2014は冊子版とWeb版に分かれています。この2つの報告書は、読みやすさを重視した冊子版と詳細な情報開示のためのWeb版というように、その目的に応じた編集となっていて、その意図は成功していると思います。特に、冊子版が、ビジュアル重視にすぎることなく、数値情報を含めた基本的な情報を網羅しているところは評価できます。冊子版は、事業報告とサステナビリティ報告が結合されており、簡潔に報告されていますので、IIRC(国際統合報告審議会)が定義する「統合報告書」の要件を満たしつつあると言えるでしょう。Web版の方は、冊子版と原則的に同じ構成となっており、内容をより詳しく報告していますので、冊子版を読んだ読者が自然と深い内容を理解できるようになっている点も良いと思います。

CSR経営の基本方針の展開

クボタグループでは、CSR経営の基本方針を明確に定めて行動されています。特に、「企業理念」「行動規範」→「事業を通じてのCSR」「事業の土台としてのCSR」→「社会に対する価値提供」の3つの関係性を具体的に明示されていることは、体系的なCSR経営の考え方として高く評価できます。特に、「社会に対する価値提供」では、ステークホルダー別に貢献すべき価値が具体的に示されていることも、ステークホルダー重視の視点からは望ましいと思います。今後は、これらの「価値」を指標化して、事業戦略とも連携するような形で構築されれば、さらに事業と一体化したCSR経営が促進されると思います。

ステークホルダーとのコミュニケーションの促進を

CSR報告書はステークホルダーとのコミュニケーション手段なので、多くのステークホルダーに活用してもらうように努力する必要があります。Web版の報告書では、世界の各拠点を含めて企業理念やCSR意識の浸透を図ったことが記載されています。従業員のCSR意識調査も実施されており、従業員とのさまざまなCSRに関するコミュニケーションをとられていることは評価できます。今後は、このような活動を他のステークホルダーにも拡充されることをお勧めします。ステークホルダーとのコミュニケーションは、今クボタが抱える重要な課題は何かを知るためにも大切ですし、これはマテリアリティ(重要性)の分析にも活用できますので、ぜひ今後の課題として検討していただければと思います。

第三者意見を受けて

(株)クボタ 常務執行役員 CSR本部長 諏訪 国雄

2009年度より継続して國部先生より第三者意見をいただいております。本年度も貴重なご意見を頂戴いたしまして、厚く御礼申し上げます。

クボタレポート2014は、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを一層拡充したいとの想いで作成しております。「冊子版」は、オールステークホルダーの中でも、クボタグループのことをあまり知らない人が、全体の概要について「広く知って頂く」ための入り口として、「Web版」は、それぞれのステークホルダーが個々に関心の高い項目について「深く知って頂く」ためのツールとして、活用頂くことを意図しました。

今後は、より一層、事業を通じて、人類の生存に欠かすことのできない「食料・水・環境」問題の解決に貢献していくため、世界中のクボタグループ全従業員が企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を共有し、事業の持ち場・立場での目標を定め、社会の皆様から真に信頼・評価されるブランドの構築をめざします。



会社概要

(2014年3月31日現在)

社名	株式会社クボタ
本社	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
創業	1890年
資本金	840億円
発行済株式総数	1,250,219,180株
株主数	39,117名
連結売上高	15,086億円
連結従業員数	33,845名



創業者:久保田権四郎 (1870~1959)

役員

(2014年7月8日現在)

取締役



社外取締役 布野 幸利*	取締役 専務執行役員 小川 謙四郎	代表取締役 副社長執行役員 久保 俊裕	代表取締役社長 木股 昌俊	取締役 専務執行役員 木村 茂	取締役 常務執行役員 北尾 裕一	社外取締役 松田 讓*
-----------------	-------------------------	---------------------------	------------------	-----------------------	------------------------	----------------

執行役員

常務執行役員 飯田 聡	執行役員 伊藤 太一	木村 一尋	石井 信之
木村 雄二郎	藤田 義之	渡辺 大	
佐々木 真治	濱田 薫	吉田 晴行	
松木 弘志	窪田 博信	庄村 孝夫	
諏訪 国雄	小川 純司	富山 裕二	
黒澤 利彦	中田 裕雄	下川 和成	
川上 寛	吉川 正人	内田 睦雄	

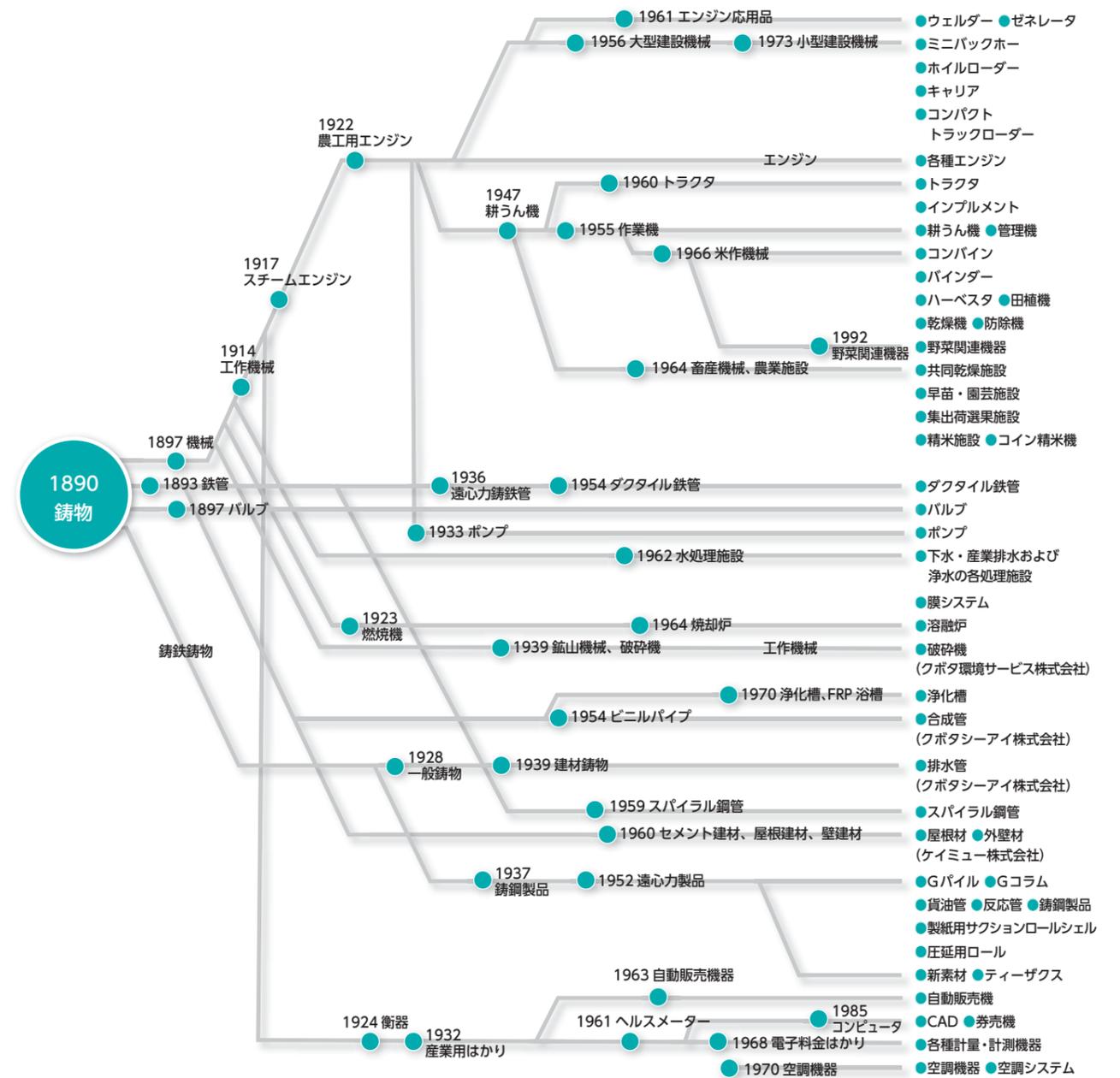
監査役

監査役 坂本 悟
福山 敏和
社外監査役 河内 政治*
根岸 哲*
佐藤 良二*

*東京証券取引所の上場規則に基づく独立役員です。

製品の変遷

鋳物の製造・販売からスタートしたクボタ。以来、水道用鋳鉄管、農工用エンジン、工作用機械など、人の暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してきました。現在の事業体制と製品群は、すべて「企業は社会とともに生きている」という基本理念のもとに広がったものです。



クボタの発展を支えた製品



1893年 水道用鋳鉄管 1922年 農工用石油発動機 1947年「耕うん機」 1953年 パワージョベル

今日もどこかで。人々の暮らしのすぐそばに。

クボタの総合力を結集し、食料・水・環境分野の課題解決に貢献します。



● 機械
● 水・環境



1 トラクタ
主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。



2 田植機
稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



3 コンバイン
コメや麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



4 ミニ耕うん機
小規模な農地で耕うんなどの農作業を行います。



5 乗用芝刈機
一般家庭の庭、オフィスまわり、公園等の芝刈を行います。



6 ユーティリティビークル
農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍します。



7 建設機械(ミニバックホー)
土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



8 エンジン(①~⑦などに搭載)
農業機械、建設機械など産業機械の動力源として使用されます。



9 鉄管
水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。



10 耐震貯水槽
地震などの災害による断水に備えて飲料水を確保します。



11 バルブ
流体・気体を制御し、水道・下水道などに使用されます。



12 ポンプ
水を圧送し、水道・下水道、雨水排水などに使用されます。



13 合成管
水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。



14 セラミック膜
河川や水源の水を高度浄化処理し、飲料水をつくります。



15 液中膜ユニット
生活排水や産業排水など下水を浄化します。



16 浄化槽
下水道が整備されていない地域の排水処理を行います。



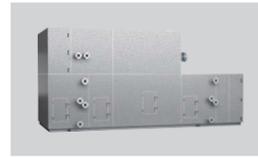
17 下水污泥焼却炉
下水処理の際に発生する污泥を焼却・熔融するプラントです。



24 ティーザクス
主にプレーキパッドなどの摩擦材の素材に使用されます。



23 自動販売機
飲料やたばこなどを自動で販売します。



22 空調
主にビルや工場の集中管理型空調に使用されます。



21 トラックスケール
トラックなどの積載量計測を行います。



20 鋳鋼
エチレン精製など石油化学プラントで使用されます。



19 ロール
おもに製鉄所などの圧延工程で使用されます。



18 鋼管
橋梁、港湾、河川、建築物などの基礎工事に使用されます。

グローバルネットワーク

(2014年7月1日現在)

クボタグループは世界標準の高品質を強みに、生産・販売・調達拠点の拡大をはじめ、海外の事業展開を加速しています。今後もグローバルマネジメントをさらに充実させ、世界の人々に必要とされる企業グループとして成長を続けていきます。



- 海外主要グループ会社
- 海外生産拠点
- 海外事務所

国内事業所・国内の主なグループ会社

- | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>■ 本社
 本社 (大阪市)
 本社版神事務所 (兵庫県尼崎市)
 東京本社 (東京都)</p> <p>■ 支社・支店
 北海道支社 (札幌市)
 東北支社 (仙台市)
 中部支社 (名古屋市)
 中国支社 (広島市)
 四国支社 (高松市)
 九州支社 (福岡市)
 横浜支店 (横浜市)</p> <p>■ 営業所
 和歌山営業所 (和歌山市)
 熊本営業所 (熊本市)
 沖縄営業所 (那覇市)</p> | <p>■ 製造所・工場・事業センター
 堺製造所 (大阪府堺市)
 農業機械、エンジン
 枚方製造所 (大阪府枚方市)
 建設機械、バルブ・ポンプ、鋳鋼品
 筑波工場 (茨城県つくばみらい市)
 農業機械、エンジン
 竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)
 自動販売機
 宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)
 農業機械
 京葉工場 (千葉県船橋市、市川市)
 グクタイトル鉄管、スパイラル鋼管
 滋賀工場 (滋賀県湖南市)
 浄化槽
 阪神工場 (兵庫県尼崎市)
 グクタイトル鉄管、圧延用ロール
 久宝寺事業センター (大阪府八尾市)
 電装機器
 恩加島事業センター (大阪市)
 エンジン鋳物、鋳鉄鋳物</p> | <p>■ 主なグループ会社
 株式会社北海道クボタ
 ほか国内農機販売 15社 (2014年7月時点)
 農業機械の販売
 クボタ機械サービス株式会社 (大阪府堺市)
 農業機械の総合サービス
 クボタアグリサービス株式会社 (大阪市)
 農業機械に関する技術指導・販売指導
 株式会社クボタクレジット (大阪市)
 販売商品の小売金融
 クボタ精機株式会社 (大阪府堺市)
 油圧機器、その他精密機械部品の製造・販売
 株式会社クボタ建機ジャパン (兵庫県尼崎市)
 建設機械の販売
 クボタシーアイ株式会社 (大阪市)
 塩化ビニルなどの合成樹脂管および
 継手の製造・販売
 日本プラスチック工業株式会社 (愛知県小牧市)
 ビニルパイプおよび各種シートの製造・販売
 クボタ環境サービス株式会社 (東京都)
 水および廃棄物処理施設の維持管理、設計施工、
 補修改造工事並びに薬剤などの販売、
 水質・大気・廃棄物等の分析
 クボタ水株式会社 (東京都)
 産業向け用排水処理・排ガス処理に関する
 環境エンジニアリング、補修改造工事、維持管理、
 薬剤等の販売
 クボタ空調株式会社 (東京都)
 各種空調機の製造・販売
 株式会社クボタ工建 (大阪市)
 上下水道・土木・建設工事請負
 ケイミュー株式会社 (大阪市)
 屋根材および外壁材の製造・販売</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

クボタグループの海外事業所・海外主要グループ会社

Europe

- 1 Kubota Europe S.A.S.**
Argenteuil, FRANCE
トラクタ・建設機械・エンジン・
汎用機械の販売
- 2 Kubota (Deutschland) GmbH**
Rodgau/Nieder-Roden, GERMANY
トラクタ・エンジン・
汎用機械の販売
- 3 Kubota Baumaschinen GmbH**
Zweibrücken Rheinland-Pfalz, GERMANY
建設機械の製造・販売
- 4 Kubota (U.K.) Ltd.**
Oxfordshire, U.K.
トラクタ・建設機械・エンジン・
汎用機械の販売
- 5 Kubota Membrane Europe Ltd.**
London, U.K.
液中膜の販売
- 6 Kubota España S.A.**
Madrid, SPAIN
トラクタ・汎用機械の販売
- 7 Kverneland AS**
Kverneland, NORWAY
トラクタ用作業機器の製造・販売

Asia & Oceania

- 8 韓国クボタ株式会社**
Kubota Korea Co., Ltd.
Seoul, KOREA
トラクタ・コンバイン・田植機・建設機械の販売
- 9 久保田(中国)投資有限公司**
Kubota China Holdings Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
中国の地域統括会社
- 10 久保田農業機械(蘇州)有限公司**
Kubota Agricultural Machinery (SUZHOU) Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
トラクタ・作業機の製造・販売
- 11 久保田建機(無錫)有限公司**
Kubota Construction Machinery (WUXI) Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
建設機械の製造
- 12 久保田発動機(上海)有限公司**
Kubota Engine (SHANGHAI) Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
エンジンの販売
- 13 久保田発動機(無錫)有限公司**
Kubota Engine (WUXI) Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
立形ディーゼルエンジンの製造
- 14 久保田建機(上海)有限公司**
Kubota Construction Machinery (SHANGHAI) Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
建設機械の販売
- 15 久保田国禎環境工程科技(安徽)有限公司**
Kubota Guozhen Environmental Engineering (ANHUI) Co., Ltd.
Anhui, CHINA
水処理市場向けMBRのプラントエンジニアリング
および膜装置の製造・販売
- 16 久保田三聯ポンプ(安徽)有限公司**
KUBOTA SANLIAN PUMP (ANHUI) Co., Ltd.
Anhui, CHINA
ポンプの製造・販売
- 17 久保田環境科技(上海)有限公司**
Kubota Environmental Engineering (SHANGHAI) Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
水処理市場向けプラントエンジニアリング
および機器の販売
- 18 江蘇標新久保田工業有限公司**
Jiangsu Biaoxin Kubota Industrial Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
鋳鋼製品の製造・販売
- 19 久保田米業(香港)有限公司**
Kubota Rice Industry (H.K.) Co., Ltd.
Hong Kong, CHINA
日本産米の輸入・精米・販売
- 20 新台湾農業機械股份有限公司**
Shin Taiwan Agricultural Machinery Co., Ltd.
Kaohsiung City, TAIWAN
トラクタ・作業機・建設機械・農業関連商品の販売
- 21 Kubota Philippines, Inc.**
Quezon City, PHILIPPINES
トラクタ・作業機・エンジンの販売

- 22 SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.**
Pathumthani, THAILAND
トラクタ、コンバイン、横形ディーゼルエンジン、
耕うん機の製造・販売および建設機械の販売
- 23 SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd**
Chachoengsao, THAILAND
エンジン・トラクタ用鋳物の製造
- 24 KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.**
Chachoengsao, THAILAND
立形ディーゼルエンジンの製造
- 25 Siam Kubota Leasing Co., Ltd.**
Pathumthani, THAILAND
トラクタおよびコンバインなどの小売金融業
- 26 Kubota Procurement & Trading (Thailand) Co., Ltd.**
Chanthaburi, THAILAND
クボタグループの生産拠点向け部品の調達・供給
- 27 Kubota Vietnam Co., Ltd.**
Binh Duong Province, VIETNAM
トラクタ・作業機の製造・販売
- 28 Sime Kubota Sdn. Bhd.**
Selangor Darul Ehsan, MALAYSIA
トラクタ・エンジンの販売
- 29 Kubota Rice Industry(Singapore)PTE.Ltd.**
Singapore, SINGAPORE
日本産米の輸入・精米・販売
- 30 P. T. Kubota Indonesia**
Semarang, INDONESIA
小型ディーゼルエンジンの製造・販売
- 31 PT. Kubota Machinery Indonesia**
Jakarta, INDONESIA
トラクタ・コンバイン・田植機の販売
- 32 P. T. Metec Semarang**
Jawa Tengah, INDONESIA
自動販売機および同部品の委託製造
- 33 Kubota Agricultural Machinery India Pvt., Ltd.**
Chennai, INDIA
トラクタ・作業機の販売
- 34 Kubota Saudi Arabia Company, LLC**
Dammam, SAUDI ARABIA
鋳鋼製品の製造・販売
- 35 Kubota Tractor Australia Pty. Ltd.**
Victoria, AUSTRALIA
トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売
- A 北京オフィス**
Beijing, CHINA
- B ハノイオフィス**
Hanoi, VIETNAM
- C ミャンマーオフィス**
Yangon, MYANMAR
- D ジャカルタオフィス**
Jakarta, INDONESIA
- E マレーシア営業所**
Jaya, Selangor, MALAYSIA
- F シンガポール営業所**
Singapore, SINGAPORE
- G ドバイ営業所**
Dubai, UNITED ARAB EMIRATES

North America

- 36 Kubota Tractor Corporation**
California, U.S.A.
トラクタ・建設機械・汎用機械の販売
- 37 Kubota Credit Corporation U.S.A.**
California, U.S.A.
販売商品の小売金融
- 38 Kubota Manufacturing of America Corporation**
Georgia, U.S.A.
汎用・小型トラクタおよびインプレメントの開発・製造
- 39 Kubota Industrial Equipment Corporation**
Georgia, U.S.A.
トラクタおよびインプレメントの開発・製造
- 40 Kubota Engine America Corporation**
Illinois, U.S.A.
エンジン・発電機の販売
- 41 Kubota Insurance Corporation**
California, U.S.A.
損害保険の引受
- 42 Kubota Tractor Acceptance Corporation**
California, U.S.A.
保険代理店業務
- 43 Kubota Membrane U.S.A. Corporation**
Washington, U.S.A.
液中膜の販売
- 44 Kubota Canada Ltd.**
Ontario, CANADA
トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売
- 45 Kubota Materials Canada Corporation**
Ontario, CANADA
鋳鋼製品・ティーズガスの製造・販売

Kubota

株式会社クボタ

〒556-8601
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先
コーポレート・コミュニケーション部
Tel : 06 (6648) 2937
Fax : 06 (6648) 2398



「食料・水・環境」分野の
課題解決で、低炭素社会へ。
気候変動キャンペーン「Fun to Share」に
賛同しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。